

習志野市長期計画

習志野市後期第2次実施計画

まち・ひと・しごと創生総合戦略(第2期)アクションプラン

習志野市 SDGs 戦略

(令和5年度～令和7年度)



はじめに

習志野市では、市制施行60周年を迎えた平成26(2014)年に、本市の今後12年間にわたる長期的な市政指針である「習志野市基本構想」をスタートしました。

また、この基本構想の策定とともに、具体的な施策を表す計画として、平成26(2014)年度から令和元(2019)年度の6年間を計画期間とする「前期基本計画」を策定し、さらには、施策を実現するための3年ごとの事業計画を示す「前期第1次実施計画」及び「前期第2次実施計画」を策定しました。

そして、平成27(2015)年10月には、我が国が直面する人口減少社会において、本市もまたその課題を克服し、将来にわたり、自立的な都市経営を推進するため、平成27(2015)年度から令和元(2019)年度までの5年間を計画期間とする「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」を策定するとともに、その具体的な実施事業を示す「第1次アクションプラン」及び「第2次アクションプラン」を策定しました。

本実施計画は、令和2(2020)年度から令和7(2025)年度までの後期基本計画の策定に併せて、令和4(2022)年度までの3年間の具体的な実施事業を示した「後期第1次実施計画」を引き継ぎ、令和5(2023)年度から令和7(2025)年度を計画期間として新たに策定するものです。

なお、後期基本計画は、国のまち・ひと・しごと創生法第10条に基づく地方版総合戦略として位置付けられる「まち・ひと・しごと創生総合戦略(第2期)」と一体的な計画としており、本書は、総合戦略アクションプランを包含しているものです。

併せて、持続可能な開発目標であるSDGsの達成には、すべての自治体の取り組みが不可欠であり、後期基本計画におけるすべての施策が間接的・副次的に目標の達成につながるとの考えから、本書は、SDGs達成に向けた具体的な方向性を定める「習志野市SDGs戦略」を兼ねるものです。

令和5年3月

習志野市長

宮本泰介

～ 目 次 ～

第Ⅰ部 総論	1
・習志野市後期第2次実施計画について	3
・習志野市SDGs戦略	5
第Ⅱ部 後期第2次実施計画	
・後期基本計画における成果指標と目標値	9
・まち・ひと・しごと創生総合戦略(第2期)における数値目標	13
第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」	
第1節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実	17
第1項 健康づくりの充実	
第2項 地域福祉の推進	
第3項 高齢者支援の推進	
第4項 障がい者(児)支援の推進	
第5項 社会保障の充実	
第2節 にぎわいと活力を創出する地域経済・産業の振興	51
第1項 産業の振興	
第2項 新しい産業の創造	
第3項 働きやすい環境づくり	
第4項 まちの魅力の創出	
第2章 安全・安心「快適なまち」	
第1節 とともに安心を築く危機管理・安全対策の推進	68
第1項 防災・危機管理の推進	
第2項 消防・救急体制の向上	
第3項 防犯・交通安全の推進	
第4項 消費生活の向上	
第2節 暮らしを支える都市基盤の整備	85
第1項 市街地整備の推進	
第2項 住宅施策の充実	
第3項 道路交通施策の推進	
第4項 ガス・水道・下水道事業の充実	

第3節 自然と調和する環境づくりの推進	106
第1項 地球温暖化対策の推進	
第2項 自然環境の保全・活用	
第3項 公園・緑地整備の推進	
第4項 廃棄物などの適正処理の推進	
第5項 環境保全の推進	

第3章 育む・学び・認め合う「心豊かなまち」

第1節 子どもが健やかに育つ環境の整備	125
第1項 子育て・子育ての支援	
第2節 未来をひらく教育の推進	140
第1項 幼児教育の向上	
第2項 学校教育の向上	
第3節 生涯にわたる学びの推進	169
第1項 社会教育の推進	
第2項 生涯スポーツの推進	
第4節 互いを認め合い尊重し合う社会の推進	187
第1項 誰もがその人らしく活躍できる社会の実現	
第2項 交流の推進	
第3項 平和啓発の促進	

【重点プロジェクト】

自立的都市経営の推進	193
------------	-----

第Ⅲ部 参考資料

予定事業各部一覧	207
予定事業 SDGs主な目標別一覧	217

第 I 部 總 論

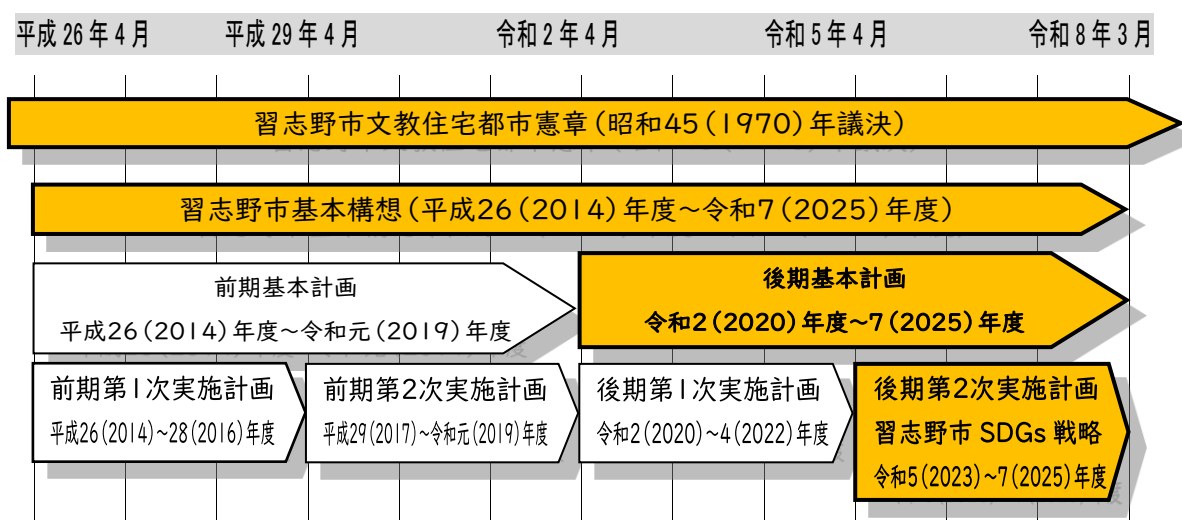
習志野市後期第2次実施計画について

1 習志野市の計画体系

習志野市の計画体系は、まちづくりの基本理念である「文教住宅都市憲章」を頂点として、基本構想、基本計画、実施計画から構成されています。

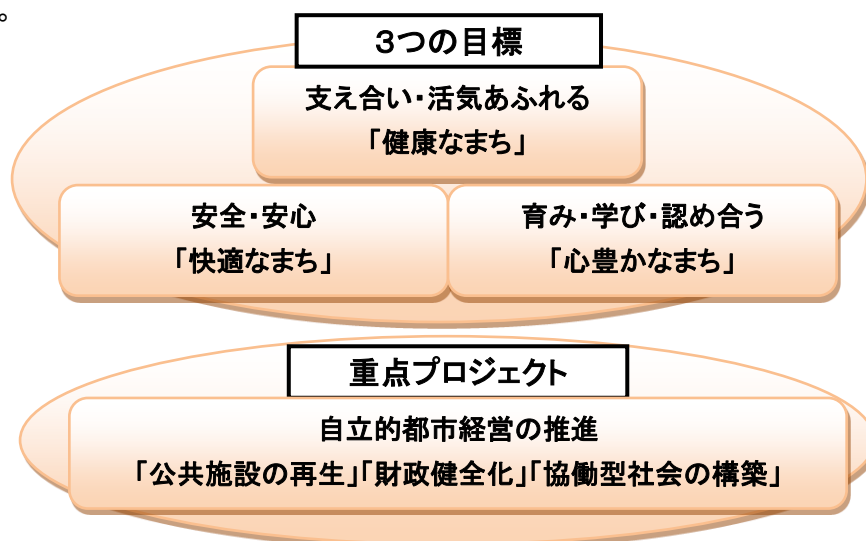
習志野市基本構想は、目標年度を令和7(2025)年度までとし、基本計画は、前期基本計画を平成26(2014)年度～令和元(2019)年度、後期基本計画を令和2(2020)年度から令和7(2025)年度の各6年間としています。

また、社会の変化や住民ニーズに柔軟に適應するため、前期、後期のそれぞれ3年間ごとに、第1次、第2次の実施計画を策定することとしています。



2 実施計画策定の趣旨

基本構想は、将来都市像を「未来のために ～みんながやさしさでつながるまち～ 習志野」とし、この将来都市像を実現するため、次の3つの目標と3つの重点プロジェクトを掲げています。



実施計画は、基本構想の具体的な施策を表す計画である基本計画における事業の推進を図るため、3年間の事業計画として策定するものです。

後期第2次実施計画は、令和2(2020)年度から令和7(2025)年度までの6年間の計画期間とする後期基本計画における事業の推進を図るため、後期第1次実施計画の進捗を踏まえた、令和5(2023)年度～令和7(2025)年度までの3年間の計画期間とする事業計画として策定しました。

3 実施計画の方針

後期第2次実施計画の策定にあたっては、次の点に留意します。

- (1) 基本構想および後期基本計画に掲げられた施策体系に基づき、その施策の実現を目指した計画とします。
- (2) 予算事業のうち、より施策の実現に寄与する具体的な事業を掲げ、実効性のある計画とします。
- (3) 各事業の内容をわかりやすくするため、年度ごとに具体的な内容を示します。
- (4) 後期基本計画は、国のまち・ひと・しごと創生法第10条に基づく「まち・ひと・しごと創生総合戦略(第2期)」と一体的な計画として策定していることから、本実施計画は、総合戦略のアクションプランを包含するものとします。
- (5) 本市のSDGsの推進及びその達成に向けた具体的な方向性を定める「習志野市SDGs戦略」を兼ねるものとします。

4 実施計画を推進するにあたって

後期第2次実施計画を推進するにあたり、次の点に留意します。

- (1) 事業の実施状況については、行政評価を活用し、適切な進行管理を行います。
- (2) 関係機関および関連計画との十分な調整のもと、事業を実施します。
- (3) 今後とも、本市を取り巻く社会情勢の的確な把握に努め、計画と実際の状況との整合を図るため、必要に応じて見直しを行います。

5 成果指標と目標値について

基本構想や基本計画で示した3つの目標に向けた取り組みを進め、将来都市像を実現するためには、具体的な成果指標を掲げて、一つひとつの事業を着実に実行していくことが必要です。

後期第2次実施計画における成果指標と目標値は、後期第1次実施計画と同様に、後期基本計画における成果指標と目標値を設定しております。

6 予定事業費について

各予定事業に掲載している予定事業費のうち、令和5年度は、令和5年度当初予算額を掲載しました。また、令和6年度、令和7年度は、策定時において今後見込まれる事業費の目安として掲載しているものであり、実際の事業費については、改めて各年度の予算編成時に査定を行い、確定するものです。

今後、厳しい財政状況が見込まれることから、実施予定事業においても、事業実施の手法検討などを行い、さらなる効率化を図り、事業の着実な実行を目指します。

なお、予定事業費には人件費等の間接事業費を除く、直接事業費のみが計上されております。

習志野市 SDGs 戦略

1 戦略策定の目的

SDGs(持続可能な開発目標)は、平成 27 年9月に国連サミットにおいて、全会一致で採択されたもので、先進国を含む国際社会全体の開発目標として、令和 12 年を期限とする包括的な 17 の目標(ゴール)と 169 のターゲットを設定しているものです。

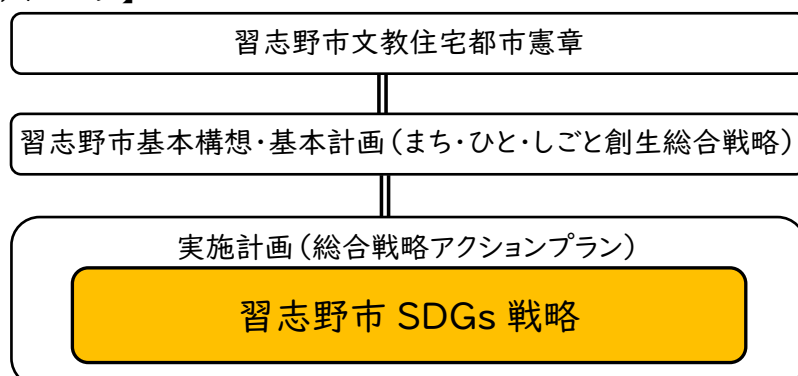
国は、SDGsで掲げる各項目の追求が、日本の各地域における諸課題の解決に貢献し、地方創生を推進するものであるとしています。

本戦略は、本市基本構想に掲げる将来都市像を実現するための取組をより一層推進し、市民、事業者、団体、大学等の様々なステークホルダーとの連携により、SDGs 達成を目指すことを目的として、策定するものです。

2 戦略の位置付け・期間

本戦略は、基本構想及び基本計画に基づく実施計画に包含される計画として位置付け、その期間も実施計画と同様とします。

【位置付けイメージ】



3 戦略の方針

(1) 令和12(2030)年のあるべき姿

SDGsは、国際的な目標であり、目標の達成には、達成目標である令和12(2030)年のあるべき姿を定めることが重要です。本市では、あらゆる施策が間接的・副次的に目標の達成につながると考えることから、本市の将来都市像を現行基本構想の終期である令和7(2025)年度末までのあるべき姿として位置付けます。

将来都市像 未来のために ~みんながやさしさでつながるまち~ 習志野

令和7(2025)年度後のあるべき姿は、次期基本構想を策定する中で、改めて検討します。

(2) 将来都市像を実現するための3つの目標

基本構想では、将来都市像を実現するために次の3つの目標を掲げております。これら3つの目標の達成に向けた取組と本戦略の展開により、将来都市像の実現とSDGs達成に努めます。

- ① 支え合い・活気あふれる「健康なまち」
- ② 安全・安心「快適なまち」
- ③ 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」

(3) 達成に向けた方向性

将来都市像の実現がSDGs達成に繋がるとの考えのもと、基本構想、基本計画に基づく施策及び実施計画で定める事業の推進により、SDGsの達成を目指します。

また、SDGsの達成にあたっては、「経済」、「社会」、「環境」の3つの側面のバランスを保つことが重要であるとされています。このことから、施策等の推進にあたっては、「経済」、「社会」、「環境」の三側面の相互関連性・相乗効果を重視しつつ、統合的解決の視点を持って取り組むこととします。

(4) 達成状況の公表

毎年度実施している行政評価の公表を以て、SDGs達成に係る取組の達成状況の公表に替えるものとします。また、新たな取組の立案や修正にあたっては、公表された評価の結果を踏まえて行います。

4 戦略の推進体制

(1) 市の体制

SDGs達成にあたっては、市長を本部長とする「習志野市SDGs推進本部」において、その取組に係る企画、調整を行います。

また、本市の各分野における個別計画の策定、改定にあたっては、SDGs達成に向けた観点を取り入れ、その要素を最大限反映することとし、部局を越えた横断的な取組の推進に努めます。

(2) ステークホルダーとの連携

SDGs達成のためには、市のみならず様々な主体が課題解決に貢献することが重要です。そのため、NPOや大学等との連携及び意見交換、民間企業や市民の主体的な取組に対する支援や環境整備に努めるとともに、広範なステークホルダーによる社会貢献活動やその他のSDGs達成に向けた様々な活動とも緊密に連携を図ることとします。

(3) 啓発・広報・教育

SDGs達成に向けた取組を広範に実施するため、SDGsの全市的な認知度向上や啓発、普及のための広報活動を実施します。また、次世代を担う子どもたちに、持続可能な社会や世界の創り手となるために必要な資質・能力が育成されるよう、学校教育をはじめ、家庭、地域等の場におけるSDGs学習の機会の創出に努めます。

第Ⅱ部 後期第2次実施計画

後期基本計画における成果指標と目標値

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」

施策 番号	成果指標	令和元年度現状値	令和7年度目標値
1-1-1	健康寿命(平均自立期間)	男(65歳):18.88年 女(65歳):22.09年 (H30年度)	H30年度末より延伸
1-1-2	「ふれあい・いきいきサロン」および 「地域サロン」の設置数	44カ所 (H30年12月1日現在)	74カ所
	ボランティア登録者数	1,696名 (H30年4月1日現在)	2,296名
	「相談や助けを必要とする近所、地 域の人に、あなたができる支援はあ りますか」の問いに「ない」と答えた 人の割合	26.1% (H30市民意識調査)	13.0%
1-1-3	第1号被保険者に対する要介護認 定の割合	15.5% (H30年度)	21.4%以下
	介護予防に資する住民運営の通い の場の数	80カ所 (H30年度)	100カ所
1-1-4	障がい者差別解消法の認知率	34.6%(H30年度)	50%
	コミュニケーションツール設置店舗 数(ステッカー貼付店舗)	25店舗(H30年度)	50店舗
1-1-5	生活困窮者自立支援事業にて、就 労開始した者	52.38%(H30年度)	57.1%
	国保収支比率	101.13%(平成30年度決算)	100%
	就労による生活保護廃止件数	17件(H30年度)	19件
1-2-1	市内事業所数	4,270事業所 (H26 経済センサス)	4,270事業所
1-2-2	市内設立法人数 (3年度平均)	239件 (H28~H30年度平均)	299件 (R5~R7 年度平均)
1-2-3	完全失業者数に対する「ふるさとハ ローワークならしの」を通じた就職 件数の割合	11.9% (H27年国勢調査ベース)	14.5% (R2年国勢調査ベー ス)
1-2-4	市ホームページアクセス数(トップ ページ)	714,360件 (H30年度)	820,575件
	市ホームページアクセス数 (全ページ)	7,492,745件 (H30年度)	10,899,540件
	定住意向(『住みたい』と思う 人の割合)	62.6% (H30市民意識調査)	65.4%

第2章 安全・安心「快適なまち」

施策 番号	成果指標	令和元年度現状値	令和7年度目標値
2-1-1	自主防災組織の組織率	61.0% (H30年度)	65.0%
	防災行政無線屋外拡声子局のデジタル化局数	25局 (H30年度)	49局
2-1-2	市民主導型救命講習指導率	40% (H30年度)	70%以上
	住宅用火災警報器設置率	85% (H30年度)	90%以上
2-1-3	人口1万人当たり 市内刑法犯認知総件数	86.6件 (H30年)	80.9件以下
	交通安全教室の実施回数	56回 (H30年度)	56回 (現状値以上とする)
	自転車通行区間の整備延長	0 km (H30年度)	15 km
2-1-4	消費生活相談あっせん解決割合	87.8% (H30年度)	95%以上
	まちづくり出前講座実施件数	7件 (H30年度)	16件以上
2-2-1	JR津田沼駅周辺地域の人口密度	16,300 (人/km ²)	17,900 (人/km ²)
2-2-2	市営住宅の入居率 (政策空家を除く)	94.6% (H30年度)	100%
2-2-3	橋梁修繕完了率	13.0% (3/23橋) (H30年度)	21.7% (5/23橋)
2-2-4	ガス・水道施設の修繕実施率	100% (H30年度)	100%
	ガス・水道管の耐震化	ガス管:91.1% 水道管:41.7% (H30年度)	ガス管:96.8% 水道管:48.4%
	各種イベントにおいて集客した人の割合	88% (H30年度)	100%
	下水道事業における経常収支比率	105% (H30年度)	105% (現状値以上とする)
2-3-1	市役所各部局の温室効果ガス総排出量の合計	58,119t-CO ₂ (H29年度)	54,080t-CO ₂
2-3-2	自然保護地区等の指定面積	1.03ha (自然保護地区) 5.43ha (都市環境保全地区)	1.03ha (自然保護地区) 5.43ha (都市環境保全地区)
2-3-3	市民一人当たりの都市公園の敷地面積	6.90m ² /人 (R1年度)	10.0m ² /人
2-3-4	1人1日あたりのごみ総排出量	881g (H30年度)	排出量の減量
2-3-5	ごみゼロ運動参加人数	25,616人 (H30年度)	27,400人
	谷津干潟自然観察センター年間来館者数	55,158人 (H30年度)	58,000人

第3章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」

施策 番号	成果指標	令和元年度現状値	令和7年度目標値
3-1-1	待機児童数【保育所など】	89人 (H31年4月1日現在)	0人 (R7年4月1日現在)
	待機児童数 【放課後児童会】	89人 (R1年5月1日現在)	0人 (R7年5月1日現在)
	地域子育て支援拠点(こども センター・きらっ子ルーム)利 用者の満足度指数	96.8%(H30年度)	97%以上
	ひまわり発達相談センターを 利用して心配事が軽減した 人の割合	52%(H30年度)	84%以上
3-2-1	幼稚園・こども園・保育所 に行くことが楽しいと感じる幼 児の割合	80.7%(H30年度)	85%以上
	朝食を食べる児童の割合	96.9%(H30年度)	97%以上
3-2-2	全国学力・学習状況調査結 果の習志野市と全国平均正 答率の比較	(小6)国語66%(+2.2) 算数69%(+2.4) (中3)国語75%(+2.2) 数学60%(+0.2) (R1年度)	全国比 +5.0
	全国体力・運動能力、運動 習慣等調査の体力総合評価	・小学校5年男子 26.5ポイント (全国9.6ポイント) (全国との差+16.9ポイント) ・小学校5年女子 53.5ポイント (全国21.9ポイント) (全国との差+31.6ポイント) ・中学校2年男子 24.6ポイント (全国6.2ポイント) (全国との差+18.4ポイント) ・中学校2年女子 73.6ポイント (全国53.3ポイント) (全国との差+20.3ポイント) (H30年度)	・小学校5年男子 全国との差+20ポイント ・小学校5年女子 53.5ポイントを上回る ・中学校2年男子 全国との差+20ポイント ・中学校2年女子 73.6ポイントを上回る

施策 番号	成果指標	令和元年度現状値	令和7年度目標値
3-3-1	公民館事業年間参加者数	50,439人(H30年度)	53,000人
	公民館年間利用者数	402,261人(H30年度)	422,300人
	図書館の利用登録率	28.0%(H30年度)	32.0%
	図書館の図書貸出冊数	1,016,360冊(H30年度)	1,037,000冊
3-3-2	週1回以上、スポーツや運動を 実践する市民の割合	51.9%(H30年度)	60.0%
	スポーツ教室の参加人数	3,028人 (H26~H30の平均)	3,330人
3-4-1	「女性の生き方相談」事業を 知っている女性(男女共同参 画週間事業の来場者アンケート 結果)	70%(知っている人の割合) (R1年度)	上昇
	男女の地位が平等になっている か(社会全体)(男女共同参 画週間事業の来場者アンケート 結果)	12.5% (平等になっていると思ってい る人の割合) (R1年度)	上昇
	市の審議会等委員における男 女比率	市の審議会等委員における女 性の比率 29.8% (R1年度)	どちらかの性が40%以上、 60%以下
	「LGBT(レズビアン・ゲイ・バイ セクシャル・トランスジェンダ ー)」という言葉を知っている人 (男女共同参画週間事業の来 場者アンケート結果)	96.4% (知っている人の割合) (R1年度)	上昇
3-4-2	在住外国人が習志野市は「暮 らしやすい」と思う割合	42.5%(H30年度)	44.6%
3-4-3	平和の大切さがより理解でき た人の比率(被爆体験講話受 講者に対するアンケート結果)	99.6%(H30年度)	99%

まち・ひと・しごと創生総合戦略（第２期）における数値目標

基本目標１

「安心して産み育てること、未来をひらく教育を受けることができるまちづくり」

数値目標	基準値	目標値（Ｒ７年度）
(１) 年少人口の減少抑制	21,220人 (Ｒ7年推計)	21,951人 (減少数を半減)
(２) 子育て支援施策の満足度 (20～40歳代の平均)	25.9%	33.3%
(３) 学校教育の施策の満足度 (20～40歳代の平均)	23.4%	35.0%

基本目標２

「魅力あるくらしのできる習志野へ“新しいひとの流れ”をつくるまちづくり」

数値目標	基準値	目標値（Ｒ７年度）
(１) 20歳代転出者数の縮減：3%減	3,314人	3,215人
(２) 子育て世代転入者数の増 (30～49歳)：3%増	3,110人	3,203人
(３) 東京都からの転入者数の増：2.5%増	1,407人	1,442人

基本目標３

「しごとをつくり、“働きたい”をかなえるまちづくり」

数値目標	基準値	目標値（Ｒ７年度）
(１) 市内事業所数	4,270事業者 (H26年)	現状維持
(２) 市内設立法人数	239人 (H28～30年度平均)	299件 (R5～7年度平均)
(３) 完全失業者に対する「ふるさと ハローワークならし」を通じた 就職件数の割合	11.9% (H27年国勢調査ベース)	14.5% (R2年国勢調査ベース)

基本目標４

「未来に対応する地域をつくり、支え合い・つながりで安心なくらしを守るまちづくり」

数値目標	基準値	目標値（Ｒ７年度）
(１) 市民満足度 (『住みよい』と感じる人の割合)	83.1% (H30年)	90.0%
(２) 健康寿命 (平均自立期間：日常生活に支障を 要しない期間)：延伸（平均寿命延 伸分を上回る）	65歳男性 18.88年 65歳女性 22.09年 (H30年度末)	H30年度末より 延伸
(３) 自主防災組織の組織率 (自主防災組織加入世帯／全世帯)	60.6% (H31年度末)	65.0%

第 Ⅰ 章

支え合い・活気あふれる「健康なまち」

第 1 章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」

第 1 節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実

- | | |
|--------------------|---|
| 第 1 項 健康づくりの充実 | 第 1 号 健康なまちづくりの推進
第 2 号 生活習慣病予防の充実
第 3 号 母子保健活動の充実
第 4 号 医療・感染症予防体制の充実 |
| 第 2 項 地域福祉の推進 | 第 1 号 地域福祉活動への支援
第 2 号 包括的な支援体制の構築 |
| 第 3 項 高齢者支援の推進 | 第 1 号 高齢者の生きがい対策と社会参加の促進
第 2 号 介護予防の推進
第 3 号 高齢者支援体制の充実
第 4 号 介護サービス等の充実 |
| 第 4 項 障がい者（児）支援の推進 | 第 1 号 障がいのある人への理解の促進
第 2 号 暮らしを支えるサービスの充実
第 3 号 就労等を通じた社会参加の促進
第 4 号 社会資源の充実 |
| 第 5 項 社会保障の充実 | 第 1 号 生活保護などによる自立支援の推進
第 2 号 国民健康保険の健全な運営 |

第 2 節 にぎわいと活力を創出する地域経済・産業の振興

- | | |
|------------------|---|
| 第 1 項 産業の振興 | 第 1 号 経営の安定化
第 2 号 商業の振興と商店街の活性化
第 3 号 地域に根差した産業の育成と操業環境などの保持
第 4 号 都市農業の振興
第 5 号 観光の振興 |
| 第 2 項 新しい産業の創造 | 第 1 号 創業支援の強化と創業機運の醸成
第 2 号 産学民官連携の推進による新産業・新技術の創出 |
| 第 3 項 働きやすい環境づくり | 第 1 号 就労・雇用の促進と労働環境の整備
第 2 号 労働者への支援 |
| 第 4 項 まちの魅力の創出 | 第 1 号 広報広聴機能の充実
第 2 号 シティセールスの推進 |

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」

第1節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実

第1項 健康づくりの充実

(後期基本計画 P51)

市民が健全な生活を送るためには、健康を気遣える環境の整備が重要となります。市民一人ひとりが健康に対する意識を高め、健康的な生活を自ら選択・実践し、主体的に楽しく健康づくりができるよう環境の整備に取り組みます。

また、市民自らが健康の維持増進に取り組むための環境整備を、市民・事業者と協働して進めていきます。

「健康づくりの推進」は、「習志野市からだ・心・歯の健康づくりを推進し、地域社会全体で個人の健康を支え守るための社会環境の整備に取り組むまちづくり条例」(平成24(2012)年度制定 通称:習志野市健康なまちづくり条例)に基づき、行政のあらゆる分野において推進します。



◆6年後の目指す姿

市、市民、市民活動団体、事業者、健康づくり関係者がそれぞれの責務を踏まえ、健康なまちづくりの推進に努めるとともに、相互に連携および協働し、すべての市民が生涯にわたっていきいきと安心して幸せな生活ができる健康なまちとなっている。

◆成果指標と目標値

成果指標	令和元年度現状値	令和7年度目標値
健康寿命(平均自立期間)	男(65歳):18.88年 女(65歳):22.09年 (H30年度)	H30年度末より延伸

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」
 第1節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実
 第1項 健康づくりの充実

◆予定事業

1	健康なまちづくり推進事業		
担当部課	健康福祉部 健康支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第1項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	全ての市民が生涯にわたっていきいきと安心して幸せな生活ができる健康なまちづくりを目指し健康なまち習志野計画を総合的かつ計画的に推進する。		
令和7年度までの目標	からだと心の健康づくりとともに、個人の健康を支え、守るための社会環境の整備を目標とする。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・健康フェア、ならしの健康マイレージ、こども健康大学、熱中症対策などの各種施策の実施 ・健康なまちづくり基本計画の進捗管理・評価の実施		820 千円
令和6年度			820 千円
令和7年度			820 千円
SDGs 主な目標	    		

2	受動喫煙対策事業		
担当部課	健康福祉部 健康支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第1項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	習志野市受動喫煙の防止に関する条例の周知及びパトロールにより同区域における喫煙者への指導及び過料徴収を行う。		
令和7年度までの目標	受動喫煙による健康被害を防止し、受動喫煙のないまちづくりを推進することにより、市民の安全を守る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・夜間のパトロール時間の延長等、取締りの強化 ・事業の周知啓発		149 千円
令和6年度			149 千円
令和7年度			149 千円
SDGs 主な目標	  		

3	地域自殺対策強化事業		
担当部課	健康福祉部 健康支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第1項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	自殺対策基本法に基づき千葉県の補助事業を活用し、児童生徒等を対象とした講演会を実施する。成人式等を利用した自殺対策啓発グッズの配布や広報紙、市ホームページなどによる啓発を行う。		
令和7年度までの目標	誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現に向けて啓発活動を継続する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・若年層に向けた「いのちと心の講演会」や成人式での啓発グッズの配布		802 千円
令和6年度			802 千円
令和7年度			802 千円
SDGs 主な目標			

4	歯科保健事業		
担当部課	健康福祉部 健康支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第1項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	主体的に歯・口腔の健康づくりに取り組む環境づくりを進め、生涯を通じ、各年代にあわせた事業を実施する。		
令和7年度までの目標	永久歯のむし歯予防、健康格差の解消を目指し、フッ化物洗口事業を市内小中学校全校で実施する。 成人高齢者歯科健康診査の受診率向上と結果を活用した保健事業を実施する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・各関係機関と調整し、フッ化物洗口実施校の拡大 ・成人高齢者歯科健康診査を活用した歯周病・オーラルフレイル予防		18,593 千円
令和6年度			18,617 千円
令和7年度	・フッ化物洗口事業の全校実施 ・成人高齢者歯科健康診査を活用した歯周病・オーラルフレイル予防		19,428 千円
SDGs 主な目標	1 貧困をなくそう 3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに		

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」

第1節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実

第1項 健康づくりの充実

5	成人保健活動事業		
担当部課	健康福祉部 健康支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第1項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	健康増進法に基づく健康増進事業および健康づくりの推進に関わる市民ボランティアの育成と活動支援を実施する。		
令和7年度までの目標	市民一人ひとりが健康に対する意識を高め、主体的に健康的な生活習慣を実践できるようになるよう、啓発活動を継続する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・健康増進法に基づく事業の実施		384 千円
令和6年度			384 千円
令和7年度			384 千円
SDGs 主な目標	  		

6	がん検診等事業		
担当部課	健康福祉部 健康支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第1項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	がん及び肝炎ウイルス感染、骨粗しょう症の早期発見・早期治療により市民の健康増進を図るため、各種健（検）康診査を実施する。		
令和7年度までの目標	未受診者勧奨等により、各種検診の受診率向上および精密検査の受診率向上を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・各種がん検診等の啓発及び実施		208,577 千円
令和6年度			208,577 千円
令和7年度			208,577 千円
SDGs 主な目標	  		

7	特定健康診査事業		
担当部課	健康福祉部 健康支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第1項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき習志野市国民健康保険被保険者に対して健康診査を実施する。		
令和7年度までの目標	効果的な受診勧奨等を実施し、受診率向上を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・特定健康診査の啓発および実施		92,972 千円
令和6年度			92,972 千円
令和7年度			92,972 千円
SDGs 主な目標	  		

8	特定保健指導事業		
担当部課	健康福祉部 健康支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第1項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	特定健康診査でメタボリックシンドロームに該当または予備軍となる人に生活習慣を見直し、改善できるよう適切な支援を行う。		
令和7年度までの目標	特定保健指導実施率の向上を図るため、受診勧奨を実施する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・特定保健指導利用の啓発および実施		6,297 千円
令和6年度			6,297 千円
令和7年度			6,297 千円
SDGs 主な目標	  		

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」

第1節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実

第1項 健康づくりの充実

9	母子保健活動事業 (利用者支援事業母子保健型・乳児家庭全戸訪問事業)		
担当部課	健康福祉部 健康支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第1項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	母性および乳幼児の健康の保持増進を図るため、指導と援助を行う。		
令和7年度 までの目標	生後4か月までの全乳児の状況把握を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・妊娠・出産・子育ての切れ目ない保健指導や支援		7,873 千円
令和6年度			7,873 千円
令和7年度			7,873 千円
SDGs 主な目標	    		

10	母子健康診査事業		
担当部課	健康福祉部 健康支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第1項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	医療機関における妊婦・乳児一般健康診査、1歳6か月・3歳児健康診査で母性および乳幼児の健康状態を確認し、疾病や障がい等を早期に発見するとともに必要な指導援助を行い、もって健康の保持増進を図る。		
令和7年度 までの目標	妊娠11週以下における妊娠の届出を、90%以上で維持する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・疾病や障がい等の早期発見のため、妊婦・乳児一般健康診査、1歳6か月児・3歳児健康診査における母性および乳幼児の健康状態の確認および必要な指導援助の実施		155,332 千円
令和6年度			155,332 千円
令和7年度			155,332 千円
SDGs 主な目標	    		

11		個別健康相談事業	
担当部課	健康福祉部 健康支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第1項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	高齢化に伴う医療費の増加に対し、保険者による医療費抑制の取り組みとして策定した国保加入者へのデータヘルス計画に基づく個別健康相談事業を実施する。		
令和7年度までの目標	データヘルス計画に基づき個別健康相談事業を実施し、重症化を予防する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・データヘルス計画に基づいた個別健康相談事業の実施	3,459 千円	
令和6年度		3,459 千円	
令和7年度		3,459 千円	
SDGs 主な目標			

12	予防接種事業		
担当部課	健康福祉部 健康支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第1項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	予防接種法に基づき、小児、成人、高齢者への個別予防接種を実施する。		
令和7年度までの目標	予防接種の普及・啓発を行い接種率の向上、感染症の予防を図る。定期予防接種化されたものについて、順次速やかな実施運営を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・定期予防接種化されたものの実施		612,435 千円
令和6年度	・風しんの追加的対策(MR5 期)への対応		612,435 千円
令和7年度	・定期予防接種化されたものの実施		599,464 千円
SDGs 主な目標	3 すべての人に健康と福祉を  10 人や国の不平等をなくそう  11 住み続けられるまちづくりを 		

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」

第1節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実

第1項 健康づくりの充実

13	休日急病歯科診療所管理運営費		
担当部課	健康福祉部 健康支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第1項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	休日（日曜除く）及び年末年始における急な歯科疾患の応急処置を行う休日急病歯科診療所の管理・運営を行う。		
令和7年度までの目標	一般診療体制が不足する休日及び年末年始に歯科の急なトラブルに対応する休日急病歯科診療所を確保する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・休日急病歯科診療所の安定運営		2,869 千円
令和6年度			2,869 千円
令和7年度			2,869 千円
SDGs 主な目標	  		

14	救急医療対策事業費		
担当部課	健康福祉部 健康支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第1項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	休日及び夜間における急病に対応するため、一次診療機関である急病診療所に関する管理運営及び休日の一次診療及び夜間・休日の二次診療体制を確保する。		
令和7年度までの目標	夜間の急病に対応するため、急病診療所で、内科・小児科の一次診療を行う。休日の一次診療及び、夜間・休日の二次診療体制を確保し、救急医療の需要に対応する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・急病診療所の安定運営		121,598 千円
令和6年度			121,598 千円
令和7年度			121,598 千円
SDGs 主な目標	  		

15	災害医療事業費		
担当部課	健康福祉部 健康支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第1項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	習志野市災害医療対策会議にて作成した災害時医療救護マニュアルを適宜見直し、マニュアルに基づいた訓練を実施する。また、災害時の為の備蓄整備を行う。		
令和7年度までの目標	平時から地域の関係機関が災害医療対策について協議する災害医療対策会議を実施し、災害時における実効性がある医療救護活動の体制整備を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・災害医療対策会議の開催 ・災害医療本部および 応急救護所訓練の実施		1,091 千円
令和6年度			626 千円
令和7年度			1,091 千円
SDGs 主な目標	3すべての人に健康と福祉を 10人や国ごとの格差をなくそう 11住み続けられるまちづくりを 16平和と公正をすべての人に		

第2項 地域福祉の推進

(後期基本計画 P55)

地域福祉を推進するためには、それぞれの地域において人々が安心して暮らせるよう、地域住民や社会福祉関係者が、お互いに協力して、地域社会の福祉課題の解決に取り組むことが必要です。

市民、社会福祉団体、事業者、市などが連携し、安心して自立した生活ができる取り組みを進めていきます。



◆6年後の目指す姿

市民、社会福祉団体、事業者、市などの連携のもと、誰もが安心して自立した生活を送ることにつながるよう、地域ごとに置かれた交流の場が活発に利用され、住民相互の間に気軽に相談し合える「顔が見える」関係性が生まれている。

◆成果指標と目標値

成果指標	令和元年度現状値	令和7年度目標値
「ふれあい・いきいきサロン」および「地域サロン」の設置数	44カ所 (H30年12月1日現在)	74カ所
ボランティア登録者数	1,696名 (H30年4月1日現在)	2,296名
「相談や助けを必要とする近所、地域の人に、あなたができる支援はありますか」の問いに「ない」と答えた人の割合	26.1% (H30市民意識調査)	13.0%

◆予定事業

16	社会福祉協議会補助事業 (ふれあい・いきいきサロン事業、地域サロン事業、ボランティア活動推進事業)		
担当部課	健康福祉部 社会福祉課		
施策体系番号	第1章 第1節 第2項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	地域福祉の向上に資するため、習志野市社会福祉協議会の法人運営事業及び協議会支部活動を支援する。		
令和7年度までの目標	地域福祉の向上を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・支部活動の推進		91,737 千円
令和6年度	・ボランティア・市民活動の推進		91,737 千円
令和7年度	・相談援助事業の推進 等		91,737 千円
SDGs 主な目標	   		

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」

第1節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実

第2項 地域福祉の推進

17	包括的相談支援事業		
担当部課	健康福祉部 健康福祉政策課		
施策体系番号	第1章 第1節 第2項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	社会福祉法第106条の3の規定に基づき、包括的な支援体制を整備し、地域共生社会の実現に向けた地域福祉の推進を図る。		
令和7年度までの目標	令和5年度中に事業の方向性を包括的支援体制整備検討ワーキンググループ（以降、WG）にて結論付ける。令和6年度からWGにて決定した方向性に基づき、複合的で複雑な課題、制度の狭間にある課題などで対応が難しい案件などを多機関が協働して包括的に受け止められる相談支援体制を構築し、対応していく。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・複合的で複雑な課題、制度の狭間にある課題などで対応が困難な場合、それらを多機関が協働して包括的に受け止められる相談支援体制の構築による対応		0千円
令和6年度			0千円
令和7年度			0千円
SDGs 主な目標	1貧困をなくそう 3すべての人に健康と福祉を 11住み続けられるまちづくりを 16平和と公正をすべての人に 17パートナーシップで目標を達成しよう		

第3項 高齢者支援の推進

(後期基本計画 P58)

介護が必要な状態となっても住み慣れた場所で生活できるよう、地域包括ケアシステム(「医療・介護・住まい・予防・生活支援」を一体的に提供するシステム)の実現に向けて、専門職の連携や、地域住民を含む幅広い担い手の協力などによって、「高齢者支援」を推進します。



高齢者の社会参画促進と生きがいの充実を図るために、老人クラブの活性化や地域の方々との交流の場づくり、働く意欲のある高齢者に対し、就業促進に努めます。

また、要介護状態にならないよう、知識や生活習慣づくりの方法について、地域活動の中で呼びかけを行い、健やかな高齢期を送るための生活習慣づくりを支援していきます。

こうした取り組みを通して、市民同士が支え合う地域活動を展開する仕組みを作り、高齢者の健康維持や生きがいづくりの推進を継続していきます。

◆6年後の目指す姿

地域で声を掛け合い、必要な支援を協力して提供するとともに介護予防に取り組み、地域を支える一員として参加することのできる高齢者が増加している。

◆成果指標と目標値

成果指標	令和元年度現状値	令和7年度目標値
第1号被保険者に対する要介護認定の割合	15.5% (H30年度)	21.4%以下
介護予防に資する住民運営の通いの場の数	80カ所 (H30年度)	100カ所

◆予定事業

18	シルバー人材センター補助事業		
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	人件費および事業費を補助することにより、高齢者に適した仕事を開拓し、社会参加の促進と充実を図る。		
令和7年度までの目標	会員登録数1,100人を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・シルバー人材センター職員の人件費および事業費の一部補助		15,419千円
令和6年度			15,419千円
令和7年度			15,419千円
SDGs 主な目標			

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」

第1節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実

第3項 高齢者支援の推進

19	あじさいクラブ活動事業		
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	事業費を補助することにより、高齢者の生きがいや健康づくり、多様な社会活動の促進を図る。		
令和7年度までの目標	会員数 2,200 人を目指す。 (各年度1クラブ1名の会員増強)		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・あじさいクラブ連合会および単位老人クラブにおける 各種活動に対する補助		5,075 千円
令和6年度			5,075 千円
令和7年度			5,075 千円
SDGs 主な目標			

20	高齢者ふれあい元気事業		
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	事業費を補助することにより、高齢者の地域参加を促進するため、町会等が主催する事業に対し補助を行い、高齢者の健康維持及び増進に寄与する。		
令和4年度までの目標	事業実施率 90%を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・高齢者の地域参加を促進する町会等の主催事業に対する補助		13,413 千円
令和6年度			13,413 千円
令和7年度			13,413 千円
SDGs 主な目標			

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」

第1節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実

第3項 高齢者支援の推進

21	介護予防普及啓発事業 (健康教育・健康相談、歯科医師による健康講座、通所型介護予防教室、シニアの食場)		
担当部課	健康福祉部 健康支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	介護予防や健康づくりについて知識や実践方法に対する啓発活動を行う。		
令和7年度までの目標	介護予防や健康づくりを市民が主体的に行うことで、高齢者が自立して生活できる期間を延伸する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・健康教育及び健康相談 ・各種健康教室等による普及啓発		7,253 千円
令和6年度			7,253 千円
令和7年度			7,253 千円
SDGs 主な目標	  		

22	地域リハビリテーション活動支援事業		
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	通いの場等において、高齢者の有する能力の評価や改善に向けての助言を行い支援するため、リハビリテーション職の派遣や公開講座を開催する。		
令和7年度までの目標	リハビリテーション職と地域住民のつながる機会として、地域の介護予防の取り組みを総合的に支援していく。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・リハビリテーション協議会との協働による介護予防講座の開催		503 千円
令和6年度			600 千円
令和7年度			600 千円
SDGs 主な目標	  		

23	地域介護予防活動支援事業 (活動団体に対する補助金等)		
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	地域で見守りが必要な高齢者の状況把握、心配事の相談等を担う高齢者相談員の活動支援を行う。転倒予防体操推進員や高齢者が集う活動を運営する団体等の、介護予防に資する活動を支援する。		
令和7年度までの目標	高齢者相談員による地域での見守りや地域の住民の介護予防に資する主体的な活動を支援、促進する。		
	主な実施予定内容		予定事業費
令和5年度	・地域の高齢者の見守り		6,242 千円
令和6年度	・転倒予防体操推進員の育成、支援		6,242 千円
令和7年度	・介護予防に資する住民の活動支援		6,242 千円
SDGs 主な目標	  		

24	市民後見推進事業 (成年後見センター運営等)		
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	成年後見センターにおける相談業務を行うとともに、成年後見制度の利用が必要な方に、きめ細やかに後見業務に当たれる市民後見人のスキルアップを目指し、支援体制の推進を行う。		
令和7年度までの目標	成年後見利用全般における相談及び支援を実施できる成年後見センターの運営とともに、市民後見人の活用ができる体制整備を目指す。		
	主な実施予定内容		予定事業費
令和5年度	・成年後見センターでの相談業務 ・後見業務開始準備		11,385 千円
令和6年度	・成年後見センターでの相談業務 ・後見業務での市民後見人の活用の検討		11,385 千円
令和7年度	・成年後見センターでの相談業務 ・市民後見人の活動体制整備の推進		11,385 千円
SDGs 主な目標	  		

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」

第1節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実

第3項 高齢者支援の推進

25	地域包括支援センター運営事業		
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	地域包括支援センターを民間に委託し、公と民が役割分担をすることにより、地域包括支援センターの機能の強化を図る。		
令和7年度までの目標	地域包括支援センター機能を充実・強化する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・介護保険法に定める包括的支援事業と地域包括ケアシステム構築に向けた取り組みの推進	144,689 千円	
令和6年度		150,351 千円	
令和7年度	・介護保険法に定める包括的支援事業と地域包括ケアシステム構築に向けた取り組みの推進 ・第三者によるセンター運営評価	154,298 千円	
SDGs 主な目標			

26	認知症支援推進事業		
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	今後増加する認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、認知症ケアパスの普及を図りながら、地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る。		
令和7年度までの目標	認知症の方ができる限り地域で暮らせるようにするため、認知症初期集中チーム及びチームオレンジの整備を行う。併せて、地域包括支援センターに設置した認知症地域支援推進員との連携を強化し体制整備を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・認知症初期集中支援チームの設置運用 ・認知症シンポジウムの開催 ・認知症サポート事業所・ならしのオレンジテラス登録事業の実施 ・ならしのオレンジテラス（認知症カフェ）補助制度を活用した立ち上げ、運営支援		38,526 千円
令和6年度			39,624 千円
令和7年度			41,330 千円
SDGs 主な目標			

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」

第1節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実

第3項 高齢者支援の推進

27	認知症サポーター養成事業		
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を地域の中で見守ることができる認知症サポーターを養成する。また、認知症サポーターが地域で活動する体制を整備する。		
令和7年度までの目標	認知症サポーターの増加と、認知症サポーターの地域における活動体制を整備し、認知症に関する正しい知識の普及・啓発を強化する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・認知症サポーター養成講座の開催		497 千円
令和6年度	・キャラバン・メイトの育成及び連絡会の開催		497 千円
令和7年度	・認知症サポーターの地域での活動体制整備の検討 ・認知症に関する普及・啓発		497 千円
SDGs 主な目標	  		

28	生活支援体制整備事業 (生活支援コーディネーター配置等)		
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	地域における多様な生活支援体制を整備するため、生活支援コーディネーターの配置等を行い、地域資源開発、関係者間のネットワークの構築、生活支援サービス等のマッチングを行う。		
令和7年度までの目標	日常生活圏域における第2層生活支援コーディネーターを中心とした、第2層協議体での協議の推進による、圏域ごとの支え合いの仕組みを創出する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・日常生活圏域における第2層協議体での協議の推進		33,335 千円
令和6年度	・第1層生活支援コーディネーターと第2層生活支援		33,335 千円
令和7年度	コーディネーターが連携した生活支援体制の整備		33,335 千円
SDGs 主な目標	  		

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」

第1節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実

第3項 高齢者支援の推進

29	総合福祉センター再整備事業		
担当部課	健康福祉部 健康福祉政策課		
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	施設の適切な維持保全を図るための既存施設の再整備について検討する。		
令和7年度までの目標	施設の適切な維持保全を図るための既存施設の再整備の方向性を定める。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・再整備の方向性の検討		0千円
令和6年度			0千円
令和7年度			0千円
SDGs 主な目標	  		

30	介護予防・生活支援サービス事業費負担事業		
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	要支援者等を対象とした介護予防・生活支援サービス事業を行う。		
令和7年度までの目標	介護予防・生活支援サービス事業として従前のサービスだけでなく緩和型、住民主体、短期集中など多様なサービスの展開を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・介護予防・生活支援サービス（従前及び緩和）の訪問型サービス及び通所型サービスの実施		338,931千円
令和6年度			354,419千円
令和7年度			369,088千円
SDGs 主な目標	  		

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」

第1節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実

第3項 高齢者支援の推進

31	通所型短期集中予防サービス事業		
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	要支援者および事業対象者に対し、保健・医療の専門職(理学療法士・作業療法士)による、運動器の機能と日常生活の活動能力を向上させ、社会への参加につなげる。		
令和7年度までの目標	介護予防・生活支援サービス事業として従前のサービスだけでなく緩和型、住民主体、短期集中など多様なサービスの展開を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・通所型短期集中予防サービスの実施		4,905 千円
令和6年度			4,905 千円
令和7年度			4,905 千円
SDGs 主な目標	  		

32	介護予防・生活支援サービス事業費補助事業		
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	要支援者等を対象とした介護予防・生活支援サービス事業を行う。		
令和7年度までの目標	介護予防・生活支援サービス事業として従前のサービスだけでなく緩和型、住民主体、短期集中など多様なサービスの展開を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・介護予防・生活支援サービス事業費補助事業による 住民主体のサービスの実施		1,700 千円
令和6年度			1,700 千円
令和7年度			1,700 千円
SDGs 主な目標	  		

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」

第1節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実

第3項 高齢者支援の推進

33	介護予防ケアマネジメント事業		
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	要支援者及び事業対象者等の状態に応じた適切なサービスが提供されるよう、介護予防ケアマネジメントを実施する。		
令和7年度までの目標	介護予防・生活支援サービス事業として従前のサービスだけでなく、緩和型、住民主体、短期集中など多様なサービスの展開を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・介護予防ケアマネジメントの実施		41,465 千円
令和6年度			44,595 千円
令和7年度			47,725 千円
SDGs 主な目標	  		

34	在宅医療・介護連携事業		
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制づくりのための関係者の連携支援と市民への普及啓発を行う。		
令和7年度までの目標	在宅医療・介護のネットワークの構築および連携を推進する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・医療および介護関係機関とのネットワークによる事業の推進 ・多職種研修会の実施		736 千円
令和6年度			684 千円
令和7年度			684 千円
SDGs 主な目標	  		

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」

第1節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実

第3項 高齢者支援の推進

35	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定事業		
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	老人福祉法、介護保険法に定める高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画を策定する。		
令和7年度までの目標	2040年を見据えた令和6～8年度までの第9期計画を策定するとともに、令和9～11年度までの第10期計画の事前調査を実施する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・第9期計画の策定		3,278 千円
令和6年度	—		0 千円
令和7年度	・第10期計画の事前調査の実施		5,687 千円
SDGs 主な目標	  		

36	特別養護老人ホーム整備事業		
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画に位置付ける特別養護老人ホームの整備を行う。		
令和7年度までの目標	第8期及び第9期計画に位置付ける特別養護老人ホームの整備を推進する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・第8期計画に位置付ける整備用地の確保に努める		0 千円
令和6年度	・第9期計画に位置付ける特別養護老人ホームの整備推進		0 千円
令和7年度			0 千円
SDGs 主な目標	  		

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」

第1節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実

第3項 高齢者支援の推進

37	介護施設等整備事業		
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画に位置付ける地域密着型サービス等の整備を行う。		
令和7年度までの目標	第8期及び第9期計画に位置付ける地域密着型サービス等事業所の整備を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・第8期計画に位置付ける地域密着型サービス等事業所の整備		39,322 千円
令和6年度	・第9期計画に位置付ける地域密着型サービス等事業所の整備		0 千円
令和7年度			0 千円
SDGs 主な目標	  		

38	介護施設等整備事業 (サービス付き高齢者向け住宅についての情報発信)		
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	サービス付き高齢者向け住宅について情報発信を行うことで整備の促進を図る。		
令和7年度までの目標	サービス付き高齢者向け住宅の積極的な周知を図っていく。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・サービス付き高齢者向け住宅の積極的な周知		0 千円
令和6年度			0 千円
令和7年度			0 千円
SDGs 主な目標	  		

39	地域包括支援センター運営事業【再掲 No.25】		
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第4号		

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」

第1節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実

第3項 高齢者支援の推進

40	地域密着型介護サービス給付費		
担当部課	健康福祉部 介護保険課		
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	要介護状態となった者がグループホームなどの地域密着型サービスを利用した場合に保険給付を行う。		
令和7年度までの目標	要介護状態となった者が、必要な時に、グループホームなどの地域密着型サービスを利用できるように保険給付費を確保する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・第8期計画で確保した保険給付 ・第9期計画の見込み値の策定		1,911,554 千円
令和6年度	・第9期計画で確保した保険給付		1,980,871 千円
令和7年度			2,050,187 千円
SDGs 主な目標	  		

41	地域密着型介護予防サービス給付費		
担当部課	健康福祉部 介護保険課		
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	要介護状態となった者がグループホームなどの地域密着型サービスを利用した場合に保険給付を行う。		
令和7年度までの目標	要介護状態となった者が、必要な時に、グループホームなどの地域密着型サービスを利用できるように保険給付費を確保する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・第8期計画で確保した保険給付 ・第9期計画の見込み値の策定		4,785 千円
令和6年度	・第9期計画で確保した保険給付		4,785 千円
令和7年度			4,785 千円
SDGs 主な目標	  		

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」

第1節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実

第3項 高齢者支援の推進

42	介護給付費等費用適正化事業		
担当部課	健康福祉部 介護保険課		
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	介護保険サービス利用者に対し、3 か月ごとに給付費通知を送付し、サービスの利用状況、費用の支払い状況を提供し、介護保険給付費の適正な執行を図る。		
令和7年度までの目標	不正・不当な請求を抑制し、介護給付費の適正な執行を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・介護保険サービス利用者に対する定期的な給付費通知の送付	2,177 千円	
令和6年度		2,119 千円	
令和7年度		2,225 千円	
SDGs 主な目標	3 すべての人に健康と福祉を 	5 ジェンダー平等を 実現しよう 	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 

第4項 障がい者（児）支援の推進

（後期基本計画 P62）

障がいのある人が、地域で安心感と自己肯定感を持って自分らしく暮らしていくために、必要な施策をさまざまな視点から推進していきます。

障がいのある人の生活を直接支援する重要なサービスとなる「障害福祉サービス」については、障がいのある人のニーズに応えるため、既存の制度に捉われることなく、地域の特性に応じたサービスを検討し、提供できる体制を整えていきます。

また、市民の「障がい」や「障がいのある人」に対しての理解を深めるとともに、差別の解消など、障がいのある人の権利擁護を推進していきます。



◆6年後の目指す姿

障がいのある人への就労支援や相談支援体制の整備といった自立に向けた支援の充実、市民の「障がい」に対する正しい理解と障がいのある人への差別解消などの権利擁護の推進、そして、障がいのある人が、生涯を通して適切な支援を得るための障害福祉サービスの提供体制や社会資源の充実を図ることにより、障がいのある人もない人も、すべての市民が、互いに人格と個性を尊重し合い、支え合いながら生きる共生社会の実現が図られている。

◆成果指標と目標値

成果指標	令和元年度現状値	令和7年度目標値
障がい者差別解消法の認知率	34.6% (H30年度)	50%
コミュニケーションツール設置店舗数 (ステッカー貼付店舗)	25店舗 (H30年度)	50店舗

◆予定事業

43	手話及び情報・コミュニケーション推進事業 （「心が通うまちづくり条例」の啓発イベント）		
担当部課	健康福祉部 障がい福祉課		
施策体系番号	第1章 第1節 第4項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	全ての市民が、互いに人格と個性を尊重し、支え合いながら生きる「共生社会」の実現を目指し、通称「心が通うまちづくり条例」の推進を図る。		
令和7年度までの目標	情報保障及びコミュニケーション保障並びに手話の普及及び理解の促進を図ることにより、共生社会の実現を推進する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・条例の積極的な周知啓発		388 千円
令和6年度	・障がいのある人への情報保障、コミュニケーション保		388 千円
令和7年度	障に必要な環境整備の推進		388 千円
SDGs 主な目標	  		

44	地域生活支援事業 （障がい者啓発イベント、手話奉仕員養成講座）		
担当部課	健康福祉部 障がい福祉課		
施策体系番号	第1章 第1節 第4項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	障がいのある人が地域で自立した生活を送れるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施する。		
令和7年度までの目標	障がいのある人が自立した日常生活または社会生活を営むために必要な事業を実施し、障がい者の福祉の増進を図るとともに障がい者の地域生活を支援する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・障がいのある人が自立した日常生活または社会生活を営むために必要な事業の実施		870 千円
令和6年度	・障がい者の地域生活の支援		870 千円
令和7年度	・障がいのある人もない人も参加できる障がいの理解を深めるイベントの実施		870 千円
SDGs 主な目標	  		

45	障がい者基本計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画策定事業		
担当部課	健康福祉部 障がい福祉課		
施策体系番号	第1章 第1節 第4項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	障害者基本法に基づく、障がい者のための施策に関する基本的な計画を定めること、併せて障害者総合支援法に基づく、自立支援給付及び地域生活支援事業の円滑な実施のため、障害福祉サービス等の利用見込量等の計画を定める。		
令和7年度までの目標	社会環境の変化に対応した障がい者施策を推進すること、また障がい者のニーズの変化に応じた事業を実施することにより、障がい者の生活基盤の安定を図る。併せて障がいへの理解を促進することにより、誰もが尊重し合い、支え合い暮らし共生社会の実現を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・障がい者基本計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画の策定		4,464 千円
令和6年度	—		0 千円
令和7年度	—		0 千円
SDGs 主な目標	  		

46	地域生活支援事業（相談支援）		
担当部課	健康福祉部 障がい福祉課		
施策体系番号	第1章 第1節 第4項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	障がいのある人が地域で自立した生活を送れるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施する。		
令和7年度までの目標	障がいのある人が自立した日常生活または社会生活を営むために必要な事業を実施し、障がい者の福祉の増進を図るとともに障がい者の地域生活を支援する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・市の窓口の他、委託事業所による、障がい者やその家族の自立と社会参加を促進するための総合的な相談・支援の実施		41,334 千円
令和6年度	—		41,334 千円
令和7年度	・委託による地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターの実施		41,334 千円
SDGs 主な目標	  		

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」
 第1節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実
 第4項 障がい者（児）支援の推進

47	地域生活支援事業 (就労支援、障がい者スポーツ大会)		
担当部課	健康福祉部 障がい福祉課		
施策体系番号	第1章 第1節 第4項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	障がいのある人が地域で自立した生活を送れるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施する。		
令和7年度までの目標	障がいのある人が自立した日常生活または社会生活を営むために必要な事業を実施し、障がい者の福祉の増進を図るとともに障がい者の地域生活を支援する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・障がい者就労の理解促進のための広報紙の発行などによる周知啓発の推進 ・スポーツイベントやサークル活動等に参加しやすくするための配慮に関する情報提供や環境及び機会の整備		462 千円
令和6年度			462 千円
令和7年度			462 千円
SDGs 主な目標	  		

48	障がい福祉課事務費 (障害者就労施設等からの調達推進)		
担当部課	健康福祉部 障がい福祉課		
施策体系番号	第1章 第1節 第4項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	障がい福祉課に係る業務を円滑に行うための事務処理を行う。		
令和7年度までの目標	障がい者就労施設等が供給する物品及び役務に対する需要の増進等による障がいのある人の自立の促進を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・障がい者就労支援施設の安定的な運営や就労者の雇用確保を図るための物品等の調達の計画的・効果的な拡充		3 千円
令和6年度			3 千円
令和7年度			3 千円
SDGs 主な目標	  		

49	東部保健福祉センター旧花の実園分場再整備事業		
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第4項 第3号	最終計画年度	令和8年度
事業概要	第2次公共建築物再生計画に位置付ける東部保健福祉センター旧花の実園分場の再整備を行う。		
令和7年度までの目標	第2次公共建築物再生計画に位置付ける東部保健福祉センター旧花の実園分場の再整備を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	—		0 千円
令和6年度	・第2次公共建築物再生計画に位置付ける東部保健福祉センター旧花の実園分場の再整備に係る設計の実施		5,277 千円
令和7年度	・第2次公共建築物再生計画に位置付ける東部保健福祉センター旧花の実園分場の再整備の実施		32,980 千円
SDGs 主な目標	  		

50	地域生活支援事業 (社会資源の充実)		
担当部課	健康福祉部 障がい福祉課		
施策体系番号	第1章 第1節 第4項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	障がいのある人が地域で自立した生活を送れるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施する。		
令和7年度までの目標	障がいのある人が自立した日常生活または社会生活を営むために必要な事業を実施し、障がい者の福祉の増進を図るとともに障がい者の地域生活を支援する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・習志野市障がい者地域共生協議会・社会資源開発		5 千円
令和6年度	改善部会との連携による地域資源に対するニーズの		5 千円
令和7年度	把握等の実施		5 千円
SDGs 主な目標	  		

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」

第1節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実

第4項 障がい者（児）支援の推進

51	障がい者自立生活支援事業 (身体障がい者相談員、知的障がい者相談員)		
担当部課	健康福祉部 障がい福祉課		
施策体系番号	第1章 第1節 第4項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	セーフティーネット支援対策の一環として、相談支援、訪問支援を行う。		
令和7年度 までの目標	障がいのある人の相談に応じ福祉の増進を図り、更生のために必要な援助を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・相談員の周知及び活動支援		192 千円
令和6年度			192 千円
令和7年度			192 千円
SDGs 主な目標	  		

52	バリアフリー対策事業		
担当部課	都市環境部 街路建設課		
施策体系番号	第1章 第1節 第4項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	習志野市バリアフリー移動等円滑化特定事業計画に基づき、歩きやすい歩行空間を確保する。		
令和7年度 までの目標	特定事業計画に基づき、道路の改修工事を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・特定事業計画に基づく改修工事の実施		10,624 千円
令和6年度			25,000 千円
令和7年度			25,000 千円
SDGs 主な目標	   		

第5項 社会保障の充実**(後期基本計画 P66)**

市民一人ひとりが日本国憲法に定められている健康で文化的な生活を送るためには、社会保障制度の充実が重要です。生活困窮者に対し、生活困窮者自立支援制度の活用を図り、生活保護に至る前の段階で、自立相談支援事業を中心にさまざまな支援を行うことにより、自立の促進を図るとともに、事業の拡大も視野に入れた研究を進めます。



また、生活保護を受けなくては生活ができない場合、生活保護法に基づき、速やかな保護の決定に努めます。

国民健康保険については、平成30(2018)年3月に策定した「国民健康保険データヘルス計画」に基づき、増大する保険給付費の抑制に努めるとともに、国の制度改正などに基づき、適切な運営を図ります。

◆6年後の目指す姿

市民一人ひとりが、それぞれの状況の中で自立した生活を送り、自己実現を目指せるための支援体制が整っている。

被保険者の主体的な健康づくりを支え守る社会環境を実現し、被保険者個人のQOL(クオリティ・オブ・ライフ:生活の質)が確保されている。

◆成果指標と目標値

成果指標	令和元年度現状値	令和7年度目標値
生活困窮者自立支援事業にて、就労開始した者	52.38% (H30年度)	57.1%
国保収支比率	101.13% (平成30年度決算)	100%
就労による生活保護廃止件数	17件(H30年度)	19件

◆予定事業

53	生活保護支援対策事業		
担当部課	健康福祉部 生活相談課		
施策体系番号	第1章 第1節 第5項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	・面接相談支援事業 面接相談支援員を雇用し、要援助者の相談援助、生活保護申請者の相談援助等を窓口や電話にて行い、生活保護の適正実施を推進、自立の助長を図る。 ・診療報酬明細書点検等の充実 診療報酬明細書の資格審査、内容点検（単月・縦覧）を強化し、診療報酬の決定の適正化を図るとともに、指定医療機関による診療報酬請求の適正化を図る。 ・被保護者健康管理支援事業（生活保護法第55条の8）被保護者のデータヘルス情報から医療費の現状を分析し、医療扶助の適正化及び被保護者の健康保持を図る ・就労支援事業 専門的な知識を有する就労支援員による生活保護受給者への就労支援を行い、就労による自立を推進する		
令和7年度までの目標	・新型コロナウイルス感染症が感染拡大し、令和4年に見られた円安傾向等による影響を受けた業種から発生した失業者が、預貯金等の減少による生活保護を申請するケースが増加している。4人の面接相談支援員を雇用し、生活保護及び関連する社会福祉制度について相談に応じる（令和3年度 面接相談件数810件は当面続くと見込む）。 ・生活保護の医療扶助を適用される被保護者について、指定医療機関からの請求の適正化を図る事業を当面続くと見込む。 ・健康診断を受診した被保護者が、その健康状態を正しく認識し、健康管理支援員からの指導を受けて改善のきっかけを作れるようにする（令和4年度 郵便件数140件は当面続くと見込む）。 ・生活保護受給者が4人の就労支援員の支援を受けて新規就労、転職等により保護を脱却でき、又は就労収入の認定により保護費を削減されても自立した生活を続けられるようにする（令和4年5月 就労支援総数136名は当面続くと見込む）		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・面接相談支援事業 面接相談支援員の雇用による、要援助者及び生活保護申請者の相談援助等の実施		2,201 千円
令和6年度	・診療報酬明細書点検等の充実 診療報酬明細書の資格審査、内容点検（単月・縦覧）の強化による、診療報酬の決定の適正化及び指定医療機関による診療報酬請求の適正化		2,201 千円

令和7年度	・被保護者健康管理支援事業（生活保護法第55条の8）被保護者に係るデータヘルス情報を活用した医療扶助の適正化及び被保護者の健康保持の推進 ・就労支援事業 専門的な知識を有する就労支援員による生活保護受給者への就労支援の実施	2,201 千円
SDGs 主な目標		

54	生活困窮者自立支援事業		
担当部課	健康福祉部 生活相談課		
施策体系番号	第1章 第1節 第5項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	・生活困窮者に対し、生活相談支援センター「らいふあっぷ習志野」にて各種支援を行う。 ・自立相談支援事業…生活困窮者が抱える多様で複合的な問題について、プランを立てて必要な支援を行う。 ・家計改善支援事業…家計に課題を抱える生活困窮者の相談に応じ、プランを立てて改善を支援する。 ・子どもの学習・生活支援事業…子どもに対する学習・生活支援を行う。 ・就労準備支援事業…就労に向けて課題を持つ生活困窮者に対し、一般就労に向けた準備と支援を行う。 ・住居確保給付金の支給…離職等によって生活に困窮し、住居を喪失またはそのおそれのある人に対して家賃補助を支給する。新型コロナウイルス感染症の影響で、一部要件が緩和されている。		
令和7年度までの目標	生活困窮者自立支援法による生活困窮者への早期支援と自立促進を図るために、自立支援に関する包括的かつ継続的な相談等を実施するとともに、居住する住宅の確保や継続を可能とする給付金の支給を行う。また、一人ひとりの子どもに適した学習支援実施を行い、貧困の連鎖を防止する。住居確保給付金については、支給中に就労支援等、相談者に合わせた支援を行い、住居及び就労機会の確保を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・生活相談支援センター「らいふあっぷ習志野」による生活困窮者に対する各種支援の実施 ・自立相談支援事業…生活困窮者が抱える多様で複合的な問題に応じた、必要な支援の実施 ・家計改善支援事業…家計に課題を抱える生活困窮者の相談に応じた改善支援の実施。		71,156 千円
令和6年度	・子どもの学習・生活支援事業…子どもに対する学習・生活支援の実施 ・就労準備支援事業…就労に向けて課題を持つ生活		71,156 千円

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」

第1節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実

第5項 社会保障の充実

令和7年度	困窮者に対する一般就労に向けた準備と支援の実施 ・住居確保給付金の支給…離職等によって生活に困窮し、住居を喪失またはそのおそれのある人に対する家賃補助の支給（新型コロナウイルス感染症の影響で、一部要件が緩和）	71,156 千円
SDGs 主な目標	    	

55	国民健康保険趣旨普及事業		
担当部課	協働経済部 国保年金課		
施策体系番号	第1章 第1節 第5項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	国民健康保険の趣旨普及を行う。		
令和7年度までの目標	国民健康保険制度の仕組み、医療給付、国保財政の状況等を理解していただき、安定的な制度の運営が図られるようにする。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・医療費通知 ・ジェネリック医薬品の利用促進等		7,865 千円
令和6年度			7,865 千円
令和7年度			7,865 千円
SDGs 主な目標	  		

第2節 にぎわいと活力を創出する地域経済・産業の振興

第1項 産業の振興

(後期基本計画 P69)

急激に変化する社会環境の中、市内事業者が将来にわたって事業を継続できるよう、経営基盤の強化や経営革新、資金繰りの円滑化などにより、経営の安定化を支援します。



商業に関しては、ICT※¹の進歩やキャッシュレス決済※²など、時代の変化や多様化する消費者ニーズに対応できるよう支援するとともに、個店や商店街、大型店だけでなく、大学や地域住民、市民活動団体などが連携し、地域一体となって、新たな魅力や活力を創出する取り組みを推進します。

工業に関しては、現在市内で操業している企業の転出を防ぐとともに、新たな企業が進出しやすいよう、良好な操業環境の保持に努めます。

農業に関しては、効率的かつ持続性のある農業経営の確立を推進し、身近な消費者である地域住民との協働により、幅広く都市農業を推進します。

また、魅力的なまちづくりを進めることで、「住んでよし」から「訪れてよし」のまちづくりを目指すとともに、友好都市や近隣市との交流を継続して推進します。

◆6年後の目指す姿

多くの人々にとって働き、暮らしたいと思える環境の構築を進める中、人手不足や事業承継など、時代によって変化する経営課題の解決に向けた支援体制が整備されている。

◆成果指標と目標値

成果指標	令和元年度現状値	令和7年度目標値
市内事業所数	4,270 事業所 (H26 経済センサス)	4,270 事業所

¹ 情報(information)や通信(communication)に関する技術(technology)の総称。

² クレジットカードや電子マネー、口座振替を利用して、紙幣・硬貨といった現金を使わずに支払い・受け取りを行う決済方法。

◆予定事業

56	中小企業振興事業		
担当部課	協働経済部 産業振興課		
施策体系番号	第1章 第2節 第1項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	市内事業者への円滑な資金提供および利子補給を実施する。		
令和7年度までの目標	市内事業者の資金繰りの円滑化を図り、市内商工業の活性化を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・市融資制度取扱金融機関の預託による、市内事業者への円滑な資金提供および利子補給の実施		703,959 千円
令和6年度			668,306 千円
令和7年度			668,306 千円
SDGs 主な目標	1 貧困をなくそう 2 飢餓をゼロに 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを		

57	商業活性化事業		
担当部課	協働経済部 産業振興課		
施策体系番号	第1章 第2節 第1項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	商業振興や商店街活性化を推進するため各種事業を実施する。		
令和7年度までの目標	商業および商店街の発展と活性化を図り、市民の利便性と生活環境を向上させる。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・習志野市商店会連合会が行う事業に対する補助		2,500 千円
令和6年度	・商店会連合会と連携した、各種商業振興や商店街活性化施策の実施		2,500 千円
令和7年度			2,500 千円
SDGs 主な目標			

58	商店街共同施設管理事業		
担当部課	協働経済部 産業振興課		
施策体系番号	第1章 第2節 第1項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	商店会等が商店街の魅力や賑わいを創出するために実施する環境整備事業に対して補助を行う。		
令和7年度までの目標	商店街の明るく近代的なイメージの確立を図るとともに、消費者への安全性、利便性の向上を図り、商店街の活性化を推進する。 また、商店会運営の維持と安定を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・商店会が管理している街路灯の電気料金および維持管理費用に対する補助 ・商店会が実施するイルミネーション事業の電気料金に対する補助		3,099 千円
令和6年度			3,099 千円
令和7年度			3,099 千円
SDGs 主な目標	8 働きがいも 経済成長も 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 12 つるも責任 つなぐ循環 13 気候変動に 具体的な対策を		

59	商工会議所補助事業		
担当部課	協働経済部 産業振興課		
施策体系番号	第1章 第2節 第1項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	地域経済活性化の推進団体である習志野商工会議所が行う事業に対して、補助を行う。 併せて、商工会議所と連携し、各種商工業振興施策を実施する。		
令和7年度までの目標	本市を取り巻く社会、経済情勢の変化に対応し、積極的な商工業の発展を期すため、習志野商工会議所への補助及び事業連携を行い、地域経済団体としての指導性の樹立を図り、その機能を十分発揮させ、本市商工業、産業の振興と市内企業の発展を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・習志野商工会議所が行う事業に対する補助 ・商工会議所と連携し、各種商工業施策の実施		21,000 千円
令和6年度			21,000 千円
令和7年度			21,000 千円
SDGs 主な目標	8 働きがいも 経済成長も 9 産業と経済活動の 振興につなげる 10 人や国の不平等 をなくそう		

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」

第2節 にぎわいと活力を創出する地域経済・産業の振興

第1項 産業の振興

60	産学官連携事業		
担当部課	協働経済部 産業振興課		
施策体系番号	第1章 第2節 第1項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	大学等と市内事業者の産学交流を図る事業を実施し、本市産業の活性化と産業のまちづくりとしての推進を図る。		
令和7年度までの目標	産学官連携による新たな産業、製品開発および事業の効率化を図り、本市産業の活性化と発展を推進する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・産学官連携プラットフォーム委託事業による、産学技術交流会や技術相談、市内企業販路拡大等支援事業等の実施		3,240 千円
令和6年度			3,240 千円
令和7年度			3,240 千円
SDGs 主な目標	8 働きがいも経済成長も 	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 	17 パートナーシップで目標を達成しよう 

61	工業活性化事業			
担当部課	協働経済部 産業振興課			
施策体系番号	第1章 第2節 第1項 第3号	最終計画年度	継続	
事業概要	工業の振興を推進するため、各種事業を実施する。			
令和7年度までの目標	市内工業団体相互の連携・協力体制による企業間・団体間の交流を促進し、地域経済および企業の発展を図る。			
主な実施予定内容			予定事業費	
令和5年度	・市内工業関係団体で構成する習志野市工業地域団体連合会が行う事業に対する補助 ・習志野商工会議所や工業関係団体と連携した、各種工業振興施策の実施		210千円	
令和6年度			210千円	
令和7年度			210千円	
SDGs 主な目標	7 安全で持続可能なエネルギーを つくる 	8 働きがいも経済成長も 	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 	12 つくる責任 つかう責任 

62	商工会議所補助事業【再掲 No.59】		
担当部課	協働経済部 産業振興課		
施策体系番号	第1章 第2節 第1項 第3号		

63		都市農業支援事業	
担当部課	協働経済部 産業振興課		
施策体系番号	第1章 第2節 第1項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	農業従事者の生産意欲の向上と経営の安定を図るため、土壌改良事業他の各種補助事業を行う。		
令和7年度までの目標	農業経営者の育成、生産意欲の向上と経営の安定化を図るために農業を支援する事業を継続する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・土壌改良事業他の各種補助事業の実施		10,000 千円
令和6年度			10,000 千円
令和7年度			10,000 千円
SDGs 主な目標			

64	観光振興事業（都市間交流）		
担当部課	協働経済部 産業振興課		
施策体系番号	第1章 第2節 第1項 第5号	最終計画年度	継続
事業概要	本市と友好関係にある市町村と都市間交流事業を継続する。		
令和7年度までの目標	魅力的なまち、訪れてみたいまちを相互にピーアールし、交流人口の増加を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・友好関係にある自治体との相互のイベントへの参加等による都市間交流	311千円	
令和6年度		311千円	
令和7年度		311千円	
SDGs 主な目標	8 働きがいも 経済成長も 9 産業と経済活動の 振興をつくろう 12 つくる責任 つかう責任		

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」

第2節 にぎわいと活力を創出する地域経済・産業の振興

第1項 産業の振興

65	観光振興事業		
担当部課	協働経済部 産業振興課		
施策体系番号	第1章 第2節 第1項 第5号	最終計画年度	継続
事業概要	地域の中で培われてきた『商い・暮らし・学び・集い』などを観光資源と捉え、様々なまちづくり活動そのものを集客の資源とする『まちづくり観光』の推進を図る。		
令和7年度までの目標	市民による市への愛着・誇りを深め、市民相互や市外から訪れる人たちとの交流を図るとともに、消費拡大や市の活力向上をつなげる。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・イベントや観光パンフレットの配布、観光振興ツールの活用等による本市のPR ・ふるさと産品業者会への支援		1,880千円
令和6年度			1,880千円
令和7年度			1,880千円
SDGs 主な目標			

66	イメージキャラクターPR・活用事業		
担当部課	協働経済部 産業振興課		
施策体系番号	第1章 第2節 第1項 第5号	最終計画年度	継続
事業概要	本市ご当地キャラクター「ナラシド♪」を活用した本市のPR事業、活動を行う。		
令和7年度までの目標	ご当地キャラクター「ナラシド♪」が市民をはじめ多くの方に周知され、愛着を持っていただくことにより、本市のPR及び地域活性化を推進し、より魅力的なコンテンツ及び商品の開発を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・市内外イベントへの出演 ・キャラクターデザイン使用、着ぐるみ貸し出しの利用促進によるPR活動 ・各種メディアを活用したキャラクターの魅力発信	543 千円	
令和6年度		543 千円	
令和7年度		363 千円	
SDGs 主な目標	8働きがいも 経済成長も 9産業と技術革新の 基盤をつくろう 12つくる責任 つかう責任		

第2項 新しい産業の創造

(後期基本計画 P74)

市内における創業を促進するため、習志野商工会議所などと連携し、創業に関する相談業務やセミナーの開催などに取り組むほか、制度融資などによる資金面での支援により、創業希望者を多角的にサポートします。

また、長期的な視点から、創業に無関心な層や若年層に対するアプローチを進め、創業機運の醸成を図ります。

さらに、産学民官連携事業の拡充・強化を図り、新技術や新製品の開発、新たな事業分野への取り組みを支援します。そのほか、市内企業の優れた技術や製品の情報発信、マッチングによる新たな市場や取引関係創出の支援に取り組みます。

併せて、商業・工業・農業などの地域産業支援の連携を促進し、相乗効果による新たな製品や商品、サービス等の創出に取り組み、「新しい産業の創造」を推進します。



◆6年後の目指す姿

経済団体や金融機関、学校など、さまざまな関係者との連携により、創業支援、創出支援などを行い、地域活性化を推進するための体制構築が行われている。

◆成果指標と目標値

成果指標	令和元年度現状値	令和7年度目標値
市内設立法人数 (3年度平均)	239件 (H28~H30年度平均)	299件 (R5~R7年度平均)

◆予定事業

67	創業支援事業		
担当部課	協働経済部 産業振興課		
施策体系番号	第1章 第2節 第2項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	市内における創業の促進を図るべく、創業支援等事業計画に基づき、創業を目指す方や、創業して間もない方などを対象とした「創業塾」の開催、相談窓口の設置などにより支援を行う。		
令和7年度までの目標	近隣自治体や関係機関と連携しながら、市内における創業を促進することにより、市内産業の活性化および地域活性化を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・創業塾等の開催		1,558 千円
令和6年度	・相談窓口の設置		1,558 千円
令和7年度	・無関心層や若年層に対する意識啓発		1,558 千円
SDGs 主な目標			

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」

第2節 にぎわいと活力を創出する地域経済・産業の振興

第2項 新しい産業の創造

68	商工会議所補助事業【再掲 No.59】
担当部課	協働経済部 産業振興課
施策体系番号	第1章 第2節 第2項 第2号

69	産学官連携事業【再掲 No.60】
担当部課	協働経済部 産業振興課
施策体系番号	第1章 第2節 第2項 第2号

第3項 働きやすい環境づくり

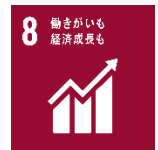
(後期基本計画 P77)

人々が生活をする上で、仕事は大きなウェイトを占めます。地域の活性化にあたっては、働きたい人が仕事に就ける環境はもちろん、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を図ることが不可欠です。

また、人々が経済的に自立し、性や年齢などに関わらず、誰もが意欲と能力を発揮し活躍することは、持続可能な社会の実現にもつながります。

現在、そうした社会の実現に向け、従来の日本的な働き方の見直しが社会的潮流となる中で、官民一体となった取り組みが求められています。

本市では、市民や事業者、それぞれが理解を深め、一人ひとりが自らのライフステージやライフスタイルに合った働き方ができるよう、国や県、習志野商工会議所などの関係機関と連携しながら、取り組みを推進します。



◆6年後の目指す姿

働きたい人は働くことができ、それぞれのライフステージやライフスタイルに応じた多様な働き方が受け入れられる社会環境が整備されている。

◆成果指標と目標値

成果指標	令和元年度現状値	令和7年度目標値
完全失業者数に対する「ふるさとハローワークならしの」を通じた就職件数の割合	11.9% (H27年国勢調査ベース)	14.5% (R2年国勢調査ベース)

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」

第2節 にぎわいと活力を創出する地域経済・産業の振興

第3項 働きやすい環境づくり

◆予定事業

70	雇用環境整備事業		
担当部課	協働経済部 産業振興課		
施策体系番号	第1章 第2節 第3項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	求人情報の提供や就労支援を行うため「ふるさとハローワークならしの」を国と共同で運営するとともに、近隣自治体や関係機関と連携して就労支援セミナー、マッチングイベント等を開催する。また、ふなばし地域若者サポートステーション事業に引き続き参画し、船橋市と連携しながら若年層への就労支援を行う。		
令和7年度までの目標	・セミナー等の開催により求職者の能力向上を図るとともに、企業とのマッチング機会を提供し、市民および地元企業の就労・雇用を促進する。 ・近隣自治体や関係機関と連携することにより、事業効果や効率の向上を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・「ふるさとハローワークならしの」の運営		9,449 千円
令和6年度	・関係機関と連携した就労支援セミナー等の開催		9,449 千円
令和7年度	・ふなばし地域若者サポートステーション事業への参画		9,449 千円
SDGs 主な目標	  		

71	雇用環境整備事業【再掲 No.70】		
担当部課	協働経済部 産業振興課		
施策体系番号	第1章 第2節 第3項 第2号		

第4項 まちの魅力の創出

(後期基本計画 P80)

現在、本市の人口は増加していますが、令和7(2025)年をピークに減少に転じると予測されています。今後、人口減少と少子高齢化が進行する中で、本市が持続的に発展していくためには、これまで取り組んできたまちづくりのさらなる向上による定住促進だけでなく、さらに一歩進んで、これまで築かれてきた“まちの魅力”を検証し、あるいは新たな魅力を創出し、効果的に発信することによって、都市としてのブランド化＝“習志野ブランド”の確立を図る必要があります。

そのために重要となるのが、情報発信力の強化です。情報化が進展する社会において、あふれる情報の中に埋没しない、確かな発信力が必要です。

将来都市像「未来のために～みんながやさしさでつながるまち～習志野」を目指し、住みたい、住み続けたいまちとして、習志野に愛着を持つ人、次代を担う人をさらに呼び込み、育むための取り組みを進めていきます。

◆6年後の目指す姿

本市の魅力を内外に向け、戦略的かつ効果的に情報発信を行うことで、市のイメージアップと本市への愛着醸成、定住促進が図られている。

◆成果指標と目標値

成果指標	令和元年度現状値	令和7年度目標値
市ホームページアクセス数 (トップページ)	714,360件 (H30年度)	820,575件
市ホームページアクセス数 (全ページ)	7,492,745件 (H30年度)	10,899,540件
定住意向 (『住み続けたい』と思う人の割合)	62.6% (H30市民意識調査)	65.4%

◆予定事業

72	広報習志野発行事業		
担当部課	政策経営部 広報課		
施策体系番号	第1章 第2節 第4項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	広報紙「広報習志野」を発行・配布し、市政情報を市民に周知する。		
令和7年度までの目標	必要な人に必要な情報が届くよう、読みやすく親しみやすい紙面の作成に努めるとともに、市民が利用しやすい広報紙の発行頻度や配布方法を検討する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・広報紙の契約更新 ・広報紙の発行 ・広報紙新聞折り込み ・広報紙ポスティング		39,050 千円
令和6年度	・広報紙の発行		39,221 千円
令和7年度	・広報紙新聞折り込み ・広報紙ポスティング		39,221 千円
SDGs 主な目標	    		

73	ホームページ運営・管理事業		
担当部課	政策経営部 広報課		
施策体系番号	第1章 第2節 第4項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	インターネットを活用して、市政情報を迅速に提供する。		
令和7年度までの目標	迅速な情報提供を行うとともに、より見やすく・わかりやすく・使いやすいホームページの作成に努め、アクセシビリティに配慮しながら運用する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・ウェブアクセシビリティに準拠したホームページの作成 ・各部署への適切なホームページの作成指導 ・ホームページリニューアル後の運用、改善 ・デジタルブックの配信		3,030 千円
令和6年度	・ウェブアクセシビリティに準拠したホームページの作成		3,030 千円
令和7年度	・各部署への適切なホームページの作成指導 ・デジタルブックの配信		3,030 千円
SDGs 主な目標	    		

74	広報課事務費 (広報まちかど特派員制度)		
担当部課	政策経営部 広報課		
施策体系番号	第1章 第2節 第4項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	「広報まちかど特派員」による広報紙・市ホームページ・テレビ広報に対する意見・感想の報告、地域行事等の取材記事の掲載により、市民の意見を広報活動に反映する。		
令和7年度までの目標	「広報まちかど特派員」から報告を受けた意見・感想について、広報活動の参考にする。また、「広報まちかど特派員」が取材した市民目線の情報を市ホームページやInstagramで発信する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・特派員会議の開催		44 千円
令和6年度	・広報紙・市ホームページ・テレビ広報への意見・感想の検討・反映 ・特派員の取材記事の掲載		44 千円
令和7年度			44 千円
SDGs 主な目標	  		

75	市内案内冊子発行事業		
担当部課	政策経営部 広報課		
施策体系番号	第1章 第2節 第4項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	市内の主要施設を網羅した「市内施設地図」を作成し、配付・販売する。		
令和7年度までの目標	市民の利便性を高め、施設利用率の向上に寄与する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・市内施設地図を印刷し（作成は2年に一度）、主に転入世帯へ配付、一部を販売 ・市勢要覧の作成（4年に一度）		1,327 千円
令和6年度	・市内施設地図を作成し、主に転入世帯へ配付、一部を販売		1,386 千円
令和7年度	・市内施設地図を印刷し、主に転入世帯へ配付、一部を販売		293 千円
SDGs 主な目標	    		

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」
 第2節 にぎわいと活力を創出する地域経済・産業の振興
 第4項 まちの魅力の創出

76	映像等制作事業		
担当部課	政策経営部 広報課		
施策体系番号	第1章 第2節 第4項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	テレビ広報「なるほど習志野」を制作・放送し、市政の情報や取組、市民の生き生きとした活動を紹介する。		
令和7年度までの目標	文字を中心とした広報紙等を補完し、市民の視点に立った番組制作を行うことで、市民の市政に対する理解をより深め、地域への関心と愛着醸成を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・15 分の広報番組「テレビ広報なるほど習志野」を月1本制作し J:COM 千葉で放送 ・番組 DVD を図書館で貸出 ・市ホームページでの動画配信		7,165 千円
令和6年度			7,165 千円
令和7年度			7,165 千円
SDGs 主な目標	    		

77	まちの魅力発信事業		
担当部課	政策経営部 広報課		
施策体系番号	第1章 第2節 第4項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	定住促進と魅力あるまちづくりに向けた習志野ブランドの創出およびまちの魅力・情報の効果的な発信に取り組む。		
令和7年度までの目標	市民の愛着醸成と、生産年齢人口の中心となる若者および子育て世代の定着・増加を図るため、特に学生および子育て世代に向けた施策を効果的に行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・本市に関わる人の愛着醸成およびあらゆる世代に「選ばれるまち」となるための施策の実施 ・職員の情報発信力の向上およびスタッフプライドの醸成につながる研修等の実施		5,128 千円
令和6年度			5,128 千円
令和7年度			5,128 千円
SDGs 主な目標	    		

第 2 章

安全・安心「快適なまち」

第2章 安全・安心「快適なまち」

第1節 ともに安心を築く危機管理・安全対策の推進

- | | |
|----------------|--|
| 第1項 防災・危機管理の推進 | 第1号 防災・危機管理意識の啓発
第2号 地域防災力の向上
第3号 国民保護施策の充実
第4号 新型インフルエンザ対応能力の強化
第5号 その他緊急事態への即応性の保持 |
| 第2項 消防・救急体制の向上 | 第1号 消防力の強化
第2号 救急体制の充実
第3号 火災予防の推進 |
| 第3項 防犯・交通安全の推進 | 第1号 犯罪のない安全で安心なまちづくりの推進
第2号 交通安全運動・教育の推進
第3号 生活道路を含めた交通安全施設の整備 |
| 第4項 消費生活の向上 | 第1号 安心して消費生活相談のできる体制づくり
第2号 消費者関係団体などとの連携
第3号 自立した消費者になるための消費者教育の推進 |

第2節 暮らしを支える都市基盤の整備

- | | |
|------------------------|---|
| 第1項 市街地整備の推進 | 第1号 住宅地における良好な環境保全
第2号 新市街地の整備
第3号 駅周辺の整備による賑わいの創出 |
| 第2項 住宅施策の充実 | 第1号 住宅施策の充実
第2号 耐震化などへの対応
第3号 公営住宅の維持管理
第4号 分譲マンションの再生 |
| 第3項 道路交通施策の推進 | 第1号 幹線道路網の整備
第2号 生活道路網の整備
第3号 道路・橋梁の維持管理の徹底
第4号 公共交通空白・不便地区などの解消 |
| 第4項 ガス・水道・
下水道事業の充実 | 第1号 施設の維持管理
第2号 ガス管・水道管の計画的な更新
第3号 水の安定供給
第4号 市営ガスの利用促進
第5号 公共下水道の整備
第6号 公共下水道の改築・耐震
第7号 下水道経営の強化 |

第3節 自然と調和する環境づくりの推進

第1項 地球温暖化対策の推進	第1号 温室効果ガス排出の抑制
	第2号 省エネルギーの推進と啓発
第2項 自然環境の保全・活用	第1号 自然環境の保全・活用
	第2号 谷津干潟の保全・活用
第3項 公園・緑地整備の推進	第1号 公園の整備・維持管理
	第2号 貴重な緑地の保全・創造
	第3号 ハミングロード再整備の推進
第4項 廃棄物などの 適正処理の推進	第1号 循環型社会の形成
	第2号 廃棄物の適正処理および処分
	第3号 し尿の適正処理および処分
第5項 環境保全の推進	第1号 環境教育の推進と環境学習の促進
	第2号 生活環境の保全
	第3号 都市環境の美化と保全

第2章 安全・安心「快適なまち」

第1節 ともに安心を築く危機管理・安全対策の推進

第1項 防災・危機管理の推進

(後期基本計画 P84)

本市は、「災害」「武力攻撃事態等および緊急対処事態」「新型インフルエンザ等の感染症」「事件等の緊急事態」の4種類の危機から市民の生命・身体および財産の安全を確保するとともに、行政運営への支障を最小限に抑制することを目的に、発生を未然に防止するとともに、発生に備えることとしています。

危機の発生後は、被害などの軽減を図り、危機を収拾し、市民生活を平常に回復させるために市の有するすべての機能を十分に発揮し、国、県、他自治体や関係機関と相互に連携・協力し、危機に関わる対策を総合的に推進する必要があります。

なお、ここでいう危機とは、「災害」「武力攻撃事態等および緊急対処事態」「新型インフルエンザ等の感染症」「事件等の緊急事態」の4種類としています。



◆6年後の目指す姿

危機の発生時の対処に努めており、万が一の緊急事態が生じても、市民の生命・身体および財産の安全が確保され、行政運営への支障を最小限にとどめることができる状態となっている。

◆成果指標と目標値

成果指標	令和元年度現状値	令和7年度目標値
自主防災組織の組織率	61.0%(H30年度)	65.0%
防災行政無線屋外拡声子局のデジタル化局数	25局(H30年度)	49局

◆予定事業

78	危機管理推進事業		
担当部課	総務部 危機管理課		
施策体系番号	第2章 第1節 第1項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	習志野市危機管理指針において示した「本市が想定する危機」について、各部における危機管理の推進についての進行管理を行う。また、多種多様な危機に備えるため、市民、事業者、職員が担うべき役割を認識するとともに、実行できる体制を推進する。		
令和7年度までの目標	緊急事態が発生した場合、危機レベルに応じて各部局が適切に対処できるようマニュアルの見直しを行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・危機管理に係るマニュアル整備		58 千円
令和6年度			58 千円
令和7年度			58 千円
SDGs 主な目標	   		

79	防災行政無線事業		
担当部課	総務部 危機管理課		
施策体系番号	第2章 第1節 第1項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	地域住民等に対する情報伝達や避難指示等を迅速かつ確実に実行するため、防災行政無線の整備充実や既設の通信機器および機材の保守点検を促進する。		
令和7年度までの目標	設備の維持管理及び音達状況の改善を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・設備の維持管理及び音達状況の改善の実施		12,520 千円
令和6年度			12,520 千円
令和7年度			12,520 千円
SDGs 主な目標	  		

第2章 安全・安心「快適なまち」

第1節 ともに安心を築く危機管理・安全対策の推進

第1項 防災・危機管理の推進

80	自主防災組織事業		
担当部課	総務部 危機管理課		
施策体系番号	第2章 第1節 第1項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	地域における防災活動の中心となる自主防災組織の拡充および強化を図り、災害による被害の軽減を目指す。 新規設立組織に対する防災資機材の補助のほか、活動助成金の交付を行う。また、自主防災組織の訓練への支援や防災講座、自主防災組織リーダー研修会等を実施する。		
令和7年度までの目標	自主防災組織加入世帯数を全世帯数の65%にする。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・自主防災組織の新規結成に係る啓発活動及び支援		10,600 千円
令和6年度	・リーダー研修会、防災講座等の開催		12,600 千円
令和7年度	・自主防災組織の活動に対する助成金の交付		12,600 千円
SDGs 主な目標	  		

81	総合防災訓練事業		
担当部課	総務部 危機管理課		
施策体系番号	第2章 第1節 第1項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	市民が参加体験できる実践的な訓練を実施する。		
令和7年度までの目標	防災訓練を通じて、市民一人ひとりの防災知識と行動力を向上させ、減災の推進並びに防災体制および初期対応力の拡充と強化を図る。併せて、職員に対する訓練も行い、市防災体制の確立と強化を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・市民が参加体験できる実践的な訓練の実施		1,003 千円
令和6年度	・関係機関又は市民参加による展示型訓練の実施 ・市民が参加体験できる実践的な訓練の実施		5,412 千円
令和7年度	・市民が参加体験できる実践的な訓練の実施		1,003 千円
SDGs 主な目標	   		

第2章 安全・安心「快適なまち」

第1節 ともに安心を築く危機管理・安全対策の推進

第1項 防災・危機管理の推進

82	災害対策事業			
担当部課	総務部 危機管理課			
施策体系番号	第2章 第1節 第1項 第2号	最終計画年度	継続	
事業概要	地域防災計画に基づき減災を推進すると共に、災害時において地域の初動が迅速かつ的確に行われるよう防災意識と知識の向上を目指す。			
令和7年度までの目標	防災対策の拡充および強化を図る。			
主な実施予定内容			予定事業費	
令和5年度	・災害時の応急活動 ・地域防災計画に基づく減災の推進 ・web版ハザードマップ、緊急情報サービス「ならしの」の維持管理		15,007 千円	
令和6年度			3,507 千円	
令和7年度			3,507 千円	
SDGs 主な目標				

83	危機管理推進事業 (国土強靱化地域計画)		
担当部課	総務部 危機管理課		
施策体系番号	第2章 第1節 第1項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	国土強靱化基本法の基本理念に鑑み、強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資するべく、国土強靱化基本計画（国策定）、国土強靱化地域計画（県策定）並びに本市基本計画、地域防災計画および各種計画等と調和が保たれた計画の策定を推進する。		
令和7年度までの目標	大規模自然災害等からの国民の生命、身体および財産の保護並びに大規模自然災害等の国民生活および国民経済に及ぼす影響の最小化に資する施策を総合的かつ計画的に策定し、実施する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・国土強靱化に関する施策の推進 ・事業実施における関係部署との連携・推進		0千円
令和6年度			0千円
令和7年度			0千円
SDGs 主な目標	5ジェンダー平等を 実現しよう 11住み続けられる まちづくりを 13気候変動に 適応する 17パートナーシップで 目標を達成しよう		

第2章 安全・安心「快適なまち」

第1節 ともに安心を築く危機管理・安全対策の推進

第1項 防災・危機管理の推進

84	国民保護計画推進事業		
担当部課	総務部 危機管理課		
施策体系番号	第2章 第1節 第1項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	習志野市国民保護計画に基づき、国民保護の措置に関する施策を総合的に推進する。		
令和7年度までの目標	国民保護の措置に関する施策を総合的に推進する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・国民保護協議会、幹事会の開催 ・全国瞬時警報システム運用に伴う体制整備と周知・啓発		433 千円
令和6年度			433 千円
令和7年度			433 千円
SDGs 主な目標	  		

85	新型インフルエンザ等感染症対策事業		
担当部課	総務部 危機管理課／健康福祉部 健康支援課		
施策体系番号	第2章 第1節 第1項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	新型インフルエンザ等感染症の発生時に備えて、本市における対策の整備を行う。		
令和7年度までの目標	新型インフルエンザ等感染症の発生時に備えた対策整備を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・習志野市新型インフルエンザ等対策審議会の開催による、計画、マニュアルの作成及び見直しの実施		229 千円
令和6年度			229 千円
令和7年度			229 千円
SDGs 主な目標	  		

86	危機管理推進事業【再掲 No.78】		
担当部課	総務部 危機管理課		
施策体系番号	第2章 第1節 第1項 第5号		

第2項 消防・救急体制の向上

(後期基本計画 P89)

市民の生命財産を守るため消防・救急体制の向上が求められます。

消防施設の整備方針に基づく消防庁舎の建て替えおよび消防車両の更新などを計画どおり推進するとともに、令和2(2020)年度から開始された消防指令センターの共同化に対応した消防体制の構築を図ります。

救急体制の充実においては、隊員の知識技術向上のため、継続的な研修を実施するほか、多くの救える命を救うためには、市民による応急処置が不可欠なことから、幅広く市民が救命講習を受講できるようさらなる工夫を図ります。

火災予防の推進については、重大な消防法令違反のある建物を公表する制度を整え、市民を火災から守るとともに、住宅火災による死傷者を減らすため、住宅用火災警報器の設置率向上および火災予防広報活動をより一層推進します。



◆6年後の目指す姿

消防庁舎の建て替えおよび消防車両の計画的な更新により、消防力が向上している。併せて、市民主導型救命講習が定着し、市民の救命に対する意識が高まるほか、火災予防施策により、市民の防火意識が向上し、火災による被害が軽減されている。

◆成果指標と目標値

成果指標	令和元年度現状値	令和7年度目標値
市民主導型救命講習指導率	40%(H30年度)	70%以上
住宅用火災警報器設置率	85%(H30年度)	90%以上

◆予定事業

87	新消防庁舎建設工事費・新消防庁舎建設関連事業費 (新消防庁舎等建設事業)		
担当部課	消防本部 消防総務課／政策経営部 資産管理課		
施策体系番号	第2章 第1節 第2項 第1号	最終計画年度	令和5年度
事業概要	耐震基準を満たさず、老朽化した庁舎を建替えるとともに消防訓練施設の建設を行う。		
令和7年度までの目標	令和5年度中に、令和4年度から着工している消防訓練棟の建設及び外構整備の工事完了を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・訓練棟建設工事および外構工事		400,639千円
令和6年度	—		0千円
令和7年度	—		0千円
SDGs 主な目標	  		

第2章 安全・安心「快適なまち」

第1節 ともに安心を築く危機管理・安全対策の推進

第2項 消防・救急体制の向上

88	秋津出張所整備事業		
担当部課	消防本部 消防総務課		
施策体系番号	第2章 第1節 第2項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	耐震基準を満たさず施設設備等の老朽化した庁舎の建て替えに向けて早期に準備をする。		
令和7年度までの目標	早期建替に向けた協議調整を完了する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・建替えに向けた協議調整の実施		0千円
令和6年度			0千円
令和7年度			0千円
SDGs 主な目標	  		

89	消防車両等整備事業		
担当部課	消防本部 警防課		
施策体系番号	第2章 第1節 第2項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	計画的に消防車両の更新を行い、消防力の維持向上を図る。		
令和7年度までの目標	災害現場で活動する車両（ポンプ車、はしご車、救急車、支援車）を更新する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・車両の維持管理及び車両の賃借		2,644 千円
令和6年度	・水槽付きポンプ車、指令車、ポンプ車（消防団）、高規格救急車の更新		156,894 千円
令和7年度	・ポンプ車（消防団）、救助工作車、高規格救急車の更新		225,598 千円
SDGs 主な目標	  		

第2章 安全・安心「快適なまち」

第1節 ともに安心を築く危機管理・安全対策の推進

第2項 消防・救急体制の向上

90	消防水利整備事業		
担当部課	消防本部 警防課		
施策体系番号	第2章 第1節 第2項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	既存消火栓の維持管理		
令和7年度までの目標	老朽化による腐食及び漏水した消火栓を計画的に修繕する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・消火栓の修繕		23,186 千円
令和6年度			23,186 千円
令和7年度			23,186 千円
SDGs 主な目標	  		

91	消防活動事業費		
担当部課	消防本部 警防課		
施策体系番号	第2章 第1節 第2項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	火災防ぎょ活動、救助活動が安全、確実にできるように資機材の維持、管理を継続して行う。		
令和7年度までの目標	火災や救助に係る資機材を整備し、消防力の維持を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・消防ホース、消火薬剤等、資機材の更新		21,335 千円
令和6年度			21,335 千円
令和7年度			21,335 千円
SDGs 主な目標	  		

第2章 安全・安心「快適なまち」

第1節 ともに安心を築く危機管理・安全対策の推進

第2項 消防・救急体制の向上

92	救急隊員研修事業				
担当部課	消防本部 警防課				
施策体系番号	第2章 第1節 第2項 第2号	最終計画年度	継続		
事業概要	救急高度化推進計画に基づく、救急救命士や救急隊員の養成及び研修の実施並びに派遣を行う。				
令和7年度までの目標	救急救命士や救急隊員の養成及び資質・技術の向上を図る。				
主な実施予定内容			予定事業費		
令和5年度	・千葉県消防学校救急科、救急救命養成研修所等への派遣実施 ・救急救命士病院研修派遣実施 ・医師招聘等による研修の実施		6,428 千円		
令和6年度			6,428 千円		
令和7年度			6,428 千円		
SDGs 主な目標					

93	応急手当普及啓発活動推進事業		
担当部課	消防本部 警防課		
施策体系番号	第2章 第1節 第2項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	小学校から大学、社会人に至る生涯教育として、一貫した普通救命講習を実施し、それに伴い、市公共施設への AED 設置及び維持管理を行う。		
令和7年度までの目標	低年齢層から救命に対する意識を定着させ、救命率の向上を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・各種救命講習の開催 ・市内公共施設AED維持管理		9,289 千円
令和6年度			9,289 千円
令和7年度			9,289 千円
SDGs 主な目標			

第2章 安全・安心「快適なまち」

第1節 ともに安心を築く危機管理・安全対策の推進

第2項 消防・救急体制の向上

94	救急活動事業費		
担当部課	消防本部 警防課		
施策体系番号	第2章 第1節 第2項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	救急活動に必要な資機材を整備するとともに医療機関との連携を図る。		
令和7年度までの目標	傷病者の状態悪化回避及び救命率の向上を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・救急活動で使用する消耗品備品購入		14,346 千円
令和6年度	・医師からの指示及び検証に対して報償金の支払い		14,346 千円
令和7年度	・感染症対策に伴う救急活動使用物品廃棄委託		14,346 千円
SDGs 主な目標	   		

95	火災予防推進事業		
担当部課	消防本部 予防課		
施策体系番号	第2章 第1節 第2項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	予防査察、予防広報及び消防訓練等を通じて火災予防を推進し、火災による被害の軽減を図る。		
令和7年度までの目標	署所で実施する予防査察の範囲を拡大した年間査察計画に基づく予防査察の実施及び住宅用火災警報器の設置率 90%を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・火災予防意識の啓発活動		633 千円
令和6年度	・住宅用火災警報器の普及活動		633 千円
令和7年度	・職員の各種研修会への参加		633 千円
SDGs 主な目標	  		

第3項 防犯・交通安全の推進

(後期基本計画 P92)

防犯施策の推進については、平成27(2015)年度に策定した「安全で安心なまちづくり基本計画」に基づき、市、市民、事業者などで連携強化を図り、地域ぐるみの防犯体制を充実させるとともに、市民一人ひとりの防犯意識の向上に取り組みます。

交通安全の推進については、習志野警察署、習志野交通安全協会と連携し、市内小・中学校、幼稚園、保育所などで交通安全教室を引き続き実施するとともに、スクエア・ストレイト自転車交通安全教育※³を中学校在学中の3年間に一度は体験できるよう実施することとしています。子どもを対象とした交通安全教室の実施を維持しつつ、高齢者向けの交通安全教室の実施回数を増やすことで、交通安全に対する意識を高め、交通事故防止に努めます。

交通安全対策については、安全で快適な自転車通行環境の創出を図るため、自転車通行帯など自転車通行空間の整備を進め、自転車通行ネットワークの形成を図ります。

また、道路照明灯については、環境面に配慮し、引き続き、市内の道路や駅前広場などの照明機器のLED化※⁴を進めます。



◆6年後の目指す姿

地域ぐるみの防犯体制が充実し、市民一人ひとりの防犯意識も向上して、安全・安心なまちになっている。

自転車通行空間の整備や生活道路における交通安全対策により、安全・安心な道路環境が形成されている。

◆成果指標と目標値

成果指標	令和元年度現状値	令和7年度目標値
人口1万人当たり 市内刑法犯認知総件数	86.6件 (H30年)	80.9件以下
交通安全教室の実施回数	56回 (H30年度)	56回 (現状値以上とする)
自転車通行区間の整備延長	0km (H30年度)	15km

³ 自転車のルール違反などが起因して発生する交通事故をスタントパーソンが再現する自転車安全教育。

⁴ LED照明とは発光ダイオード(LED)を使用した従来の蛍光灯や白熱灯に代わる次世代型の照明器具のことで、低消費電力で長寿命という特徴がある。

本市では、蛍光灯タイプの防犯灯と同等、もしくはそれ以上の性能を持ちながらも電気料金、維持管理に優れたLED防犯灯を採用し、市内に設置されていた防犯灯(20W蛍光灯など約8,000灯)すべてのLED化が完了済。

◆予定事業

96	犯罪のない安全で安心なまちづくり事業		
担当部課	協働経済部 防犯安全課		
施策体系番号	第2章 第1節 第3項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	防犯知識の普及と啓発活動の推進、講演会・研修会等による人材育成、犯罪情報の提供や小・中学校の児童・生徒による青少年防犯ボランティア「キラット・ジュニア防犯隊」の充実、町会・自治会への防犯カメラ設置費補助金の実施等、防犯施策を実施することにより、協働と自主自立の基本理念に基づいた、安全で安心して暮らせる生活環境の構築を図る。		
令和7年度までの目標	人口 1 万人当たり市内刑法犯認知総件数を 50.0 件以下とする。(令和 3 年実績:55.2 件)		
	主な実施予定内容		予定事業費
令和5年度	・市民大会の開催や街頭啓発活動の実施 ・キラット・ジュニア防犯隊の充実 ・町会等への防犯カメラの設置費を補助		5,013 千円
令和6年度			5,013 千円
令和7年度	・市民大会の開催や街頭啓発活動の実施 ・キラット・ジュニア防犯隊の充実 ・町会等への防犯カメラの設置費を補助 ・安全安心なまちづくり基本計画を策定		5,013 千円
SDGs 主な目標	    		

97	空家等対策事業		
担当部課	協働経済部 防犯安全課		
施策体系番号	第2章 第1節 第3項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、市内の空家等の適正管理、利活用の促進など、空家等対策を総合的かつ計画的に推進する。		
令和7年度までの目標	空き家を適正に管理し、地域住民の生命、身体または財産を保護するとともに、生活環境の保全を図る。		
	主な実施予定内容		予定事業費
令和5年度	・習志野市空家等対策計画(第 2 期)に基づく、空家等対策の実施		327 千円
令和6年度			327 千円
令和7年度	・習志野市空家等対策計画(第 2 期)に基づく、空家等対策の実施 ・空家等対策計画(第3期)の策定		5,430 千円
SDGs 主な目標	  		

第2章 安全・安心「快適なまち」

第1節 ともに安心を築く危機管理・安全対策の推進

第3項 防犯・交通安全の推進

98	防犯灯事業		
担当部課	協働経済部 防犯安全課		
施策体系番号	第2章 第1節 第3項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	防犯灯を整備することにより、良好な視覚環境を確保し、夜間に誘発される犯罪の防止を図る。		
令和7年度までの目標	習志野市防犯灯設置基準に基づき、夜間の犯罪抑止を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・日常的な維持管理、修繕 ・単独柱の点検 ・移管申請の受付、現地調査等		42,282 千円
令和6年度			42,282 千円
令和7年度			42,282 千円
SDGs 主な目標	  		

99	交通安全推進事業		
担当部課	協働経済部 防犯安全課		
施策体系番号	第2章 第1節 第3項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	交通安全の啓発を行う。		
令和7年度までの目標	市内の保育所、幼稚園、小・中学校での交通安全教室を年56回（現状値以上）とする。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・交通安全教室の実施 ・交通安全運動の実施 ・交通事故相談の実施		1,538 千円
令和6年度			1,238 千円
令和7年度			1,238 千円
SDGs 主な目標	   		

第2章 安全・安心「快適なまち」

第1節 ともに安心を築く危機管理・安全対策の推進

第3項 防犯・交通安全の推進

100	自転車等駐車場維持管理事業 (JR 津田沼駅北口自転車等駐車場老朽化対応)		
担当部課	協働経済部 防犯安全課		
施策体系番号	第2章 第1節 第3項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	JR 津田沼駅北口自転車等駐車場の維持管理に併せて、令和2年度に実施した劣化診断調査結果を受けた老朽化への対応について検討する。		
令和7年度までの目標	老朽化への対応の方向性を決定する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・既存施設の適正な維持管理の実施 ・老朽化に係る対応の検討と関係各署との協議		2,305 千円
令和6年度			2,305 千円
令和7年度			2,305 千円
SDGs 主な目標	  		

101	交通安全施設整備事業		
担当部課	都市環境部 道路管理課		
施策体系番号	第2章 第1節 第3項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	市内の交通事故を防止するため、交通安全施設の設置を行う。		
令和7年度までの目標	継続的に交通安全施設を設置する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・交通安全施設の設置		13,228 千円
令和6年度			26,000 千円
令和7年度			26,000 千円
SDGs 主な目標	    		

第2章 安全・安心「快適なまち」

第1節 ともに安心を築く危機管理・安全対策の推進

第3項 防犯・交通安全の推進

102	交通安全施設維持管理事業		
担当部課	都市環境部 道路管理課		
施策体系番号	第2章 第1節 第3項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	市内の交通事故を防止するため、交通安全施設の維持管理を行う。		
令和7年度 までの目標	継続的に交通安全施設の維持管理を実施する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・交通安全施設の適正な維持管理の実施		53,344 千円
令和6年度			53,344 千円
令和7年度			53,344 千円
SDGs 主な目標	    		

第4項 消費生活の向上

(後期基本計画 P95)

消費者が安全で安心な消費者生活を送るためには、消費者被害の未然防止、商品や役務に関する正確な情報の提供、消費者の自立支援としての消費者教育、迅速な被害の救済などが重要です。

近年、消費者問題が多発し、また深刻化していることから、消費者が安心して相談でき、消費者教育や情報発信の拠点として、消費生活センター機能の充実と強化を図ります。

また、悪質業者による不当な取引などを県や警察などに被害情報の提供を行い、被害拡大を防ぐほか、多重債務問題については、弁護士など専門機関につなげ、早期の解決を支援します。

民法改正に伴い、成年年齢の引き下げによる消費者問題の低年齢化も考慮し、自立した消費者を育成するため、すべての年齢層を対象に情報提供を行い、生涯を通じてさまざまな場で消費者教育を受ける機会を提供します。



◆6年後の目指す姿

市民が自ら考え、自ら行動する自立した消費者が増え、市民生活が安全で豊かになり、消費者被害が減少している。

◆成果指標と目標値

成果指標	令和元年度現状値	令和7年度目標値
消費生活相談あっせん解決割合	87.8% (H30年度)	95%以上
まちづくり出前講座実施件数	7件 (H30年度)	16件以上

◆予定事業

103	消費生活相談事業		
担当部課	協働経済部 消費生活センター		
施策体系番号	第2章 第1節 第4項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	消費者安全法に規定される苦情等に関する相談、あっせん、情報提供などを電話および来所により行う。		
令和7年度までの目標	多様な相談に対して正確な対応や情報提供を行い、市民の被害を最小限に抑える。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・専門の相談員による苦情等に関する相談、あっせん、情報提供等の実施 ・出前講座および「習志野市みんなの消費生活展」に代わる啓発事業の実施		854 千円
令和6年度			854 千円
令和7年度			854 千円
SDGs 主な目標			

第2章 安全・安心「快適なまち」

第1節 ともに安心を築く危機管理・安全対策の推進

第4項 消費生活の向上

104	消費生活相談事業【再掲 No.103】
担当部課	協働経済部 消費生活センター
施策体系番号	第2章 第1節 第4項 第2号

105	消費生活相談事業【再掲 No.103】
担当部課	協働経済部 消費生活センター
施策体系番号	第2章 第1節 第4項 第3号

第2節 暮らしを支える都市基盤の整備

第1項 市街地整備の推進

(後期基本計画 P99)

人口減少社会にも対応した持続可能なまちの形成を目指し、都市マスタープラン等の上位計画に基づき、生活サービス機能や居住が集積する拠点の強化と、拠点間を結ぶネットワークの構築による市街地整備を推進します。

既成市街地においては、生活道路や公園などを適切に管理することにより、防災性の高い快適で良好な住環境の維持・向上を図ります。また、地区ごとの特徴ある街並みや環境をきめ細かく保全するため、地区計画制度などの活用を促進します。

景観については、本市の景観特性を改めて把握するとともに、潤いのある豊かな生活環境の保全・創出を図るため、景観計画の策定を検討する等、次世代に誇れる景観形成に向けた取り組みを進めます。

市街化調整区域については、まちづくりにおける役割や機能を整理し、地域の特性にふさわしい良好な環境の整備・保全を図れるよう、地権者と共に、一体的・総合的な都市基盤整備に向けた取り組みを進めます。

JR津田沼駅周辺地域については、広域拠点として、利便性の高い商業・業務・サービス・文化および居住などを備えた、魅力ある中心市街地の形成を図ります。



◆6年後の目指す姿

人口減少社会に対応した拠点とネットワークの形成に関する計画が策定され、その実現に向けた市街地の再開発および新市街地の整備などの事業が進められている。

JR津田沼駅周辺地域においては、民間活力の導入などにより、老朽化した都市基盤施設、商業施設などの更新・整備が進展し、広域拠点に相応しいまちづくりが進められている。

都市的土地利用転換の機運の高い鷺沼地区の市街化調整区域は、地権者の意向を踏まえ、土地区画整理事業などにより、計画的かつ秩序ある土地利用が進められている。

◆成果指標と目標値

成果指標	令和元年度現状値	令和7年度目標値
JR津田沼駅周辺地域の人口密度	16,300(人/km ²) (R1年度)	17,900(人/km ²)

第2章 安全・安心「快適なまち」
第2節 暮らしを支える都市基盤の整備
第1項 市街地整備の推進

◆予定事業

106	バリアフリー対策事業【再掲 No.52】		
担当部課	都市環境部 街路建設課		
施策体系番号	第2章 第2節 第1項 第1号		

107	鷺沼特定土地区画整理事業		
担当部課	都市環境部 区画整理課		
施策体系番号	第2章 第2節 第1項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	鷺沼地区の都市的未利用地（約37ha）について、計画的な市街化を図るため、組合施行の土地区画整理事業に対し、支援等を行い、土地区画整理事業の促進を図り、新たな拠点として相応しいまちづくりを展開する。		
令和7年度までの目標	令和5年度に土地区画整理組合が設立され、計画的かつ秩序あるまちづくりが進められる。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	土地区画整理組合への指導、監督、事業費補助		26,760 千円
令和6年度			180,000 千円
令和7年度			270,000 千円
SDGs 主な目標	9 産業と地域経済の復興を図る 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を		

108	都市再生事業 (JR津田沼駅周辺地域における再開発の検討)		
担当部課	都市環境部 都市再生課		
施策体系番号	第2章 第2節 第1項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	JR津田沼駅周辺地域まちづくり検討方針におけるまちのイメージや都市機能等の更新・拡充案を実現するため、都市再開発の方針に基づき、本市の表玄関として相応しいまちづくりを実現する。		
令和7年度までの目標	令和2年度に千葉県において都市計画決定された「習志野都市計画都市再開発の方針」に基づき、民間活力の導入等により、老朽化した都市基盤施設、商業施設等の更新・整備を進展させ、広域拠点に相応しいまちづくりを実現する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・津田沼駅南口地区における市街地再開発事業に必要な都市計画図書及び整備計画の作成		0 千円
令和6年度	・津田沼駅南口地区における市街地再開発事業に必要な都市計画手続き		0 千円
令和7年度	・津田沼駅南口地区における市街地再開発事業に係る公共施設（駅前広場・ペDESTリアンデッキ）の実施設計		220,000 千円
SDGs 主な目標	  		

第2項 住宅施策の充実

(後期基本計画 P103)

住生活をより豊かなものとするためには、福祉・環境・防災分野など市民生活に深く関わる施策と連携した総合的な住宅施策の展開が必要であり、平成27(2015)年3月にその指針となる「住生活基本計画」を策定しました。

市営住宅については、予防保全的な維持管理を図り、長寿命化による更新コストの削減や事業量の平準化を目的として策定した「市営住宅等長寿命化計画」(平成24(2012)年度～令和3(2021)年度)に基づき、計画的な活用・維持管理に努めてきたところですが、平成28(2016)年8月に国土交通省において、「公営住宅等長寿命化計画策定指針」の改定がなされたことから、これに沿った計画へと見直しを行い、平成31(2019)年3月に「市営住宅等長寿命化計画(改定)」(令和元(2019)年度～令和10(2028)年度)を策定しました。

分譲マンションについては、建物の老朽化や居住者の高齢化、管理組合が抱える課題などを整理・把握し、再生に向けた適切な支援の検討を行います。

また、第2次公共建築物再生計画との整合性を図りつつ、市営住宅の長寿命化に向けて、将来像を見出し、多角的な視点による中長期的な見通しを検討します。

その他、近年の地震の多発による建築物の被害状況を鑑み、引き続き、耐震化を支援する施策を推進するとともに、的確な建築行政により、安全を確保するための整備を促進します。



◆6年後の目指す姿

住宅の耐震化の促進などにより、誰もが快適で安心して住み続けられる住まいが整っている。

◆成果指標と目標値

成果指標	令和元年度現状値	令和7年度目標値
市営住宅の入居率 (政策空家を除く)	94.6% (H30年度)	100%

◆予定事業

109	総合政策課事務費 (大規模団地の再生に向けたUR都市機構との連携)		
担当部課	政策経営部 総合政策課		
施策体系番号	第2章 第2節 第2項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	UR都市機構が予定している袖ヶ浦団地再生の取り組みにおいて、新たな居住環境の整備により、様々な世代の居住が図られ、まちの活性化とともに世代間の交流が生まれ、地域における支え合いへとつながるよう、調整、連携を図る。さらに、当該団地の活性化が他地区のモデルケースとなるよう、その成果を波及させていくべく研究する。		
令和7年度までの目標	・UR都市機構による袖ヶ浦団地等における地域医療拠点化の形成を目指す中で、連携を推進する。 ・袖ヶ浦団地再生（I期事業区域の建替事業・住宅市街地総合整備事業による快適な居住環境創出・空き店舗を使った活性化の取り組み等）の推進に向けた情報共有・連携を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・UR都市機構による地域医療福祉拠点化の形成に向けた連携、並びに地域の連携体制構築及び取組方針の検討。 ・袖ヶ浦団地再生（今後の建替・快適な居住環境創出・活性化等）に向けた情報共有・連携。		0千円
令和6年度			0千円
令和7年度			0千円
SDGs 主な目標	  		

110	住生活基本計画策定事業		
担当部課	都市環境部 住宅課		
施策体系番号	第2章 第2節 第2項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	平成 26 年度に策定した本市独自の住生活基本計画の改定事業を実施する。		
令和7年度までの目標	令和 8 年度の施行に向けて、習志野市住生活基本計画を改定し、本計画に基づく総合的な住宅施策を展開する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・調査・研究		0千円
令和6年度	・基礎調査		4,000千円
令和7年度	・習志野市住生活基本計画の改定		4,000千円
SDGs 主な目標	  		

第2章 安全・安心「快適なまち」

第2節 暮らしを支える都市基盤の整備

第2項 住宅施策の充実

111	市営住宅維持管理事業		
担当部課	都市環境部 住宅課		
施策体系番号	第2章 第2節 第2項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	日常の維持・補修工事の他に市営住宅等長寿命化計画に基づき、ライフラインの更新や居住環境の改善等を実施する。		
令和7年度までの目標	泉団地、東習志野団地及び香澄団地への外部改修工事を実施することにより、ライフサイクルコストの縮減を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・泉団地5号棟外部改修工事 ・東習志野団地4号棟外部改修工事実施設計業務委託		72,446 千円
令和6年度	・香澄団地2号棟外壁・排水管改修工事		100,000 千円
令和7年度	・東習志野団地4号棟外部改修工事 ・香澄団地2号棟屋上防水改修工事		122,264 千円
SDGs 主な目標	  		

112	住宅セーフティネット事業		
担当部課	都市環境部 住宅課		
施策体系番号	第2章 第2節 第2項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	既存の住宅ストックのリフォーム等に対する国の民間住宅セーフティネットへの支援制度等を周知する。 また、都市再生機構等と連携し、公的賃貸住宅を補完するための民間賃貸住宅の活用について検討する。		
令和7年度までの目標	市内における住宅セーフティネット制度の「登録住宅」及び「専用住宅」の戸数の増加を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・調査・研究		0 千円
令和6年度	・住宅セーフティネット支援策の周知		0 千円
令和7年度			0 千円
SDGs 主な目標	  		

113	住宅課事務費 (住宅相談事業)		
担当部課	都市環境部 住宅課		
施策体系番号	第2章 第2節 第2項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	既存住宅の質の向上のため、建築士が増改築や維持補修についてのアドバイス等、住宅・建築についての相談に応じる。		
令和7年度 までの目標	住宅相談事業を市ホームページ等で周知し、住宅の適正な維持管理の促進に取り組む。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・毎月1回の住宅相談の実施		0千円
令和6年度			0千円
令和7年度			0千円
SDGs 主な目標	  		

114	親元近居住宅取得促進事業		
担当部課	都市環境部 住宅課		
施策体系番号	第2章 第2節 第2項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	子世帯と親世帯の近居を促進させるため、住宅取得に係る登記費用の一部を助成する。		
令和7年度 までの目標	子世帯と親世帯の近居を促進し、両者が相互に支え合う社会の構築及び住宅取得の支援を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・市内での親元近居の住宅取得を促進させるための 登記費用の一部助成		10,000千円
令和6年度			10,000千円
令和7年度			10,000千円
SDGs 主な目標	  		

第2章 安全・安心「快適なまち」

第2節 暮らしを支える都市基盤の整備

第2項 住宅施策の充実

115	危険コンクリートブロック塀等安全対策費補助事業		
担当部課	都市環境部 建築指導課		
施策体系番号	第2章 第2節 第2項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	危険なコンクリートブロック塀等の解体費の一部について補助金を交付する。		
令和7年度までの目標	地震に対するコンクリートブロック塀等の安全対策の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・危険コンクリートブロック塀等安全対策費補助		1,032 千円
令和6年度			1,050 千円
令和7年度			1,050 千円
SDGs 主な目標	  		

116	木造住宅耐震化促進事業		
担当部課	都市環境部 建築指導課		
施策体系番号	第2章 第2節 第2項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	旧耐震基準の木造住宅を対象とした、普及啓発戸別訪問の実施、無料耐震診断会の開催、耐震診断費及び耐震改修費の一部について補助金を交付する。		
令和7年度までの目標	令和7年度までに住宅の耐震化率を95%にする。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・戸別訪問 ・無料耐震診断会 ・各種補助金交付		8,853 千円
令和6年度			8,850 千円
令和7年度			8,850 千円
SDGs 主な目標	  		

117	市営住宅維持管理事業【再掲 No.111】		
担当部課	都市環境部 住宅課		
施策体系番号	第2章 第2節 第2項 第3号		

118	マンション施策事業		
担当部課	都市環境部 住宅課		
施策体系番号	第2章 第2節 第2項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	管理組合の運営、マンション管理業務、建替えや大規模修繕で問題を抱えているマンション管理組合を支援する。		
令和7年度までの目標	市内マンションの課題やニーズに対する支援を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・マンション管理セミナー・個別相談会の実施 ・マンション管理士派遣事業の実施		129千円
令和6年度			129千円
令和7年度			129千円
SDGs 主な目標	7 こもろきーそあるんじ やうそくやうけんじ 	9 産業と技術革新の 基盤をつくる 	11 住み続けられる まちづくりを 

第3項 道路交通施策の推進

(後期基本計画 P107)

幹線道路※⁵については、防災面や安全で活力ある持続可能なまちづくりを推進する観点から、引き続き、効率的・効果的な整備を推進します。

都市計画道路※⁶については、具体的な整備の見通しが立っていない路線・区間が存在することから、交通需要などの変化に合わせた都市計画の見直しを実施します。

市単独計画道路についても、都市計画道路と同様に計画の必要性や事業の実現性などの問題点を抽出し、計画の見直しを実施します。生活道路については、バリアフリー化や改修・改良を進め、すべての市民にやさしいまちづくりを推進します。

道路・橋梁などについては、修繕および耐震化を進め、安全で安心な道路環境を確保します。また、コスト縮減や事業費の平準化などによる効率的な維持管理や長寿命化を進め、既存ストックの有効活用を図ります。

公共交通空白・不便地区などの解消については、主要な生活施設などへの利便性の向上を図るものとし、まちづくりとの整合性を図りながら、必要に応じて対策を実施します。



◆6年後の目指す姿

広域幹線道路※⁷および幹線道路である都市計画道路の各路線について整備を推進したことにより、市内の道路ネットワークの拡充が図られている。

道路・橋梁などの整備ならびに適正な維持管理などを進めることで、安全で安心な道路環境が確保されている。

コミュニティバス運行事業者や公共交通事業者と連携しながら、地域公共交通網の確保・維持が図られている。

◆成果指標と目標値

成果指標	令和元年度現状値	令和7年度目標値
橋梁修繕化率	13.0%(3/23橋) (H30年度)	21.7%(5/23橋)

⁵ 全国あるいは地域・都市内において、主要な地点を結び、道路網の骨格を形成する道路。高速自動車国道・一般国道・主要地方道・一般都道府県道など。

⁶ 円滑な交通や災害時の避難路としての目的を持った、都市計画法によって決定された市の骨格となる道路。

⁷ 全国的、地域的あるいは都市内において、骨格的な道路網を形成する道路。通常、広幅員・高規格の道路であることが多い。

◆予定事業

119	3・3・1号線整備事業		
担当部課	都市環境部 街路建設課		
施策体系番号	第2章 第2節 第3項 第1号	最終計画年度	令和7年度
事業概要	県道幕張八千代線と京成線との立体交差化及び4車線化の整備を行い、交通渋滞の解消と安全で快適な道路空間の形成を図る。		
令和7年度までの目標	用地買収の完了と工事の促進を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・道路整備工事 ・用地買収		72,210 千円
令和6年度			44,610 千円
令和7年度			52,808 千円
SDGs 主な目標	9産業と技術革新の基盤をつくろう 11住み続けられるまちづくりを 12つくる責任つかう責任 13気候変動に具体的な対策を		

120	3・3・3号線整備事業		
担当部課	都市環境部 街路建設課		
施策体系番号	第2章 第2節 第3項 第1号	最終計画年度	令和7年度
事業概要	市役所前通りから市道00-009号線を結ぶ区間（第2工区）の道路整備を行い、道路網の構築と安全で快適な道路空間の形成を図る。		
令和7年度までの目標	用地買収の完了と工事の促進を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・跨線橋工事 ・道路整備工事		159,000 千円
令和6年度			341,340 千円
令和7年度			201,510 千円
SDGs 主な目標	9産業と技術革新の基盤をつくろう 11住み続けられるまちづくりを 12つくる責任つかう責任 13気候変動に具体的な対策を		

第2章 安全・安心「快適なまち」
 第2節 暮らしを支える都市基盤の整備
 第3項 道路交通施策の推進

121	3・3・15号線外2線整備事業		
担当部課	都市環境部 街路建設課		
施策体系番号	第2章 第2節 第3項 第1号	最終計画年度	令和7年度
事業概要	県道幕張八千代線と主要地方道長沼船橋線との交差点である長作交差点の改良により、慢性的な交通渋滞の解消と安全で快適な道路空間の形成を図る。		
令和7年度までの目標	用地買収の完了と工事の促進を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・用地買収 ・道路整備工事		9,000 千円
令和6年度			45,000 千円
令和7年度			43,200 千円
SDGs 主な目標	   		

122	3・4・4号線整備事業・用地取得事務費		
担当部課	都市環境部 街路建設課		
施策体系番号	第2章 第2節 第3項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	都市計画道路3・4・11号線と一体的な整備により、京成大久保駅と幕張本郷駅を結ぶ道路を整備し、安全で快適な道路空間の形成を図る。		
令和7年度までの目標	用地買収の完了と工事の進捗を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・道路整備工事		0 千円
令和6年度			48,400 千円
令和7年度			55,000 千円
SDGs 主な目標	   		

第2章 安全・安心「快適なまち」
 第2節 暮らしを支える都市基盤の整備
 第3項 道路交通施策の推進

123		3・4・8号線整備事業・用地取得事務費	
担当部課		都市環境部 街路建設課	
施策体系番号	第2章 第2節 第3項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	JR 津田沼駅南口周辺と国道296号を結ぶ道路の整備を行い、安全で快適な道路空間の形成を図る。		
令和7年度までの目標	用地買収の完了と工事の進捗を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・用地買収 ・道路整備工事等		589,751 千円
令和6年度			309,000 千円
令和7年度			516,000 千円
SDGs 主な目標	9産業と技術革新の基盤をつくろう  11住み続けられるまちづくりを  12つくる責任つかう責任  13気候変動に具体的な対策を 		

124	3・4・11号線整備事業・用地取得事務費		
担当部課	都市環境部 街路建設課		
施策体系番号	第2章 第2節 第3項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	都市計画道路3・4・4号線と一体的な整備により、京成大久保駅と幕張本郷駅を結ぶ道路を整備し、安全で快適な道路空間の形成を図る。		
令和7年度までの目標	用地買収の完了と工事の進捗を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・用地買収		27,024 千円
令和6年度	・用地買収		104,860 千円
令和7年度	・道路整備工事		162,419 千円
SDGs 主な目標	9産業と技術革新の基盤をつくろう 11住み続けられるまちづくりを 12つくる責任つかう責任 13気候変動に具体的な対策を		

第2章 安全・安心「快適なまち」
 第2節 暮らしを支える都市基盤の整備
 第3項 道路交通施策の推進

125	3・3・15号線整備事業		
担当部課	都市環境部 街路建設課		
施策体系番号	第2章 第2節 第3項 第1号	最終計画年度	令和6年度
事業概要	県道幕張八千代線における実籾本郷地区の4車線化の整備により、京葉道路武石ICから実籾本郷地区の慢性的な交通渋滞の解消と安全で快適な道路空間の形成を図る。		
令和7年度までの目標	用地買収の完了と工事の進捗を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・用地買収 ・道路整備工事		17,550 千円
令和6年度			17,550 千円
令和7年度			28,694 千円
SDGs 主な目標	   		

126	3・4・9号線整備事業・用地取得事務費		
担当部課	都市環境部 街路建設課		
施策体系番号	第2章 第2節 第3項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	JR 津田沼駅南口周辺の中心市街地から千葉市幕張本郷地区を結ぶ道路の整備を行い、安全で快適な道路空間の形成を図る		
令和7年度までの目標	道路詳細設計と用地測量を完了し、用地買収及び工事の進捗を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・用地測量		7,480 千円
令和6年度	・道路詳細設計、電線共同溝設計 ・用地買収		135,000 千円
令和7年度	・用地買収 ・道路整備工事		315,000 千円
SDGs 主な目標	   		

127	道路改良事業		
担当部課	都市環境部 道路整備課		
施策体系番号	第2章 第2節 第3項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	習志野市道の拡幅や交差点改良等を行い、安全で快適な道路空間の形成を図る。		
令和7年度までの目標	安全で快適な道路空間を確保するため、交差点改良や拡幅工事等を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・道路拡幅・改良の検討及び工事の実施		190,514 千円
令和6年度			50,000 千円
令和7年度			50,000 千円
SDGs 主な目標	 9 産業と技術革新の基盤をつくろう  11 住み続けられるまちづくりを  12 つくる責任 つかう責任  13 気候変動に具体的な対策を		

128	バリアフリー対策事業【再掲 No.52】		
担当部課	都市環境部 街路建設課		
施策体系番号	第2章 第2節 第3項 第2号		

129	道路維持補修事業			
担当部課	都市環境部 道路整備課			
施策体系番号	第2章 第2節 第3項 第3号	最終計画年度	継続	
事業概要	習志野市道の道路施設の補修工事など、適正な管理を行う。			
令和7年度までの目標	道路補修工事等の優先順位を決定し適切に補修工事を行っていく。			
主な実施予定内容			予定事業費	
令和5年度	・道路補修工事の実施		123,700 千円	
令和6年度			155,400 千円	
令和7年度			155,400 千円	
SDGs 主な目標	9産業と技術革新の基盤をつくろう 	11持続可能な住環境をつくる 	12つくる責任 つかう責任 	13気候変動に 具体的な対策を 

第2章 安全・安心「快適なまち」

第2節 暮らしを支える都市基盤の整備

第3項 道路交通施策の推進

130	橋りょう対策事業		
担当部課	都市環境部 道路整備課		
施策体系番号	第2章 第2節 第3項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	橋りょう及び歩道橋の適正な維持管理を図るため、長寿命化修繕計画に基づき、定期的に点検するとともに、補修工事を行う。		
令和7年度までの目標	鷺沼東跨線橋の補修工事の進捗を図る JR津田沼駅北口のペDESTリアンデッキの補修工事の進捗を図る		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・橋りょう及び歩道橋の長寿命化修繕計画に基づく補修工事の実施		5,544 千円
令和6年度			424,417 千円
令和7年度			421,817 千円
SDGs 主な目標	   		

131	公共交通政策事業 (コミュニティバス補助金)		
担当部課	都市環境部 都市政策課		
施策体系番号	第2章 第2節 第3項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	公共交通の不便地区の解消や、市民の移動利便性の向上を目的に、市がコミュニティバスの運行事業者へ運行経費の一部を補助する。		
令和7年度までの目標	市民の移動手段の確保のため、コミュニティバス運行の現状維持を最優先の目標とする。また、コロナ後の利用者数の回復にバス事業者と共に取り組み、可能であれば補助金の削減を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・バス事業者へ運行経費の一部を補助する。		65,086 千円
令和6年度			65,086 千円
令和7年度			65,086 千円
SDGs 主な目標	  		

第4項 ガス・水道・下水道事業の充実

(後期基本計画 P111)

【ガス・水道】

将来にわたり持続可能なガスおよび水道の事業経営に資するため、ガス・水道の安定供給を図ります。このために、ガス事業経営戦略および水道事業経営戦略に基づき、効果的で効率的な施設整備を推進し、計画的な施設の点検・運転管理ならびにガス管・水道管の更新に努めます。また、取水井戸の適切な運転管理や点検、水質検査を継続的に実施します。

ガス事業においては、ガスの小売全面自由化、原料価格の大幅な変動など、厳しい経営環境の中、最小の経費で最大の効果を挙げ、低廉な料金で最大のサービスを提供することを基本とし、お客様サービスの一環として、より多くのイベントや施設見学会に取り組みます。

【下水道】

公共下水道の汚水整備※⁸については、未普及地区の整備を進めます。

雨水整備※⁹については、特に浸水被害の発生が予想される区域について、幹線下水道の整備を推進し、浸水被害の軽減に努めます。

公共下水道の改築・耐震対策では、下水道ストックマネジメント※¹⁰計画に基づき、点検・調査・修繕・改築を実施し、施設全体の持続的な機能確保およびライフサイクルコストの低減を図るとともに、下水道総合地震対策計画に基づき、耐震性能不足と診断された下水道管渠(かんきょ)※¹¹について、耐震補強工事を実施していきます。

下水道経営の強化については、「下水道事業経営戦略」を策定し、それに基づく経営を行うことで経営基盤の強化を図ります。



◆6年後の目指す姿

【ガス・水道管】ガス、水道本支管長期整備方針に基づき、導管網※¹²の構築および整備を推進し、災害時における供給停止範囲が縮小されている。

【施設の維持管理／水の安定供給】計画的な施設の点検・運転管理により、安全に保たれた状態、取水井戸も適切に管理され、水質も良好な状態となっている。

【市営ガスの利用促進】低廉なガス料金を維持しながら、ガスフェスタ、料理教室などさまざまなイベントや施設見学会が取り組まれ、お客様に支持されている。

【下水道】公共下水道の経営基盤の強化を図り、安全・安心で持続可能な下水道経営が行われている。

⁸ 生活雑排水(トイレ、台所、風呂や洗濯の排水など)を海などに浄化して放流するための施設整備。

⁹ 自然現象で生じる雨を海などに放流するための施設整備。

¹⁰ スtockマネジメントとは、機能診断、劣化予測を経て、適切な対策工法のシナリオを策定し、ライフサイクルコストの低減効果が高い保全対策方法の計画を策定する一連の技術体系。ここでは、下水道施設全体の中長期的な施設の状態を予測しながら、維持管理や改築を一体的に捉えて計画的・効率的に管理すること。

¹¹ ここでは、土中に埋められた下水や雨水の管のこと。

¹² ここでは、各家庭にガスを供給する管のこと。

◆成果指標と目標値

成果指標	令和元年度現状値	令和7年度目標値
ガス・水道施設の修繕実施率	100% (H30年度)	100%
ガス・水道管の耐震化	ガス管:91.1% 水道管:41.7% (H30年度)	ガス管:96.8% 水道管:48.4%
各種イベントにおいて集客した人の割合	88% (H30年度)	100%
下水道事業における経常収支比率	105% (H30年度)	105% (現状値以上とする)

◆予定事業

132	ガス・水道施設維持管理事業		
担当部課	企業局 工務部 ガス水道供給課		
施策体系番号	第2章 第2節 第4項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	ガス・水道の安定供給のため、計画的に施設の修繕・点検を行うとともに必要に応じて施設の更新を行う。		
令和7年度までの目標	低廉な料金を維持しながら、計画的にガス・水道施設の整備を推進する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・ガス水道施設の修繕及び点検 ・第2系8号井戸非常用発電機蓄電池交換工事 ・第1給水場排水処理現場盤更新工事		209,390 千円
令和6年度	・ガス水道施設の修繕及び点検 ・袖ヶ浦受入所非常用発電機蓄電池交換工事 ・第3給水場無停電電源装置蓄電池交換工事		469,135 千円
令和7年度	・ガス水道施設の修繕及び点検 ・第1系2号井戸水中ポンプ購入 ・第1系2号井戸揚水管交換工事		428,685 千円
SDGs 主な目標	    		

133	供給設備・構築物更新事業 (ガス管更新耐震化事業・水道管更新耐震化事業)		
担当部課	企業局 工務部 ガス水道建設課		
施策体系番号	第2章 第2節 第4項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	ガス・水道の安定供給並びに大規模地震等の災害発生時におけるガス漏えい及び水道漏水の低減化を図ることを目的に、ガス管及び水道管の耐震化率向上のため、老朽管更新の推進に努める。		
令和7年度までの目標	ガス・水道が、市民生活の安定及び経済活動に必要な施設であることを鑑み、引き続き事業を推進し、耐震化率の向上を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・老朽化したガス管及び水道管の、更新による耐震化		1,558,718 千円
令和6年度			1,609,000 千円
令和7年度			1,568,000 千円
SDGs 主な目標	6 安全な水とトイレ を世界中に 9 産業、科学技術 革新の振興 11 住み続けられる まちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に 具体的な対策を		

134	取水井戸運転管理・点検事業		
担当部課	企業局 工務部 ガス水道供給課		
施策体系番号	第2章 第2節 第4項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	水道施設の適切な運転管理および水質検査を継続的に実施する。		
令和7年度までの目標	水道施設の適切な運転管理および水質検査を継続的に実施することにより、安全安心な水道水の安定供給に努める。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・水道施設の適切な運転管理及び水質検査		285,309 千円
令和6年度			234,188 千円
令和7年度			238,027 千円
SDGs 主な目標	3 すべての人に健康と福祉を 6 安全な水とトイレを世界中に 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 つかう責任		

第2章 安全・安心「快適なまち」

第2節 暮らしを支える都市基盤の整備

第4項 ガス・水道・下水道事業の充実

135	需要開発事業		
担当部課	企業局 業務部 営業料金課		
施策体系番号	第2章 第2節 第4項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	ガスフェスタ、料理教室等のイベントを開催する。		
令和7年度までの目標	都市ガスの小売全面自由化において、市営ガスを選択していただけるよう各種イベントを実施する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・ガスフェスタ、料理教室等の各種イベントの実施		15,774 千円
令和6年度			15,774 千円
令和7年度			15,774 千円
SDGs 主な目標	  		

136	管路建設事業		
担当部課	企業局 工務部 下水道課		
施策体系番号	第2章 第2節 第4項 第5号	最終計画年度	継続
事業概要	・鷺沼放流幹線を整備する。 ・津田沼・印旛・高瀬処理区の公共下水道の面整備をする。		
令和7年度までの目標	・鷺沼放流幹線の令和6年度完成を目指し、業務に取り組む。 ・未普及地区を整備し、普及率の向上を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・鷺沼放流幹線の整備 ・未普及地区の整備 ・未普及地区の整備		1,912,695 千円
令和6年度			2,251,503 千円
令和7年度			1,345,571 千円
SDGs 主な目標	     		

137	管路改良事業、処理場改良事業		
担当部課	企業局 工務部 下水道課		
施策体系番号	第2章 第2節 第4項 第6号	最終計画年度	継続
事業概要	・施設の改築・更新をする。 ・公共下水道総合地震対策を実施する。		
令和7年度までの目標	ストックマネジメント計画に基づいた計画的な改築を進める。		
主な実施予定内容		予定事業費	
令和5年度	・ストックマネジメント計画(管渠)の策定 ・津田沼浄化センター設備等の改築		53,600 千円
令和6年度	・公共下水道総合地震対策の推進 ・津田沼浄化センター設備等の改築		275,232 千円
令和7年度	・管路施設の改築・更新 ・津田沼浄化センター設備等の改築		1,000,410 千円
SDGs 主な目標	   		

138	広域化・共同化検討事業		
担当部課	企業局 業務部 公営企画課／企業局 工務部 下水道課		
施策体系番号	第2章 第2節 第4項 第7号	最終計画年度	継続
事業概要	広域化、共同化の検討を行い、下水道基本計画の変更に向けた準備を行う。		
令和7年度までの目標	流域下水道管理者および関係市町村等と広域化・共同化に向けた協議を実施する。		
主な実施予定内容		予定事業費	
令和5年度	・関係機関との協議及び下水道関連計画の検討		0 千円
令和6年度			0 千円
令和7年度			0 千円
SDGs 主な目標	   		

第3節 自然と調和する環境づくりの推進

第1項 地球温暖化対策の推進

(後期基本計画 P118)

地球温暖化対策では、温室効果ガスの一つである二酸化炭素の排出量を削減するため、省エネルギーに取り組み、再生可能エネルギーの利用および設備など導入について、積極的に推進します。



また、市民・事業者向けの省エネルギー機器などに関する情報や国・県の補助制度などについて、広報紙や市ホームページ等を活用して周知するとともに、省エネルギー機器の普及啓発に努めます。

さらに、公共施設等における市営ガス利用の促進を図るとともに、市営ガスを利用したガスコージェネレーションシステム※¹³の導入を積極的に推進します。

加えて、再生可能エネルギー※¹⁴導入についての施策を検討し、再生可能エネルギーに関する情報や補助制度などについて、広報紙や市ホームページ等を活用して周知します。

以上、国・県の施策を踏まえながら、市民・事業者・市がそれぞれの役割を認識し、協力・連携することで、地域レベルでの「地球温暖化対策」を推進します。

◆6年後の目指す姿

引き続き、省エネルギーに取り組み、市民・事業者・市がそれぞれの役割を認識し、協力・連携することで、地域レベルでの「地球温暖化対策」が推進されている。

◆成果指標と目標値

成果指標	令和元年度現状値	令和7年度目標値
市役所各部局の温室効果ガス総排出量の合計	58,119t-CO ₂ (H29年度)	54,080t-CO ₂

¹³ ガスを使って発電すると同時に、廃熱を使って給湯や空調、蒸気などの形で有効に利用するシステム。

¹⁴ 太陽光や風力、地熱など、エネルギー源として持続的に利用できると認められるもの。

◆予定事業

139	地球温暖化対策事業		
担当部課	都市環境部 環境政策課		
施策体系番号	第2章 第3節 第1項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	2050年のカーボンニュートラルを目指し、オンサイトPPA等を活用した再生可能エネルギーの導入などの脱炭素施策について検討及び実施をしていく。また、環境イベントやクールビズ等を実施することで地球温暖化対策に関する周知・啓発を図る。エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく国へのエネルギー使用量等の報告を行う。		
令和7年度までの目標	地球温暖化対策や省エネに係るイベント周知・啓発を継続実施し、市民の理解を深める。また、2050年のカーボンニュートラルに向け、市の事務事業においてオンサイトPPA等を活用した再生可能エネルギーの導入などの脱炭素施策を推進していく。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・市事務事業におけるCO2排出量削減に資する取組の実施		2,521千円
令和6年度	・省エネ活動（クールビズ等） ・市民に対する啓発活動		2,521千円
令和7年度	・オンサイトPPA等を活用した再生可能エネルギーの導入の実施		2,521千円
SDGs 主な目標	   		

140	地球温暖化対策事業【再掲 No.139】		
担当部課	都市環境部 環境政策課		
施策体系番号	第2章 第3節 第1項 第2号		

第2章 安全・安心「快適なまち」

第3節 自然と調和する環境づくりの推進

第1項 地球温暖化対策の推進

141	住宅用設備等脱炭素化促進事業		
担当部課	都市環境部 環境政策課		
施策体系番号	第2章 第3節 第1項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	家庭における地球温暖化対策の推進に加え、電力の強靱化を図るため、住宅用設備等を設置した人に対し、その費用の一部を補助する。		
令和7年度までの目標	補助メニューに関し、適宜見直しを行い、市民に対して広く周知を図ることを通じ、市民レベルで脱炭素化を進め、地球温暖化対策や電力の強靱化に取り組む。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・地球温暖化対策および電力の強靱化に寄与する設備を中心とした補助事業の実施	9,900 千円	
令和6年度		9,900 千円	
令和7年度		9,900 千円	
SDGs 主な目標	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 	12 つくる責任 つかう責任 	13 気候変動に 適応する 

第2項 自然環境の保全・活用

(後期基本計画 P121)

都市の貴重な自然環境として、市内各所に点在する大切な緑や里山※¹⁵を保護・保全します。

また、自然保護地区※¹⁶・都市環境保全地区を維持するため、自然・都市環境の保護・保全に対する理解・協力などについて、所有者への働きかけを行います。併せて、貴重な自然を身近に感じて親しむことができる場として活用できるように努めます。

谷津干潟を所管している環境省が実施する保全の取り組みについて、地元市として全面的に協力し、干潟の保全・活用に努めます。増えすぎて腐敗したアオサ※¹⁷の悪臭対策については、環境省と協力して対策に努めます。

また、環境学習・干潟体験などの各種イベントや定例活動および、ボランティア事業の充実を図ります。

国内のラムサール条約登録湿地※¹⁸を有する自治体間で構成するラムサール条約登録湿地関係市町村会議への参加や、オーストラリア ブリスベン市との湿地交流など、湿地の保全・活用に向け、国内外の自治体と情報交換や連携を図ります。



◆6年後の目指す姿

都市環境保全地区および自然保護地区として指定している地域の保全に対する協力が、継続的に行われている。

谷津干潟については、環境省への協力や国内外との情報共有を継続させ、保全・活用に繋げている。

◆成果指標と目標値

成果指標	令和元年度現状値	令和7年度目標値
自然保護地区等の指定面積	1.03ha(自然保護地区) 5.43ha(都市環境保全地区) (R1年度)	1.03ha(自然保護地区) 5.43ha(都市環境保全地区)

¹⁵ 市街地などの近くであって、人々の生活と結びついた山や森林のこと。

¹⁶ 習志野市自然保護及び緑化の推進に関する条例で定義している、樹林、草地、水面などの所在する地域であって、良好な自然環境を維持するため保護することが必要な地区。

¹⁷ 各地の海岸に生育する緑色をした大きさ10～30cmの膜状の海藻で、日本に広く分布する。生育条件がそろうと短期間のうちに大繁殖し、緑潮(グリーンタイド)となる。近年では、谷津干潟で大繁茂し、底生生物や腐敗臭による近隣住民への影響が発生している。

¹⁸ 国際条約であるラムサール条約に規定された国際的な基準に従って登録された湿地。谷津干潟は平成5(1993)年に登録された。

◆予定事業

142	公園維持管理事業		
担当部課	都市環境部 公園緑地課		
施策体系番号	第2章 第3節 第2項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	安全で安心して利用できる空間を公園利用者に提供するために、日々の維持管理を実施する。また、習志野市緑の基本計画において最終計画年度が令和7年度となっていることから、同計画の改訂を行う。		
令和7年度までの目標	安全で安心して利用できる公園等の維持管理を行う。また、習志野市緑の基本計画の改訂を実施する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・市内公園及び緑地等の日常管理（清掃、草刈り、消毒等）		466,329 千円
令和6年度	・市内公園及び緑地等の日常管理（清掃、草刈り、消毒等） ・習志野市緑の基本計画の改訂		480,944 千円
令和7年度			480,944 千円
SDGs 主な目標	   		

143	谷津干潟保全事業		
担当部課	都市環境部 環境政策課		
施策体系番号	第2章 第3節 第2項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	環境省が実施している国指定鳥獣保護区保全事業が効果的な事業となるよう、地元市として協力、支援を行い、ラムサール条約登録湿地関係市町村会議を介し、市町村間の情報共有を図る。また、オーストラリアブリスベン市との行動計画に基づき、鳥類の保護および湿地の保全について互いに協力する。		
令和7年度までの目標	本市に存する貴重な自然財産として、恒久的な保全が図られるよう地元市として協力するとともに、保全事業が継続実施されるよう要望を行う。また、湿地交流を通じ、他湿地との情報交換を行い、鳥類の保護および湿地の保全に関する市民の知見を高める		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・国が実施する保全事業へ可能な限りの協力		3,792 千円
令和6年度	・湿地を介した他自治体等との交流による、市民への湿地に対する理解と協力の促進		1,300 千円
令和7年度			1,300 千円
SDGs 主な目標	    		

第3項 公園・緑地整備の推進

(後期基本計画 P124)

緑の基本計画に基づく公園・緑地の整備と併せ、公園維持管理について市民参加の取り組みを進めることにより、緑に対する愛着や親しみの提供を推進します。

また、市民と連携・協力しながら、緑豊かな都市環境を保全し、次世代に継承します。

さらに、公共施設等の敷地内緑化および事業者などと緑化協定の締結を進めていくとともに、地域花壇、街路樹やハミングロード※¹⁹の整備などを実施することで、快適な都市環境を創出し、市民の憩いや活動の場となる「公園・緑地の整備」を推進します。



◆6年後の目指す姿

一部の公園については、民間活力を導入し、本市の財政負担を軽減しつつ、都市公園の質の向上、公園利用者の利便性の向上が図られている。

◆成果指標と目標値

成果指標	令和元年度現状値	令和7年度目標値
市民一人当たりの都市公園の敷地面積	6.90㎡/人 (R1年度)	10.0㎡/人

◆予定事業

144	公園維持管理事業【再掲 No.142】		
担当部課	都市環境部 公園緑地課		
施策体系番号	第2章 第3節 第3項 第1号		

145	習志野緑地維持管理事業		
担当部課	都市環境部 公園緑地課		
施策体系番号	第2章 第3節 第3項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	安全で安心して利用できる空間を公園利用者に提供するために、日々の維持管理を実施する。		
令和7年度までの目標	安全で安心して利用できる公園等の維持管理を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・習志野緑地（香澄公園、秋津公園、谷津干潟公園）の日常管理（清掃、草刈り、消毒等）		101,372 千円
令和6年度			107,917 千円
令和7年度			107,917 千円
SDGs 主な目標			

¹⁹ 八千代市・千葉市境にあたる習志野市の最北東部から、市のほぼ中央部を縦貫し、海まで続く延べ12.39kmに及ぶ習志野市の幹線緑道。

第2章 安全・安心「快適なまち」

第3節 自然と調和する環境づくりの推進

第3項 公園・緑地整備の推進

146	谷津公園再生整備事業		
担当部課	都市環境部 公園緑地課		
施策体系番号	第2章 第3節 第3項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	谷津バラ園を含む谷津公園の整備における基本方針について検討を行う。		
令和7年度までの目標	谷津公園の整備における基本方針の決定を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	公園整備等の基本方針の検討		0 千円
令和6年度			1,000 千円
令和7年度			1,000 千円
SDGs 主な目標	    		

147	緑道橋長寿命化対策事業		
担当部課	都市環境部 公園緑地課		
施策体系番号	第2章 第3節 第3項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	緑道橋（7 橋）について点検により劣化状況を把握した上で長寿命化計画を策定し、計画に基づいた維持補修を実施する。なお、主要道路及び河川を跨ぐ施設もあることから、廃止もしくは更新を含めた検討を実施する。		
令和7年度までの目標	点検結果に基づき、緑道橋の廃止もしくは更新を含めた長寿命化計画の策定を行う。また、撤去を含めた維持補修についての詳細設計を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・点検結果に基づき、緑道橋の廃止もしくは更新を含めた長寿命化計画の策定		11,000 千円
令和6年度			12,700 千円
令和7年度	・撤去を含めた維持補修についての詳細設計		24,090 千円
SDGs 主な目標	    		

148	近隣(防災)公園整備事業		
担当部課	都市環境部 公園緑地課		
施策体系番号	第2章 第3節 第3項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	地域住民のレクリエーションや憩いの場となり、また、災害時における一時避難地となる近隣(防災)公園の用地確保及び整備を行う。		
令和7年度までの目標	近隣(防災)公園における用地取得を推進する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	近隣(防災)公園における用地取得		200,589 千円
令和6年度			200,000 千円
令和7年度			200,000 千円
SDGs 主な目標	   		

149	遊具長寿命化対策(更新)事業		
担当部課	都市環境部 公園緑地課		
施策体系番号	第2章 第3節 第3項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	習志野市公園施設(遊具)長寿命化計画及び遊具の定期点検結果に基づき、遊具施設の更新を実施する。		
令和7年度までの目標	長寿命化計画に基づく遊具の更新工事、修繕・補修による延命化を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・遊具施設の更新及び更新に向けた詳細設計、資材 価格調査の実施		45,188 千円
令和6年度			37,446 千円
令和7年度			37,346 千円
SDGs 主な目標	    		

150	公園維持管理事業【再掲 No.142】		
担当部課	都市環境部 公園緑地課		
施策体系番号	第2章 第3節 第3項 第2号		

151	公園維持管理事業【再掲 No.142】		
担当部課	都市環境部 公園緑地課		
施策体系番号	第2章 第3節 第3項 第3号		

第2章 安全・安心「快適なまち」
 第3節 自然と調和する環境づくりの推進
 第3項 公園・緑地整備の推進

152	ハミングロード再整備事業		
担当部課	都市環境部 公園緑地課		
施策体系番号	第2章 第3節 第3項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	市民の交流と憩いの場として多くの市民に親しまれているハミングロードの再整備を行う。		
令和7年度までの目標	ハミングロードの再整備工事を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・ハミングロードの路面補修		0 千円
令和6年度	・ハミングロードの路面補修、ガードパイプ、植栽の整備等		10,000 千円
令和7年度			10,000 千円
SDGs 主な目標	   		

第4項 廃棄物などの適正処理の推進

(後期基本計画 P127)

循環型社会の実現のため、一般廃棄物処理基本計画に基づき、発生抑制(Reduce リデュース)、再使用(Reuse リユース)、再生利用(Recycle リサイクル)の3Rを推進し、ごみの減量化を進めるとともに、分別の徹底による再生利用率の向上や積極的な啓発による排出ルール of 徹底に取り組みます。



粗大ごみや資源物などの破碎・選別を行う前処理施設※²⁰の老朽化対策として、必要な整備を行うとともに、長寿命化計画に基づいた整備や維持管理を行い、施設の延命化を図ります。

そして、老朽化対策が完了した清掃工場は、引き続き、長寿命化計画に基づいた整備を行い、延命化を図ります。

また、さらなるごみの減量や再資源化に努めることで、清掃工場への負担を軽減し、最終処分量を減少させることで、環境負荷の低減を図ります。

し尿処理では、将来のし尿や浄化槽汚泥処理量を見据えるとともに、災害時にも継続的に処理が行えるよう、効率的かつ安定的なし尿や浄化槽汚泥の処理に取り組みます。

以上のように、生活によって排出される「廃棄物などの適正な処理」を推進し、環境維持に努めます。

◆6年後の目指す姿

ごみに関する市民の意識が向上し、分別の徹底などによりごみの減量化が図られるとともに、ごみ処理施設の適切な維持管理により、安定的なごみの処理が行われている。

◆成果指標と目標値

成果指標	令和元年度現状値	令和7年度目標値
1人1日当たりのごみ総排出量	881g(H30年度)	排出量の減量

²⁰ 燃えないごみ、資源ごみ等の回収後、資源になるもの、熔融処理するものに分別し、資源になるものは圧縮梱包する施設。

◆予定事業

153	3R推進事業		
担当部課	都市環境部 クリーンセンター クリーン推進課		
施策体系番号	第2章 第3節 第4項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	市民・事業者・市が一体となり、循環型社会の形成を目指し、3Rの推進を図る。		
令和7年度までの目標	令和4年度から令和13年度までを計画期間とする習志野市一般廃棄物処理基本計画に基づき、計画目標年度の令和13年度までに 1 人 1 日当たりのごみ総排出量を令和3年度比7%減とする目標を達成できるよう、ごみの減量・分別・資源化に向けた啓発を推進する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・各種啓発活動や啓発物資の配布などによる市民意識の向上	6,050 千円	
令和6年度		6,050 千円	
令和7年度		6,050 千円	
SDGs 主な目標	6 安全な水とトイレを世界中に 7 再生可能エネルギー 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう		

154	一般廃棄物処理基本計画策定事業		
担当部課	都市環境部 クリーンセンター クリーン推進課		
施策体系番号	第2章 第3節 第4項 第1号	最終計画年度	令和3年度
事業概要	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき策定するもので、本市の区域内から発生する一般廃棄物の処理・処分について、長期的・総合的視点に立った基本的事項を定める。 計画期間は10年とし、中間年度に改訂する。		
令和7年度までの目標	各種施策の進捗状況を確認し、令和8年度の中間見直しに備える。特に、主な取り組みとして位置付けている、ごみ処理計画における、①環境負荷の少ない循環型社会の構築、②適正処理の推進、③ごみ処理に対する受益者負担制度の導入、④清掃工場の更新に係る取り組みの進捗状況を確認・検証する。 また、生活排水処理基本計画における、①公共下水道を中心とした生活排水処理の促進、②将来の処理量を見据えた、し尿処理に係る取り組みの進捗状況を確認・検証する。なお、製品プラスチックごみの対応については、今後の国等の動向を踏まえて検討を進める。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・計画の運用	0千円	
令和6年度		80千円	
令和7年度	・計画の運用 ・中間見直しの準備	5,000千円	
SDGs 主な目標	6安全な水とトイレを世界中に 7再生可能エネルギーにわたるすべての人にエネルギーを 11住み続けられるまちづくりを 12つくる責任つかう責任 13気候変動に具体的な対策を 14海の豊かさを守ろう		

155	リサイクルプラザ延命化対策事業		
担当部課	都市環境部 クリーンセンター クリーン推進課		
施策体系番号	第2章 第3節 第4項 第2号	最終計画年度	令和13年度
事業概要	長寿命化計画に基づき、延命化を行う。		
令和7年度までの目標	長寿命化計画に基づく延命化計画及び維持保全計画による設備や機器の補修を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	—		0千円
令和6年度	—		0千円
令和7年度	・施工の実施		193,600千円
SDGs 主な目標	   		

156	芝園清掃工場延命化対策事業		
担当部課	都市環境部 クリーンセンター クリーン推進課		
施策体系番号	第2章 第3節 第4項 第2号	最終計画年度	令和13年度
事業概要	長寿命化計画に基づき、延命化を行う。		
令和7年度までの目標	長寿命化計画に基づく延命化計画及び維持保全計画による設備や機器の補修を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・施工の実施		459,143千円
令和6年度	・施工の実施		1,417,238千円
令和7年度	—		0千円
SDGs 主な目標	   		

第2章 安全・安心「快適なまち」

第3節 自然と調和する環境づくりの推進

第4項 廃棄物などの適正処理の推進

157	新清掃工場建設等検討事業		
担当部課	都市環境部 環境政策課		
施策体系番号	第2章 第3節 第4項 第2号	最終計画年度	令和9年度
事業概要	令和14年度の新清掃工場の稼働に向け、PFI等導入可能性調査を実施し、建設・運営における事業方式を選定する。 また、環境の保全への適正な配慮を行うため環境影響評価を実施するとともに、建設に必要な各種調査等を実施し、ごみ処理方式を含めた施設整備基本計画を策定する。 これと併せ、旧清掃工場の解体工事を行う。		
令和7年度までの目標	建設・運営における事業方式を選定する。 また、環境影響評価等を実施した結果を反映させ、施設整備基本計画を策定する。 これらに基づき、建設・運営の事業者選定に係る要求水準を設定する。 また、旧清掃工場の解体設計を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・PFI等導入可能性調査の実施 ・環境影響評価の実施 ・土壌汚染調査の実施 ・施設整備基本計画の策定 ・地積高低差測量の実施（現況平面図の作成）		93,874 千円
令和6年度	・PFI等導入可能性調査の実施 ・PFI等の導入におけるVFMの検証 ・建設・運営における事業方式の選定 ・環境影響評価の実施 ・土壌調査の追加実施 ・施設整備基本計画の策定 ・地質調査の実施		125,769 千円
令和7年度	・環境影響評価の実施 ・旧清掃工場の解体設計の実施		65,997 千円
SDGs 主な目標			

158	3R推進事業【再掲 No.153】		
担当部課	都市環境部 クリーンセンター クリーン推進課		
施策体系番号	第2章 第3節 第4項 第2号		

159	し尿及び浄化槽汚泥処理事業		
担当部課	都市環境部 クリーンセンター クリーン推進課		
施策体系番号	第2章 第3節 第4項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	し尿および浄化槽汚泥の処理を船橋市への外部委託により実施する。		
令和7年度 までの目標	外部委託の継続的な実施		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・し尿および浄化槽汚泥の船橋市西浦処理場での処理実施		39,900 千円
令和6年度			39,900 千円
令和7年度			39,900 千円
SDGs 主な目標			

160	し尿収集委託事業		
担当部課	都市環境部 クリーンセンター クリーン推進課		
施策体系番号	第2章 第3節 第4項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	市内のし尿を汲み取り船橋市西浦処理場に搬入する。		
令和7年度までの目標	し尿収集委託の継続的实施		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・し尿汲み取り世帯および仮設トイレから収集したし尿の船橋市西浦処理場への搬入		31,350 千円
令和6年度			31,350 千円
令和7年度			31,350 千円
SDGs 主な目標	6 安全な水とトイレを世界中に 11 持続可能な都市をつくる 14 海の豊かさを守ろう		

第5項 環境保全の推進

(後期基本計画 P130)

地域環境への意識を持った人材を育成および活用するため、谷津干潟自然観察センターにおける環境学習や谷津干潟体験の充実を図ります。

併せて、谷津干潟自然観察センターや芝園清掃工場・リサイクルプラザでの環境教育を支援します。

また、大気や水などの汚染は改善傾向にありますが、国・県の動向を注視しながら、有害物質への対応強化を図り、定期的な調査や規制・指導を継続します。

そのほか、環境に対するマナーアップ運動などの強化を図り、地域との協働により、まちの美観を守り、きれいなまちづくりを推進する体制を構築します。

以上のように、環境教育を通して、市民と共に「環境の保全」を推進します。



◆6年後の目指す姿

環境学習を通じて、谷津干潟に親しみを持つ市民を一人でも多く増やすとともに、谷津干潟自然観察センターや芝園清掃工場・リサイクルプラザでの環境教育の支援が取り組まれている。

併せて、環境美化の意識が高まるとともにマナーのある行動がなされ、良好なまちの景観が保たれている。

◆成果指標と目標値

成果指標	令和元年度現状値	令和7年度目標値
ごみゼロ運動参加人数	25,616人(H30年度)	27,400人
谷津干潟自然観察センター年間来館者数	55,158人(H30年度)	58,000人

◆予定事業

161	きれいなまちづくり推進事業		
担当部課	都市環境部 クリーンセンター クリーン推進課		
施策体系番号	第2章 第3節 第5項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	まちをきれいにする行動計画に基づき、まちの環境美化推進を行う。		
令和7年度までの目標	ごみゼロ運動など「（通称）習志野市をきれいにする条例」に係る事業を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・各種キャンペーンの実施等環境美化に関する啓発活動	5,291 千円	
令和6年度		5,291 千円	
令和7年度		5,291 千円	
SDGs 主な目標	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	14 海の豊かさを守ろう

162	環境調査事業				
担当部課	都市環境部 環境政策課				
施策体系番号	第2章 第3節 第5項 第2号	最終計画年度	継続		
事業概要	大気の常時監視、並びに水質、騒音・振動等の定期的な調査を行う。				
令和7年度までの目標	市民の健康に関わる環境汚染物質を監視し、市民の生活環境の保全を継続する。				
主な実施予定内容			予定事業費		
令和5年度	・大気の常時監視測定、水質（河川・海域）、土壌、騒音などの調査		19,906 千円		
令和6年度			19,906 千円		
令和7年度			19,906 千円		
SDGs 主な目標					

163		地下水汚染対策事業	
担当部課		都市環境部 環境政策課	
施策体系番号		第2章 第3節 第5項 第2号	最終計画年度 継続
事業概要		市内のトリクロロエチレン等有機塩素系化学物質による地下水汚染の状況を調査し、汚染原因を解明するとともに、汚染原因者に対し汚染物質の除去等を指導し、貴重な地下物質である地下水の保全を図る。あわせてほう素、ふっ素についての調査を実施する。	
令和7年度までの目標		地下水の汚染状況把握のため調査を継続し、汚染原因者に対し指導を継続する。また、地下水の保全を図るため、浄化施設の維持管理を継続する。	
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・地下水汚染調査を継続 ・汚染原因者への指導 ・浄化施設の維持管理		9,254 千円
令和6年度			9,254 千円
令和7年度			9,254 千円
SDGs 主な目標		3 すべての人に健康と福祉を  6 安全な水とトイレを世界中に  11 住み続けられるまちづくりを  12 つくる責任 つかう責任 	

164	きれいなまちづくり推進事業【再掲 No.161】		
担当部課	都市環境部 クリーンセンター クリーン推進課		
施策体系番号	第2章 第3節 第5項 第3号		

第 3 章

育み・学び・認め合う「心豊かなまち」

第3章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」

第1節 子どもが健やかに育つ環境の整備

- | | |
|----------------|-------------------------|
| 第1項 子育て・子育ての支援 | 第1号 習志野の子育て・子育て支援の拠点づくり |
| | 第2号 多様な保育サービスの充実 |
| | 第3号 地域との協働による子育て支援 |
| | 第4号 子どもを守り・支える取り組みの推進 |

第2節 未来をひらく教育の推進

- | | |
|-------------|----------------------|
| 第1項 幼児教育の向上 | 第1号 幼児教育の充実 |
| | 第2号 家庭教育の推進 |
| 第2項 学校教育の向上 | 第1号 信頼を築く習志野教育の進展 |
| | 第2号 子どもの生きる力を育む教育の充実 |
| | 第3号 子どもを未来につなげる教育の展開 |
| | 第4号 魅力ある市立高校づくり |
| | 第5号 教育施設などの整備・再生 |

第3節 生涯にわたる学びの推進

- | | |
|---------------|------------------------|
| 第1項 社会教育の推進 | 第1号 生涯学習推進のまち習志野の推進 |
| | 第2号 芸術・文化活動の振興 |
| | 第3号 文化財の保存・活用 |
| | 第4号 社会教育施設の再編・整備 |
| | 第5号 青少年健全育成の推進 |
| 第2項 生涯スポーツの推進 | 第1号 「する・みる・支える」スポーツの推進 |
| | 第2号 健康・体力を育むスポーツ施設の整備 |

第4節 互いを認め合い尊重し合う社会の推進

- | | |
|-----------------------------|-----------------------------|
| 第1項 誰もがその人らしく
活躍できる社会の実現 | 第1号 男女共同参画の意識づくり |
| | 第2号 配偶者・パートナー間の暴力(DV)の防止と対応 |
| | 第3号 ワーク・ライフ・バランスの推進 |
| 第2項 交流の推進 | 第1号 姉妹都市交流の推進 |
| | 第2号 多文化共生への対応 |
| 第3項 平和啓発の促進 | 第1号 平和啓発の促進 |

第3章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」

第1節 子どもが健やかに育つ環境の整備

第1項 子育て・子育ての支援

(後期基本計画 P134)

近年、家庭や地域の子育て力の低下や地域のつながりの希薄化が懸念される中、こども園などの地域子育て支援拠点の活用促進や地域による子育て支援を推進し、地域全体で子どもや子育て家庭を見守る体制を整え、安心して子育てができる「子育て・子育て支援」に取り組みます。



こども園では、質の高い乳幼児期の保育と教育の一体的提供・保育の量的拡大・家庭における養育支援の充実を図ります。

子育てと仕事の両立支援については、保護者が安心して働き続けることができるよう、保育所やこども園、放課後児童会の整備を行い、待機児童の解消および質の高い保育の維持向上に取り組むとともに、多様な保育サービスを提供します。また、子育て家庭が孤立することのないよう、在宅家庭を中心とした子育て中の親子が、気軽につどい、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できるような場の提供・支援の充実を図ります。さらに、障がいや虐待、貧困など特に支援が必要な子ども・家庭に対して、個々に応じた適切な支援を図ります。

◆6年後の目指す姿

すべての子育て家庭が、気軽に相互交流や不安・悩みの相談ができ、地域全体に見守られながら安心して子育てができる体制が整えられている。併せて、それぞれの家庭の状況に応じた多様な保育環境を整えることで、安心して働き続け、子育てができる社会が実現している。

◆成果指標と目標値

成果指標	令和元年度現状値	令和7年度目標値
待機児童数【保育所など】	89人 (H31年4月1日現在)	0人 (R7年4月1日現在)
待機児童数【放課後児童会】	89人 (R1年5月1日現在)	0人 (R7年5月1日現在)
地域子育て支援拠点(こどもセンター・きらっ子ルーム)利用者の満足度指数	96.8%(H30年度)	97%以上
ひまわり発達相談センターを利用して心配事が軽減した人の割合	52% (H30年度)	84%以上

第3章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」

第1節 子どもが健やかに育つ環境の整備

第1項 子育て・子育ての支援

◆予定事業

165	(仮称) 向山こども園整備事業		
担当部課	こども部 こども政策課		
施策体系番号	第3章 第1節 第1項 第1号	最終計画年度	令和5年度
事業概要	「こども園整備と既存市立幼稚園・保育所の再編計画 第3期計画」に基づき、子育て・子育ての拠点となる(仮称)向山こども園を整備する。		
令和7年度までの目標	令和6年度の開設に向け、建築工事等を完了する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・園舎整備工事(R4年度からの継続費)		1,222,593 千円
令和6年度	・(仮称)向山こども園の開園		一千円
令和7年度	—		一千円
SDGs 主な目標	    		

166	(仮称) 藤崎こども園整備事業		
担当部課	こども部 こども政策課		
施策体系番号	第3章 第1節 第1項 第1号	最終計画年度	令和6年度
事業概要	「こども園整備と既存市立幼稚園・保育所の再編計画 第3期計画」に基づき、子育て・子育ての拠点となる(仮称)藤崎こども園を整備する。		
令和7年度までの目標	令和7年度の開設に向け、建築工事等を完了する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・小学校プール解体工事、園舎整備工事		241,159 千円
令和6年度	・園舎整備工事		1,388,953 千円
令和7年度	・(仮称)藤崎こども園の開園		一千円
SDGs 主な目標	    		

167	地域子ども・子育て支援事業		
担当部課	こども部 こども政策課		
施策体系番号	第3章 第1節 第1項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	子育て当事者等の参画による子ども・子育て会議を開催し、本市の子育て支援施策に対する意見を伺う。「子ども・子育て支援事業計画」の推進により、子ども・子育て支援の充実を図る。また、令和5年度に、次期計画策定に向けたアンケート調査の実施、令和6年度に次期計画策定作業を行い、計画を策定する。		
令和7年度までの目標	習志野市子ども・子育て支援事業計画の推進により、子ども・子育て支援体制の充実を図り、子どもの健やかな成長を支える。 令和6年度にアンケート調査等の結果を踏まえ、令和7年度から5年間の計画期間とする次期計画を策定し、需要に応じた子育て環境の整備を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・子ども・子育て会議の開催および子ども・子育て支援事業計画の進行管理 ・次期計画策定に向けたアンケート調査の実施		4,390 千円
令和6年度	・子ども・子育て会議の開催および子ども・子育て支援事業計画の進行管理 ・次期計画の策定作業、策定		2,979 千円
令和7年度	・子ども・子育て会議の開催および子ども・子育て支援事業計画の進行管理		215 千円
SDGs 主な目標	        		

第3章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」

第1節 子どもが健やかに育つ環境の整備

第1項 子育て・子育ての支援

168	保育所私立化事業		
担当部課	こども部 こども政策課		
施策体系番号	第3章 第1節 第1項 第1号	最終計画年度	令和7年度
事業概要	「こども園整備と既存市立幼稚園・保育所の再編計画第3期計画」等に基づき、市立保育所・幼稚園の私立化を推進する。		
令和7年度までの目標	市立大久保第二保育所及び市立菊田第二保育所の私立化に向けた準備を進め、令和6年度に私立化を行う。また、市立藤崎保育所の私立化に向けた準備を進め、令和7年度に私立化を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・市立大久保第二保育所の私立化に向けた準備の実施（新園舎整備・共同保育実施） ・市立菊田第二保育所の私立化に向けた準備の実施（新園舎整備・共同保育実施） ・市立藤崎保育所の私立化に向けた準備の実施		672,959 千円
令和6年度	・大久保第二保育所の私立化園の開園 ・菊田第二保育所の私立化園の開園 ・市立藤崎保育所の私立化に向けた準備の実施（新園舎整備・共同保育実施）		349,030 千円
令和7年度	・藤崎保育所の私立化園の開園 ・藤崎保育所既存園舎解体、園庭整備		106,736 千円
SDGs 主な目標	     		

169	地域型保育推進事業		
担当部課	こども部 こども政策課		
施策体系番号	第3章 第1節 第1項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	小規模保育事業所の運営法人に対し、保育の質の向上および適正な事業の運営の確保を目的に、監査を実施する。		
令和7年度までの目標	小規模保育事業所の質の向上および適正な事業の運営の確保を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・小規模保育事業所の運営法人すべてを対象に、児童福祉法に基づく指導監査および子ども・子育て支援法に基づく確認指導（監査）の実施		180 千円
令和6年度			180 千円
令和7年度			180 千円
SDGs 主な目標	     		

170	民間認可保育所等施設整備事業		
担当部課	こども部 こども政策課		
施策体系番号	第3章 第1節 第1項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	市内の民間認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所の施設整備、改修等に係る経費を補助する。		
令和7年度までの目標	市内に所在する民間認可保育所等が改修等を実施する際に、その経費の一部を補助し、良好な保育環境の確保を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・幼稚園型認定こども園習志野みのり幼稚園の建て替えに係る施設整備費等の一部補助 ・かすみ保育園の大規模修繕に係る経費の一部補助		420,006 千円
令和6年度	・市内に所在する民間認可保育所等が改修等を実施する際の経費の一部補助		一千円
令和7年度			一千円
SDGs 主な目標	     		

171	民間認可保育所運営費助成事業		
担当部課	こども部 こども保育課		
施策体系番号	第3章 第1節 第1項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	民間認可保育所に対し、国基準運営費を支弁するとともに、保育士の処遇改善手当や保育士宿舍借り上げ事業等について補助を行う。		
令和7年度までの目標	民間認可保育所に対し、国基準運営費を支弁するとともに、本市の定める保育一元カリキュラムに基づく基本的な保育の実施に要する経費のほか、延長保育や障がい児保育など多様な保育ニーズへの対応に要する経費について補助を行い、保育の質を確保する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・民間認可保育所の運営に係る国基準の運営費の給付と本市上乗せ基準に基づく保育実施に係る補助金の交付（民間認可保育所 17 施設）		3,215,013 千円
令和6年度	・民間認可保育所の運営に係る国基準の運営費の給付と本市上乗せ基準に基づく保育実施に係る補助金の交付（民間認可保育所 19 施設）		3,603,581 千円
令和7年度	・民間認可保育所の運営に係る国基準の運営費の給付と本市上乗せ基準に基づく保育実施に係る補助金の交付（民間認可保育所 20 施設）		3,815,408 千円
SDGs 主な目標	     		

第3章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」

第1節 子どもが健やかに育つ環境の整備

第1項 子育て・子育ての支援

172	認定こども園運営費助成事業					
担当部課	こども部 こども保育課					
施策体系番号	第3章 第1節 第1項 第2号	最終計画年度	継続			
事業概要	認定こども園に対し、国基準運営費を支弁するとともに、保育士の処遇改善手当や保育士宿舎借り上げ事業等について補助を行う。					
令和7年度までの目標	認定こども園に対し、国基準運営費を支弁するとともに、本市の定める保育一元カリキュラムに基づく基本的な保育の実施に要する経費のほか、延長保育や障がい児保育など多様な保育ニーズへの対応に要する経費について補助を行い、保育の質を確保する。					
主な実施予定内容			予定事業費			
令和5年度	・認定こども園の運営に係る国基準の運営費の給付と本市上乗せ基準に基づく保育実施に係る補助金の交付（認定こども園 5 施設）		1,190,110 千円			
令和6年度			1,190,110 千円			
令和7年度			1,190,110 千円			
SDGs 主な目標						

173	小規模保育事業運営費助成事業		
担当部課	こども部 こども保育課		
施策体系番号	第3章 第1節 第1項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	小規模保育事業に対し、国基準運営費を支弁するとともに、保育士の処遇改善手当や保育士宿舎借り上げ事業等について補助を行う。		
令和7年度までの目標	小規模保育事業に対し、国基準運営費を支弁するとともに、本市の定める保育一元カリキュラムに基づく基本的な保育の実施に要する経費のほか、延長保育や障がい児保育など多様な保育ニーズへの対応に要する経費について補助を行い、保育の質を確保する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・小規模保育事業の運営に係る国基準の運営費の給付と本市上乗せ基準に基づく保育実施に係る補助金の交付（小規模保育事業 12 施設）	634,555 千円	
令和6年度		634,555 千円	
令和7年度		634,555 千円	
SDGs 主な目標	1貧困をなくそう 4質の高い教育をみんなに 8働きがいも経済成長も 10人や国の不平等をなくそう 16平和と公正をすべての人に 17パートナーシップで目標を達成しよう		

174	病児・病後児保育事業		
担当部課	こども部 子育て支援課		
施策体系番号	第3章 第1節 第1項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	児童が病気の際、保護者が勤務等の都合により家庭での育児が困難な場合に、病児・病後児保育施設において、児童を一時的に預かる。		
令和7年度までの目標	チラシやリーフレットの配布等を行い、事業の周知を図るとともに、制度が円滑に利用できるよう、引き続き病児・病後児施設との連絡会議を開催し、情報共有に努める。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・2施設（津田沼中央総合病院及び済生会習志野病院）における病児・病後児保育の実施		28,999 千円
令和6年度			31,907 千円
令和7年度			31,907 千円
SDGs 主な目標	     		

175	放課後児童会運営費		
担当部課	こども部 児童育成課		
施策体系番号	第3章 第1節 第1項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童を対象に、家庭、地域との連携の下、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となるよう、当該児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣を確立し、もって当該児童の健全な育成を図る。		
令和7年度までの目標	入会希望者の増加に対応するため、児童会室の確保、また、職員の確保を行う。子ども・子育て支援事業計画に基づき放課後子供教室との連携、民間事業者への業務委託を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・屋敷・向山小学校地区民間委託化		422,454 千円
令和6年度	・鷺沼小学校地区民間委託化及び大久保東、藤崎小学校地区委託化更新		429,197 千円
令和7年度	・津田沼小学校地区民間委託の更新		427,799 千円
SDGs 主な目標	     		

第3章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」

第1節 子どもが健やかに育つ環境の整備

第1項 子育て・子育ての支援

176	放課後児童会施設整備事業		
担当部課	こども部 児童育成課		
施策体系番号	第3章 第1節 第1項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	子ども・子育て支援事業計画により、申請児童数が多く見込まれる児童会について、施設整備を行う。その他、児童の生活環境の改善を図るため、空調機等の施設整備を行う。		
令和7年度までの目標	子ども・子育て支援事業計画により、申請児童数が多く見込まれる地域については、小学校の余裕教室等を確保し施設整備を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・谷津第六児童会、谷津南第四児童会開設		23,143 千円
令和6年度	・谷津南第四児童会、大久保第一・大久保第二児童会移転 ・大久保第三・大久保第四児童会開設		43,064 千円
令和7年度	・児童の生活環境の改善を図るための施設整備		33,472 千円
SDGs 主な目標	    		

177	利用者支援事業 (子育て支援コンシェルジュ)		
担当部課	こども部 子育て支援課		
施策体系番号	第3章 第1節 第1項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	市内のこどもセンター・きらっ子ルームやつのほかに、こども部窓口にて子育て支援コンシェルジュを配置し、子ども及びその保護者等や妊娠中の方が、教育・保育施設や地域子育て支援事業等を円滑に利用できるような必要な支援を行う。		
令和7年度までの目標	市内のこどもセンター・きらっ子ルームやつのほかに、こども部窓口にて子育て支援コンシェルジュを配置し、子ども及びその保護者等や妊娠中の方が、教育・保育施設や地域子育て支援事業等を円滑に利用できるような必要な支援を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・子育て中の保護者や妊娠中の方等が、教育・保育施設や地域子育て支援事業等を円滑に利用するための情報提供及び相談の実施		0 千円
令和6年度			0 千円
令和7年度			0 千円
SDGs 主な目標	       		

178	幼稚園親子ふれあい支援事業 (子育てふれあい広場)		
担当部課	こども部 こども保育課		
施策体系番号	第3章 第1節 第1項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	親子、親同士、子ども同士や在園児とのふれあい、情報交換、専門職（保育士・栄養士等）による育児相談等ができる場を提供する。各園年間6回開催する。		
令和7年度までの目標	参加した親子が園内で楽しく遊んだり、保護者が気軽に育児相談したりできる場の提供と、在園児とのふれあいを通して育児の見通しをもてるような場の提供をする。各園年間6回開催する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・親子、親同士、子ども同士や在園児とのふれあい、情報交換、専門職（保育士・栄養士等）による育児相談等ができる場の提供（各園年間6回開催）	62 千円	
令和6年度		62 千円	
令和7年度		62 千円	
SDGs 主な目標	1貧困をなくそう 3すべての人に健康と福祉を 4質の高い教育をみんなに 5ジェンダー平等を促進しよう 8働きがいも経済成長も 10人や国の不平等をなくそう 16平和と公正をすべての人に		

179	ファミリー・サポート・センター運営事業		
担当部課	こども部 子育て支援課		
施策体系番号	第3章 第1節 第1項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	育児や家事の支援を受けたい人（利用会員）と、援助のできる人（提供会員）が会員となり事務局のアドバイザーにより、会員同士の相互援助活動を行う。 育児支援：子どもの一時的な預かり、保育所等への送迎。 家事支援：妊娠・出産・体調不良時などの理由で、家事等の援助。		
令和7年度までの目標	利用会員のニーズの多様化と、提供会員の高齢化に対応するため、新規提供会員の確保を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・利用会員及び提供会員のコーディネート ・入会説明会、各種研修会、交流会の実施		2,527 千円
令和6年度			2,527 千円
令和7年度			2,527 千円
SDGs 主な目標	    		

第3章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」

第1節 子どもが健やかに育つ環境の整備

第1項 子育て・子育ての支援

180	こどもセンター運営事業		
担当部課	こども部 子育て支援課		
施策体系番号	第3章 第1節 第1項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	主に就学前の子どもと保護者が自由に遊び交流できる場を提供し、子育てに関する情報提供や、保育士・保健師による育児相談等、子育て家庭に対する支援を行う。		
令和7年度までの目標	親子が自由に遊び、保護者同士の交流する場の施設環境を整備し、育児相談を充実して行くとともに地域と連携したイベントの企画等の充実を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・こどもセンターの運営		2,581 千円
令和6年度	・育児相談の実施等、子育て家庭に対する支援		2,581 千円
令和7年度	・各種イベント及び乳幼児専用プレーパークの実施		2,581 千円
SDGs 主な目標	       		

181	つどいの広場運営事業		
担当部課	こども部 子育て支援課		
施策体系番号	第3章 第1節 第1項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	身近な地域で、主に0～3歳の乳幼児とその保護者が集い、親子が自由に遊び、保護者同士の交流する場を提供し子育てに関する情報提供や、保育士による育児相談等、子育て家庭に対する支援を行う。		
令和7年度までの目標	親子が自由に遊び、保護者同士の交流する場を整備し、育児相談や情報提供等、サービスの更なる充実を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・きらっ子ルームやつの運営		13,118 千円
令和6年度	・育児相談の実施等、子育て家庭に対する支援		13,118 千円
令和7年度			13,118 千円
SDGs 主な目標	       		

182	ブックスタート事業		
担当部課	こども部 子育て支援課		
施策体系番号	第3章 第1節 第1項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	乳幼児期の早期より、絵本に親しんでもらう機会をつくり、親子のコミュニケーションを図るとともに、親子のふれあいを支援する。		
令和7年度までの目標	絵本の贈呈を行うことにより、親子がふれあう機会が増えるきっかけとなり、読み聞かせを支援する方々と共に子育て支援の充実を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・絵本の贈呈による親子がふれあう機会の創出		903 千円
令和6年度			903 千円
令和7年度			903 千円
SDGs 主な目標	   		

183	子育て応援ステーション事業		
担当部課	こども部 子育て支援課		
施策体系番号	第3章 第1節 第1項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	公共施設、市内の薬局、事業者の協力を得て、乳幼児連れでの外出時に、授乳やおむつ交換などで立ち寄ることができる場を提供する。		
令和7年度までの目標	市内事業所の協力を得て、引き続き授乳やおむつ替えのできる場の提供、周知を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・市内事業所の協力による授乳やおむつ替えのできる場の提供および周知		0 千円
令和6年度			0 千円
令和7年度			0 千円
SDGs 主な目標	   		

第3章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」

第1節 子どもが健やかに育つ環境の整備

第1項 子育て・子育ての支援

184	子ども家庭総合支援拠点運営事業		
担当部課	こども部 子育て支援課		
施策体系番号	第3章 第1節 第1項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	児童家庭援助に関する業務（家庭児童福祉に対する相談・指導。児童虐待の相談、通告への対応。児童相談所への送致及び援助依頼）を行う。子ども家庭総合支援拠点を設置する。		
令和7年度までの目標	すべての子どもが心身ともに健やかに育つように、子ども（18歳未満）のあらゆる相談に応じ、福祉の増進を図る。子ども家庭総合支援拠点を設置する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・改正児童福祉法に基づき児童等に対する必要な支援を行うための拠点の運営と整備の推進 ・子ども家庭総合支援拠点の設置、運営		2,185千円
令和6年度			2,185千円
令和7年度			2,185千円
SDGs 主な目標	1貧困をなくそう 3すべての人に健康と福祉を 4質の高い教育をみんなに 5ジェンダー平等を實現しよう 8働きがいも経済成長も 10人や国の不平等をなくそう 16平和と公正をすべての人に		

185	こどもを守る地域ネットワーク事業		
担当部課	こども部 子育て支援課		
施策体系番号	第3章 第1節 第1項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	要保護児童対策地域協議会を設置し、定期的な連絡検討会議等の開催等、児童虐待の発生予防等の対応について、関係機関が連携できるよう調整機関を設置運営する。		
令和7年度までの目標	関係機関が連携を図り情報を共有化することで、虐待の未然防止を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・要保護児童対策地域協議会（代表者会議・実務者会議・個別支援会議）の開催 ・研修会の開催		679 千円
令和6年度			679 千円
令和7年度			679 千円
SDGs 主な目標	1 貧困をなくそう  3 すべての人に健康と福祉を  4 質の高い教育をみんなに  5 ジェンダー平等を實現しよう  8 働きがいも経済成長も  10 人や国の不平等をなくそう  16 平和と公正をすべての人に  17 パートナーシップで目標を達成しよう 		

186	養育支援家庭訪問事業		
担当部課	こども部 子育て支援課		
施策体系番号	第3章 第1節 第1項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	養育支援の必要性があると判断した家庭に積極的に訪問し、保護者の安定した養育環境を整えることで児童虐待の未然防止を図る		
令和7年度までの目標	養育困難家庭を早期に発見し、早期に対応支援することで、虐待の未然防止を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・養育支援が必要な家庭を訪問、養育に関する指導・助言による適切な養育の実施		240 千円
令和6年度			240 千円
令和7年度			240 千円
SDGs 主な目標	1貧困をなくそう 3すべての人に健康と福祉を 4質の高い教育をみんなに 5ジェンダー平等を實現しよう 8働きがいも経済成長も 10人や国の不平等をなくそう 16平和と公正をすべての人に		

187	子育て短期支援事業		
担当部課	こども部 子育て支援課		
施策体系番号	第3章 第1節 第1項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	保護者の疾病その他の理由により、家庭での養育が一時的に困難な場合、保護を適切に行える施設において、児童を一定期間養育・保護を行う。		
令和7年度までの目標	育児疲れ、保護者の疾患などにより虐待が懸念されるケースに対し、一定期間児童を養育、保護することにより、虐待の未然防止を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・児童福祉施設との契約による家庭で養育が一時的に困難な児童の一定期間、養育・保護の実施		326 千円
令和6年度			326 千円
令和7年度			326 千円
SDGs 主な目標	1 貧困をなくそう  3 すべての人に健康と福祉を  4 質の高い教育をみんなに  5 ジェンダー平等を實現しよう  8 働きがいも経済成長も  10 人や国の不平等をなくそう  16 平和と公正をすべての人に  17 パートナーシップで目標を達成しよう 		

第3章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」

第1節 子どもが健やかに育つ環境の整備

第1項 子育て・子育ての支援

188	子どもの医療費等助成事業				
担当部課	こども部 子育て支援課				
施策体系番号	第3章 第1節 第1項 第4号	最終計画年度	継続		
事業概要	0歳から18歳到達後最初の年度末までの子どもの医療費の一部又は全部を助成する。				
令和7年度までの目標	子どもの保健の向上を図るとともに保護者の経済的負担を軽減し、子育て支援に資する。				
主な実施予定内容			予定事業費		
令和5年度	・0歳から18歳到達後最初の年度末までの子どもの医療費の一部又は全部助成		705,107 千円		
令和6年度			715,014 千円		
令和7年度			715,014 千円		
SDGs 主な目標					

189	ひとり親家庭等医療費等助成事業				
担当部課	こども部 子育て支援課				
施策体系番号	第3章 第1節 第1項 第4号	最終計画年度	継続		
事業概要	母子家庭の母子及び父子家庭の父子等に対し、医療費等の一部又は全部を助成する。				
令和7年度までの目標	母子家庭及び父子家庭等の福祉の増進を図る。				
主な実施予定内容			予定事業費		
令和5年度	・母子家庭の母子及び父子家庭の父子等に対する医療費等の一部又は全部助成		62,371 千円		
令和6年度			62,371 千円		
令和7年度			62,371 千円		
SDGs 主な目標					

190	ひとり親家庭自立支援事業		
担当部課	こども部 子育て支援課		
施策体系番号	第3章 第1節 第1項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	ひとり親家庭の経済的な自立を支援するため、就労に必要な知識・技能の習得及び能力の開発等を支援するもので、教育訓練講座に係る必要な経費の一部や、高等職業訓練促進給付金を支給する。 また、ひとり親家庭の親及びお子さんがより良い条件での就業や転職へつなげるために高等学校卒業程度認定試験の合格を目指し講座を受講した場合に受講費用の一部を支給し、学び直しを支援する。		
令和7年度までの目標	ひとり親家庭の父母が就職の際に有利となり、かつ、生活の安定に資する資格の取得を促進する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・就労に必要な知識・技能の習得及び能力の開発等に係る教育訓練講座に係る必要な経費の一部や高等職業訓練促進給付金の支給 ・就業や転職を目的とした高等学校卒業程度認定試験に係る講座の受講費用の一部支給		22,943 千円
令和6年度			22,943 千円
令和7年度			22,943 千円
SDGs 主な目標	1 貧困をなくそう 4 質の高い教育をみんなに 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう 16 平和と正義をすべての人に		

191	ひまわり発達相談センター運営費		
担当部課	こども部 ひまわり発達相談センター		
施策体系番号	第3章 第1節 第1項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	成長または発達に不安や心配のある子どもと保護者への支援を行う。		
令和7年度までの目標	アセスメント及び相談・指導体制の充実を図るとともに、乳幼児個別支援計画、ライフサポートファイルの活用等により、子どもの健やかな成長・発達を支援する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・子どもとその保護者への相談・指導・アセスメントの実施 ・乳幼児個別支援計画の活用、各種研修や巡回相談による支援体制の充実 ・発達支援施策の評価・推進	6,111 千円	
令和6年度		6,111 千円	
令和7年度		6,111 千円	
SDGs 主な目標	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 10 人や国との公平を促そう 16 平和と公正をすべての人に 17 パートナリシップで目標を達成しよう		

第2節 未来をひらく教育の推進

第1項 幼児教育の向上

(後期基本計画 P138)

幼児教育のニーズが多様化している中で、生きる力の基礎を培うため、幼児の主体性を伸ばし、豊かな心と元気な体を育む保育・教育課程の編成に今後も引き続き努めます。

また、子どもの健全な育成のため、基本的な生活習慣や食事の大切さを啓発し、未就学の子どもを持つ家庭・保護者の教育力の向上に努めます。

さらに、幼児期の保育と教育の充実を目指して、職員研修や園内研究、所内研修の計画的な実施や計画訪問による指導・助言により、職員の資質向上を図り、「幼児教育の向上」を図ります。



◆6年後の目指す姿

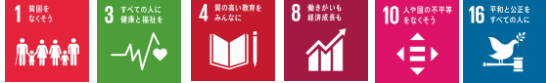
目まぐるしく変化する社会の中で、たくましく生き抜く力を育む幼児教育を推進する幼稚園・こども園・保育所となっている。併せて、基本的な生活習慣の確立など、生きる力の基礎につながる経験などが、家庭や地域で生かされている。

◆成果指標と目標値

成果指標	令和元年度現状値	令和7年度目標値
幼稚園・こども園・保育所に行くことが楽しいと感じる幼児の割合	80.7% (H30 年度)	85%以上
朝食を食べる児童の割合	96.9% (H30 年度)	97%以上

◆予定事業

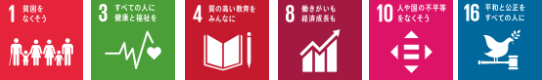
192	幼稚園教育推進事業		
担当部課	こども部 こども保育課		
施策体系番号	第3章 第2節 第1項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	幼児教育に携わる教職員の資質向上を図るために、各種研修会の充実や研修会への参加を推進する。		
令和7年度までの目標	職責や経験年数に応じて、研修テーマを設定し、幼児教育の専門性を高めることを目的に教育要領に基づいた研修を実施する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・管理職や教職員を対象とした教育課程や職務、経験年数に応じた研修の実施	1,039 千円	
令和6年度		1,039 千円	
令和7年度		1,039 千円	
SDGs 主な目標	3 すべての人に健康と福祉を 	4 質の高い教育をみんなに 	5 ジェンダー平等を促進しよう 

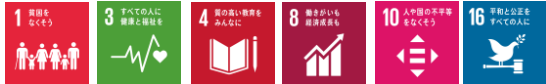
193	保育所運営費		
担当部課	こども部 こども保育課		
施策体系番号	第3章 第2節 第1項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	公立保育所に対する保育所運営及び管理を行う。		
令和7年度までの目標	保育一元カリキュラムに基づく質の高い保育を継続的に実施するため、研修などの機会を設けて職員の資質の向上を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・市立7保育所の適正な運営 ・特別に支援を要する児童に対する継続的な支援・助言・指導の実施 ・谷津保育所における一時保育の実施		204,345 千円
令和6年度	・市立5保育所の適正な運営 ・特別に支援を要する児童に対する継続的な支援・助言・指導の実施 ・谷津保育所における一時保育の実施		146,032 千円
令和7年度	・市立4保育所の適正な運営 ・特別に支援を要する児童に対する継続的な支援・助言・指導の実施 ・谷津保育所における一時保育の実施		130,302 千円
SDGs 主な目標			

第3章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」

第2節 未来をひらく教育の推進

第1項 幼児教育の向上

194	こども園運営費		
担当部課	こども部 こども保育課		
施策体系番号	第3章 第2節 第1項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	公立こども園に対するこども園運営及び管理を行う。		
令和7年度までの目標	保護者のニーズを把握しながら、預かり保育の内容の充実を図る。特別支援児を取り巻く学級全体の児童が共に育ち認め合う保育展開の仕方や指導方法、職員間の連携について指導助言することで、保育・教育の充実を図り、保育教諭の指導力向上を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・市立5こども園の適正な運営 ・特別に支援を要する児童に対する継続的な支援・助言・指導の実施 ・一時保育及び預かり保育の実施 ・地域の子育て拠点としてのこどもセンターの運営		292,442 千円
令和6年度	・市立6こども園の適正な運営 ・特別に支援を要する児童に対する継続的な、支援・助言・指導の実施 ・一時保育及び預かり保育の実施 ・地域の子育て拠点としてのこどもセンターの運営		348,671 千円
令和7年度	・市立7こども園の適正な運営 ・特別に支援を要する児童に対する継続的な支援・助言・指導の実施 ・一時保育及び預かり保育の実施 ・地域の子育て拠点としてのこどもセンターの運営		399,683 千円
SDGs 主な目標			

195	幼稚園運営保育費		
担当部課	こども部 こども保育課		
施策体系番号	第3章 第2節 第1項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	公立幼稚園に対する幼稚園運営及び管理を行う。		
令和7年度までの目標	保護者ニーズを把握しながら、預かり保育の内容の充実を図る。特別支援児を取り巻く学級全体の児童が共に育ち認め合う保育展開の仕方や指導方法、職員間の連携について指導・助言することで、教育の充実を図るとともに、教職員の指導力の向上を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・市立6幼稚園の適正な運営 ・特別に支援を要する児童に対する継続的な、支援・助言・指導の実施 ・在籍する児童を対象とした預かり保育の実施		23,377 千円
令和6年度	・市立5幼稚園の適正な運営 ・特別に支援を要する児童に対する継続的な、支援・助言・指導の実施 ・在籍する児童を対象とした預かり保育の実施		19,498 千円
令和7年度	・市立3幼稚園の適正な運営 ・特別に支援を要する児童に対する継続的な、支援・助言・指導の実施 ・在籍する児童を対象とした預かり保育の実施		11,740 千円
SDGs 主な目標			

196	こどもセンター運営事業【再掲 No.180】
担当部課	こども部 子育て支援課
施策体系番号	第3章 第2節 第1項 第2号

197	つどいの広場運営事業【再掲 No.181】
担当部課	こども部 子育て支援課
施策体系番号	第3章 第2節 第1項 第2号

198	幼稚園親子ふれあい支援事業 (子育てふれあい広場)【再掲 No.178】
担当部課	こども部 こども保育課
施策体系番号	第3章 第2節 第1項 第2号

第3章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」

第2節 未来をひらく教育の推進

第1項 幼児教育の向上

199	こども保育課事務費 (食育の推進)		
担当部課	こども部 こども保育課		
施策体系番号	第3章 第2節 第1項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	食育計画に基づく発達段階に合わせた食育を実施する。 食への興味・関心を高めるための体験の場を設定する。 食育の推進を図ることを目的とした、各施設職員を対象とする基礎知識習得のための研修を実施する。		
令和7年度 までの目標	乳幼児期における望ましい食習慣の定着及び心身の健全な育成を図るため、家庭や地域と連携し、食育の充実を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・食育計画に基づく発達段階に合わせた食育の実施 ・食への興味関心を高めるための体験の場の設定 ・こどもセンター栄養士による幼稚園の栄養教育の実施 ・各施設における食育の推進を図ることを目的とした、職員を対象とする基礎知識習得のための研修の実施		30 千円
令和6年度			30 千円
令和7年度			30 千円
SDGs 主な目標	    		

第2項 学校教育の向上

(後期基本計画 P141)

教育振興基本計画における「豊かな人間性と優れた創造性を育む習志野の人づくり」の基本目標の下、学校教育においては、変化の激しいこれからの社会を生きるために、確かな学力、豊かな人間性、健康・体力という知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を育てるための教育を実践してきました。今後も、情熱あふれる教育により、夢ある学びにつながるよう「小さな都市(まち)の大きな教育」を充実・発展させていきます。



社会状況の大きな変化により、学校教育に求められているものは、さらに高度で複雑になってきています。学校教育の直接の担い手となる教職員に対し、研修や学校訪問での指導・支援を実施することで資質・指導力を向上させ、「確かな学力」の保障、「豊かな心」「健やかな体」を育む教育の推進を支えていきます。

児童生徒に対しては、全国学力・学習状況調査や習志野市学力調査および体力・運動能力、運動習慣等調査の調査結果を活用し、学力向上、体力向上につながる適切な指導を行っていくとともに、「主体的・対話的で深い学び」「わかる・できる授業」の実現に向け、読書活動やICTを活用した教育の充実を図るほか、国際社会を生きる資質・能力を培うため、外国語教育・国際教育を充実します。また、鹿野山少年自然の家や富士吉田青年の家での宿泊学習などの体験活動を大切に、道徳性や社会性の育成を図ります。

いじめ・不登校の未然防止・解消に向けての取り組みとして、家庭・地域・関係機関との連携による組織的な対応をさらに充実させていきます。

また、特別支援教育を必要とする児童生徒に対し、一人ひとりの特性やニーズに応じたきめ細かな支援を行うため、多くの教員が広く知識を得て、指導力を向上させることができるよう取り組みを行っていきます。

市立高校である習志野高校においては、生徒・保護者のニーズに対応した多様な学校教育が実践できるよう、文武両道の実現を目指していきます。

この他、学校施設をはじめとした教育施設の計画的な改修などを行い、教育環境を整備し、教育活動の充実と教育の質の向上に取り組めます。

◆6年後の目指す姿

社会の変化に主体的に対応できる確かな学力を身に付け、学ぶことが将来への夢の実現につながるものであると実感できる「習志野教育」を展開し、子どもたちがよりよい教育環境の中で、豊かな人間性と優れた創造性を育む学校教育を受けることができる。

◆成果指標と目標値

成果指標	令和元年度現状値	令和7年度目標値
全国学力・学習状況調査 結果の習志野市と全国 平均正答率の比較	(小6)国語66%(+2.2) 算数69%(+2.4) (中3)国語75%(+2.2) 数学60%(+0.2) (R1年度) ※カッコ内は全国比	全国比 +5.0
全国体力・運動能力、運動 習慣等調査の体力総合 評価	・小学校5年男子 26.5ポイント (全国9.6ポイント) (全国との差+16.9ポイント) ・小学校5年女子 53.5ポイント (全国21.9ポイント) (全国との差+31.6ポイント) ・中学校2年男子 24.6ポイント (全国6.2ポイント) (全国との差+18.4ポイント) ・中学校2年女子 73.6ポイント (全国53.3ポイント) (全国との差+20.3ポイント) (H30年度)	・小学校5年男子 全国との差+20ポイント ・小学校5年女子 53.5ポイントを上回る ・中学校2年男子 全国との差+20ポイント ・中学校2年女子 73.6ポイントを上回る

◆予定事業

200	バス通学児童支援事業		
担当部課	学校教育部 教育総務課		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第1号	最終計画年度	令和11年度
事業概要	令和12年3月31日までの間、通学区域の暫定措置として谷津小学校から谷津南小学校に通学指定校が変更となる児童に定期券を交付し、併せて、バス車内等に安全整理員を配置する。		
令和7年度 までの目標	状況に応じて見直しを加え、当該事業の安定した運営を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・対象児童への定期券交付 ・バス車内等への安全整理員の配置		53,411 千円
令和6年度			66,159 千円
令和7年度			78,221 千円
SDGs 主な目標	  		

201	指導課事務費 (児童・生徒教育相談員旅費分)		
担当部課	学校教育部 指導課		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	市内小・中学校に児童・生徒教育相談員を配置し、毎年増加をたどる不登校傾向や学力不振の児童生徒に対して指導援助を行い、併せて教育相談を行う。		
令和7年度までの目標	児童生徒への個に応じた指導による不登校の未然防止と解消及び迅速な相談対応を行うことで課題解決に向けた対応力の向上を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・市内小・中学校への児童生徒教育相談員の配置		21 千円
令和6年度	・不登校傾向や学力不振の児童生徒に対する指導援助および教育相談の実施		21 千円
令和7年度			21 千円
SDGs 主な目標	    		

202	心理発達相談員配置事業		
担当部課	学校教育部 指導課		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	特別な支援を必要とする児童・生徒に対する適切な指導の在り方について、指導・助言を行うための心理発達相談員を配置し、指導主事とともに市内の小・中学校を巡回訪問する。		
令和7年度までの目標	高度な専門性を持つ心理発達相談員による支援体制を確立し、児童生徒一人ひとりへの支援の充実を図るとともに教職員の指導力の向上を図る。併せて保護者の安心・信頼を高める。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・各学期、最低1回の訪問、適切な指導の在り方についての助言実施(年間120回実施予定)		2,400 千円
令和6年度			2,400 千円
令和7年度			2,400 千円
SDGs 主な目標	   		

第3章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」

第2節 未来をひらく教育の推進

第2項 学校教育の向上

203	特別支援教育推進事業		
担当部課	学校教育部 指導課		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	教員の専門性の向上を図るため、特別支援教育についての各種研修会を開催する。適切な就学相談・就学指導を図るための教育支援委員会を開催する。また、特別支援学級及び通級指導教室の開設を進めるとともに、特別支援教育コーディネーターを中心とした校内支援体制の充実に努める。特別な支援を必要とする児童生徒や緊急性の高い小・中学校には支援員を配置する。		
令和7年度までの目標	障がいのある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対し、個に応じた適切な就学及び学習支援を行うとともに、個別の教育支援計画の作成を確実に進め、個に応じた支援の充実に努める。教員及び支援員の資質向上を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・特別支援に関する研修会の各種開催 ・教育支援委員会の実施。 ・適切な就学に向けた説明会の実施 ・特別支援学級及び通級指導教室の開設の推進 ・特別支援を必要とする児童生徒に対する支援員配置		3,998 千円
令和6年度			3,998 千円
令和7年度			3,998 千円
SDGs 主な目標	   		

204	いじめ問題対策事業		
担当部課	学校教育部 指導課		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	いじめの現状と小・中学校における取り組みについて検証し、いじめの未然防止・解消に向けて取り組む。また、関係各課のいじめ防止の取り組みを確認し、市と教育委員会が連携していじめの未然防止・解消に向けて取り組む。さらに、質問紙調査等の心理検査を順次導入し、学校の児童生徒理解を支援する。		
令和7年度までの目標	いじめ対応組織等を活用して習志野市における児童生徒のいじめの未然防止と解消に取り組む。年3回の「習志野市いじめアンケート」を実施し、早期発見をするとともに、組織的に早期対応することを徹底する。また、「いじめ問題対策連絡協議会」を開催し、市立小中学校・高等学校の児童生徒のいじめの未然防止策や解決策などについて協議し、その成果を学校に還流する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・いじめ問題対策連絡協議会およびいじめ問題対策委員会の開催による、市と教育委員会の情報共有や対策の検討等の連携を通じた、いじめの未然防止と解消に向けた取り組みの実施 ・重大事態への調査の実施	1,032 千円	
令和6年度		1,032 千円	
令和7年度		1,032 千円	
SDGs 主な目標	1貧困をなくそう 4質の高い教育をみんなに 5ジェンダー平等を実現しよう 10人々の公平な生活をなくそう 16平和と公正をすべての人に		

205	教育研修事業		
担当部課	学校教育部 指導課		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	教育課題の解決及び教職員の資質向上を図るため、研修の充実を図る。		
令和7年度までの目標	市内各小・中学校の教職員を対象とした職務研修、教科主任研修、実技研修等を実施し、教職員の資質と指導力の向上を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・今日的な教育課題解決および教員の授業力向上に向けた研修の企画運営		685 千円
令和6年度			685 千円
令和7年度			685 千円
SDGs 主な目標	4 質の高い教育を みんなに 8 働きがいも 経済成長も 10 人や国のはばを なくそう		

第3章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」

第2節 未来をひらく教育の推進

第2項 学校教育の向上

206	総合教育センター調査研修事業		
担当部課	学校教育部 総合教育センター		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	教育現場への積極的な支援のため、質の高い調査研究に取り組むとともに、教職員の経験に応じた層別研修や校種別研修を行い、教育課題に対応できる教職員を育てる研修の充実を図る。		
令和7年度までの目標	初任者研修及び初期層教職員研修において、教職員としての心構えや、基礎・基本を押さえた授業作りの教育研修を実施する。また、ICT機器を効果的に活用し、児童生徒が分かる授業となるように指導技術を向上させる研修や、教育課題の解決を目指し、創意工夫のある積極的な学級・学年経営を展開できる能力を育成する実践的な研修を実施する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・初若年層に対する基礎的な指導技術や実践的な指導技術を学ぶことのできる研修の実施		253 千円
令和6年度	・創意工夫のある学級学年を運営できる能力（ICTの効果的な活用を含む）を育成する研修の実施		253 千円
令和7年度	・教職員一人ひとりが明確な目的意識をもって能動的に取り組む研修の実施		253 千円
SDGs 主な目標	  		

207	学力向上推進事業		
担当部課	学校教育部 総合教育センター		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	全国学力・学習状況調査の結果を分析し、成果と課題を明確にするとともに、学習活動に直結する具体的な指導改善を図る。		
令和7年度までの目標	習志野市学力向上推進委員会が中心となり、本市児童生徒の学力に関する成果と課題を明らかにする。指導改善の具体的な方策を示すとともに、直接授業に活用できる資料を収集・作成し、各学校に配付する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・全国学力・学習状況調査（対象：小6、中3）の分析結果に基づいた指導改善案の提言		0千円
令和6年度			0千円
令和7年度			0千円
SDGs 主な目標	   		

208	特色ある学校づくり推進事業		
担当部課	学校教育部 指導課		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	小・中学校が地域や児童生徒の実態に応じた特色ある学校づくりを推進するために、各校の課題等に応じた特色ある研究テーマの設定・実践・評価を行う。		
令和7年度までの目標	児童生徒の教育に関する研究を推進し、教育課程・指導方法・教育内容等の工夫改善に努め、教育効果と学校職員の指導力の向上を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・研究主題を基にした授業実践研究会等の実施と参加		5,678 千円
令和6年度			5,678 千円
令和7年度			5,678 千円
SDGs 主な目標	  		

209	学校体育推進事業		
担当部課	学校教育部 指導課		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	小中学校体育連盟の各種大会の運営等の補助事業を行う。また、小・中学校の学校体育の推進事業として、実技や授業研修会等を開催する。		
令和7年度までの目標	小・中学校の運動部活動の各種大会への参加支援を行う。また、体育指導における教員の指導力の向上に関する授業研修を全市的に行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・児童生徒の運動能力・競技力向上のための小中学校体育連盟に対する補助 ・連盟事業としての授業研修および実技研修の実施		3,754 千円
令和6年度			3,754 千円
令和7年度			3,754 千円
SDGs 主な目標	  		

第3章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」

第2節 未来をひらく教育の推進

第2項 学校教育の向上

210	鹿野山セカンドスクール事業		
担当部課	学校教育部 学校教育課		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	「豊かな自然環境」のもと、集団宿泊学習や野外活動を通して心身の保持増進を図る。		
令和7年度までの目標	集団宿泊訓練・野外活動・学習活動等を実施することにより、子どもたちの情操を豊かにするとともに健康増進を図る。保護者の経費負担軽減に寄与する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・各学校と鹿野山少年自然の家または自然体験学習施設との送迎バスの運行委託	23,760 千円	
令和6年度		23,760 千円	
令和7年度		23,760 千円	
SDGs 主な目標	 1 貧困をなくそう  4 質の高い教育をみんなに  10 人や国の不平等をなくそう		

211	教育文化推進事業		
担当部課	学校教育部 指導課		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	外国籍及び帰国子女が在籍する学校の要請による言語・文化指導者の派遣を行う。習志野市文化連盟事業の実施・支援等を行う。		
令和7年度までの目標	教育文化の推進を図るため、外国籍及び帰国子女が在籍する学校の要請による言語・文化指導者の派遣を行う。習志野市文化連盟事業の実施・支援等を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・言語・文化指導者の派遣 ・習志野市文化連盟の各種行事の実施・支援	4,017 千円	
令和6年度		4,017 千円	
令和7年度		4,017 千円	
SDGs 主な目標	 貧困をなくそう  質の高い教育をみんなに  働きがいも経済成長も  人や国の不平等をなくそう		

212	部活動支援事業		
担当部課	学校教育部 指導課		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	専門的な指導力を備えた指導者を必要とする市内中学校に対し、部活動支援員を配置し、市内の運動部活動の補助指導を行い、子どもたちのスポーツの楽しさ・爽快さ・達成感を体験する機会を豊かにし、生涯にわたりスポーツに親しむ基礎を養うとともに生徒の運動技能等の向上を目指し、運動部活動の活性化を図る。		
令和7年度までの目標	各校の生徒の運動能力及び部活動における大会出場成績の向上と底上げを図る。また、教育の指導技能の向上を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・各小・中学校の運動部活動における競技力向上のための支援	2,619 千円	
令和6年度		2,619 千円	
令和7年度		2,619 千円	
SDGs 主な目標	 4 質の高い教育を みんなに  10 公平性と包摂 をなくさない  17 パートナーシップで 目標を達成しよう		

213	特色ある学校づくり推進事業 (地域との連携)		
担当部課	学校教育部 指導課		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	学校と地域・保護者が一体となった活動により、各学校の教育力向上に向けた取り組みを推進する。		
令和7年度までの目標	積極的な学校公開・情報発信をするとともに、地域の人的資源の活用を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・保護者参観等の学校公開の推進 ・学校ホームページや「学校だより」の充実 ・1000か所ミニ集会の開催による、家庭・地域との連携促進 ・市立全小・中学校で学校運営協議会の開催をし、地域とともに特色ある学校づくりの推進		1,840 千円
令和6年度			1,840 千円
令和7年度			1,840 千円
SDGs 主な目標	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を實現しよう 16 平和と公正をすべての人に 17 パートナシップで目標を達成しよう		

第3章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」

第2節 未来をひらく教育の推進

第2項 学校教育の向上

214	ならしの学校音楽祭事業		
担当部課	学校教育部 指導課		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	音楽活動において全国（県）レベルのコンクールで活躍した習志野市立学校や管楽器講座受講生による演奏を、市民に披露する演奏会を行い、「音楽のまち習志野」の飛躍を図る。		
令和7年度までの目標	音楽活動において全国（県）レベルのコンクールで活躍した習志野市立学校や管楽器講座受講児童による演奏を、市民に披露する演奏会を行い、「音楽のまち習志野」の飛躍を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・「ならしの学校音楽祭」の実施		1,196 千円
令和6年度			1,196 千円
令和7年度			1,196 千円
SDGs 主な目標	 3 すべての人に健康と福祉を  4 質の高い教育をみんなに  11 住み続けられるまちづくりを		

215	読書活動推進事業		
担当部課	学校教育部 指導課		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	「習志野市子どもの読書活動推進計画」に即した事業の推進を図る。		
令和7年度までの目標	小・中学校に、学校司書を配置するとともに、学校図書館電算化システム整備及び管理を行い、児童生徒の読書活動の充実および学力向上を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・小・中学校への学校司書の配置 ・図書室パソコンの整備および管理		2,675 千円
令和6年度			4,231 千円
令和7年度			4,231 千円
SDGs 主な目標	4 質の高い教育を みんなに 5 ジェンダー平等を 実現しよう 10 人や国の不平等を なくそう		

216	情報教育推進事業		
担当部課	学校教育部 総合教育センター		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	教職員のコンピュータ等の指導力向上のための環境整備や研修、教材作成等の研究を行う。		
令和7年度までの目標	教職員が授業でICTを効果的に活用して「わかる授業」の実現を目指すための環境を維持していく。		
	主な実施予定内容		予定事業費
令和5年度	・学校現場における技術的支援を行うICT支援員の配置		64,315 千円
令和6年度	・小・中学校連絡メールサービスの運用 ・AI型デジタルドリルの運用		64,315 千円
令和7年度	・小・中学校連絡メールサービスの運用 ・AI型デジタルドリルの運用		64,315 千円
SDGs 主な目標	   		

217	市立小中学校給食費無償化事業		
担当部課	学校教育部 学校教育課		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	第3子以降の児童生徒の学校給食費を補助（無償化）することで、多子世帯の子育てに対する経済的負担軽減を図る。		
令和7年度までの目標	千葉県の補助を前提とし、多子世帯の子育てに対する経済的負担軽減を図るため、継続的に取り組む。		
	主な実施予定内容		予定事業費
令和5年度	・3人以上の子を扶養する世帯を対象とした被扶養者		68,273 千円
令和6年度	である子のうち年齢が上から数えて3番目以降の子		68,273 千円
令和7年度	の学校給食費に係る補助（無償化）		68,273 千円
SDGs 主な目標	   		

第3章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」

第2節 未来をひらく教育の推進

第2項 学校教育の向上

218	育英資金事業				
担当部課	学校教育部 学校教育課				
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第3号	最終計画年度	継続		
事業概要	資質があるにもかかわらず経済的な理由により修学困難でかつ成績優秀な高校生に対し、就学上必要な資金を毎月給与する。				
令和7年度までの目標	資質があるにもかかわらず、経済的な理由で修学困難にならないよう事業を推進する。				
主な実施予定内容			予定事業費		
令和5年度	・資質があるにもかかわらず、経済的な理由で修学困難な者に対する、修学上必要な資金の給付		2,376 千円		
令和6年度			2,376 千円		
令和7年度			2,376 千円		
SDGs 主な目標					

219	入学資金給付事業				
担当部課	学校教育部 学校教育課				
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第3号	最終計画年度	継続		
事業概要	高等学校等の入学を控える中学校 3 年生を子に持つ経済的に困窮する保護者に対し、入学に係る費用の一部を給付する。				
令和7年度までの目標	経済的に困窮する保護者が入学に係る費用に苦慮しないよう、事業を推進する。				
主な実施予定内容			予定事業費		
令和5年度	・高等学校等の入学を控える中学校 3 年生を子に持つ経済的に困窮する保護者に対する、入学に係る費用の一部の給付		2,200 千円		
令和6年度			2,200 千円		
令和7年度			2,200 千円		
SDGs 主な目標					

220	要保護・準要保護児童援助費及び特別支援教育就学奨励費		
担当部課	学校教育部 学校教育課		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	経済的な理由で就学困難な児童の保護者に学用品費等を補助する。		
令和7年度までの目標	経済的な理由で就学が困難にならないよう、事業を推進する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・経済的な理由で就学困難な児童の保護者に対する、学用品費等の補助		51,280 千円
令和6年度			51,280 千円
令和7年度			51,280 千円
SDGs 主な目標	1貧困をなくそう  3すべての人に健康と福祉を  4質の高い教育をみんなに  10人や国ごとの不公平をなくそう  11住み続けられるまちづくりを 		

221	要保護・準要保護生徒援助費及び特別支援教育就学奨励費		
担当部課	学校教育部 学校教育課		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	経済的な理由で就学困難な生徒の保護者に学用品費等を補助する。		
令和7年度までの目標	経済的な理由で就学が困難にならないよう、事業を推進する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・経済的な理由で就学困難な生徒の保護者に対する、学用品費等の補助		55,567 千円
令和6年度			55,567 千円
令和7年度			55,567 千円
SDGs 主な目標	    		

222	給食センター施設整備・維持管理運営事業		
担当部課	学校教育部 学校給食センター		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第3号	最終計画年度	令和15年度
事業概要	学校給食センターの維持管理運営業務を実施する。		
令和7年度までの目標	受託者に対する指導を徹底し、直営と変わらない安全・安心な給食の提供を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・市内小学校9校、幼稚園4園、並びに千葉県立習志野特別支援学校への給食提供の実施		402,856 千円
令和6年度	・市内小学校9校、幼稚園3園、並びに千葉県立習志野特別支援学校への給食提供の実施		402,856 千円
令和7年度	・市内小学校9校、幼稚園2園、並びに千葉県立習志野特別支援学校への給食提供の実施		402,856 千円
SDGs 主な目標	    		

第3章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」

第2節 未来をひらく教育の推進

第2項 学校教育の向上

223	英語指導助手招請事業		
担当部課	学校教育部 指導課		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	英語教育の推進、グローバル化に対応する教育の実現のために、市立各小・中学校に英語指導助手を招請・配置する。外国語活動及び外国語科を中心として、英語教育及び国際理解教育の充実を図る。		
令和7年度までの目標	英語教育を推進するため、必要に応じた英語指導助手の配置を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・学習指導要領の完全実施に伴う、中学校への通年配置、小学校3年生以上の学級数にあわせた英語指導助手配置の検討による、英語教育・国際理解教育の実施環境の整備		71,867 千円
令和6年度			71,867 千円
令和7年度			71,867 千円
SDGs 主な目標	  		

224	教育相談事業		
担当部課	学校教育部 総合教育センター		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	児童・生徒・青年・保護者などが抱える悩みに対して、教育の観点で相談に応じる。必要に応じて、学校や関係機関との連携を進める。また、教育相談に関する研修の充実を図る。		
令和7年度までの目標	様々な相談内容に対応する教育相談窓口として、的確な相談活動と個に応じた支援の充実を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・相談員による、電話相談・来所相談・訪問相談（家庭・学校）・メール相談の実施		2,810 千円
令和6年度			2,874 千円
令和7年度			2,893 千円
SDGs 主な目標	    		

225	適応指導教室推進事業		
担当部課	学校教育部 総合教育センター		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	不登校児童・生徒の社会的自立を「学習、体験活動、教育相談等」を通じて援助する。在籍校・保護者と連携し、スモールステップでその子どもにあった指導や支援をチームとして行う。		
令和7年度までの目標	不登校児童・生徒に応じた支援を講じ、社会的に自立することを目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・学習支援、体育活動・体験学習の実施		460 千円
令和6年度			460 千円
令和7年度			460 千円
SDGs 主な目標	    		

226	小学校パソコン推進事業		
担当部課	学校教育部 総合教育センター		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	国の整備に合わせて、市立小学校のICT機器の整備を行い、ICT機器を活用した「わかる授業」と「情報教育の推進」を図る。		
令和7年度までの目標	GIGAスクール構想の整備水準を達成することで子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを展開する。このことにより主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業を目指す環境を整備する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・機器・環境等の維持管理 ・指導者用タブレット端末の整備 ・オンライン学習環境の整備 ・タブレット端末で活用するソフトウェアの整備		123,516 千円
令和6年度			95,967 千円
令和7年度	・機器・環境等の維持管理 ・指導者用タブレット端末の整備 ・オンライン学習環境の整備 ・児童用タブレット端末整備 ・タブレット端末で活用するソフトウェアの整備		666,162 千円
SDGs 主な目標	   		

第3章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」

第2節 未来をひらく教育の推進

第2項 学校教育の向上

227	中学校パソコン推進事業		
担当部課	学校教育部 総合教育センター		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	国の整備に合わせて、市立中学校のICT機器の整備を行い、ICT機器を活用した「わかる授業」と「情報教育の推進」を図る。		
令和7年度までの目標	GIGAスクール構想の整備水準を達成することで子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを展開する。このことにより主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業を目指す環境を整備する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・機器・環境等の維持管理 ・指導者用タブレット端末の整備		37,901 千円
令和6年度			48,880 千円
令和7年度	・機器・環境等の維持管理 ・指導者用タブレット端末の整備 ・オンライン学習環境の整備 ・生徒用タブレット端末整備 ・タブレット端末で活用するソフトウェアの整備		302,575 千円
SDGs 主な目標	   		

228	校務用パソコン整備事業		
担当部課	学校教育部 総合教育センター		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	学校現場においてICT機器等を活用した校務の情報化を推進し、業務の効率化を行う。		
令和7年度までの目標	校務支援システムやICT機器の更新を通じて、教員の業務負担の軽減に資する取り組みを推進する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・校務支援システムの運用 ・機器等及びネットワークの維持管理		211,058 千円
令和6年度			79,759 千円
令和7年度			70,959 千円
SDGs 主な目標	   		

229	総合防災訓練事業 (子どものための防災対策の推進)		
担当部課	総務部 危機管理課		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	子どものための防災対策を推進する。		
令和7年度 までの目標	小学校の防災訓練、防災授業等に出向き防災教育を実施する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・小学校の防災訓練、防災授業等による防災教育の実施	0千円	
令和6年度		0千円	
令和7年度		0千円	
SDGs 主な目標	4 質の高い教育を みんなに  5 ジェンダー平等を 実現しよう  11 住み続けられる まちづくりを 		

230	高等学校総務事務費・部活動出場奨励費・高等学校管理運営費・スクールカウンセラー配置事業（魅力ある市立高校づくり）		
担当部課	学校教育部 習志野高校		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	習志野高校の魅力を更に向上させるため、「魅力ある市立高等学校づくり推進協議会」で、総合的な施策を継続して検討していく。 学力の向上、授業の充実を目指し、生徒のニーズに応じた学習指導と進路指導に取り組んでいく。 わかりやすく効率的な授業を実施するための環境、効果的な部活動練習が行われる環境を整備し、目的達成に向けて生徒の意欲を高める。 部活動の更なる活性化を図るとともに、県代表として関東及び全国大会に出場する部活動に対し、旅費を支給する等、総合的な施策を継続して検討していく。		
令和7年度までの目標	文武両道の教育を継続する中で、特に学力の向上に関する取り組みの一層の充実を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・協議会を中心とした授業参観、小・中学校との連携等による学習指導の方法の検討を通じた学力の向上		139,486 千円
令和6年度			127,246 千円
令和7年度			127,246 千円
SDGs 主な目標	1 貧困をなくそう 4 質の高い教育をみんなに 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう 16 平和と公正をすべての人に		

第3章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」

第2節 未来をひらく教育の推進

第2項 学校教育の向上

231	谷津小学校児童増加対応事業		
担当部課	学校教育部 教育総務課		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第5号	最終計画年度	令和 8 年度
事業概要	奏の杜地区開発に伴う谷津小学校の児童増加に対応するため施設整備を行う。		
令和7年度までの目標	賃貸借による一時校舎にて児童増加に対応する。 (平成27年度～令和8年度)		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・賃貸借の一時校舎による児童増加への対応 (平成27年度～令和8年度)		58,767 千円
令和6年度			58,767 千円
令和7年度			58,767 千円
SDGs 主な目標	4 質の高い教育を みんなに  10 人や国の不平等 をなくそう  11 住み続けられる まちづくりを 		

232	高等学校施設整備事業		
担当部課	学校教育部 習志野高校		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第5号	最終計画年度	継続
事業概要	法令に基づく指摘事項の改修工事を中心に、老朽化に伴う設備維持補修工事を行う。		
令和7年度までの目標	施設整備の改善、機能の維持を行うことにより、生徒が安全・安心に活動できる場を提供する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・老朽化の補修工事や法令に基づく点検の指摘事項の改修工事による施設設備の改善、機能の維持		29,325 千円
令和6年度			107,848 千円
令和7年度			25,907 千円
SDGs 主な目標	4 質の高い教育をみんなに  8 働きがいも経済成長も  9 産業と技術革新の基盤をつくろう  10 人や国の不平等をなくそう  11 住み続けられるまちづくりを 		

233		小学校施設改善整備事業			
担当部課	学校教育部 教育総務課				
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第5号	最終計画年度	継続		
事業概要	法令に基づく指摘事項の改修工事を中心に、老朽化に伴う設備維持補修工事を行う。				
令和7年度までの目標	施設整備の改善、機能の維持を行うことにより、児童が安全・安心に活動できる場を提供する。				
主な実施予定内容			予定事業費		
令和5年度	・老朽化の補修工事や法令に基づく点検の指摘事項の改修工事の実施		77,727 千円		
令和6年度			50,800 千円		
令和7年度			50,800 千円		
SDGs 主な目標					

234	中学校施設改善整備事業		
担当部課	学校教育部 教育総務課		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第5号	最終計画年度	継続
事業概要	法令に基づく指摘事項の改修工事を中心に、老朽化に伴う設備維持補修工事を行う。		
令和7年度までの目標	施設整備の改善、機能の維持を行うことにより、生徒が安全・安心に活動できる場を提供する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・老朽化の補修工事や法令に基づく点検の指摘事項の改修工事の実施		49,381 千円
令和6年度			30,400 千円
令和7年度			30,400 千円
SDGs 主な目標	4 質の高い教育を みんなに  8 働きがいも 経済成長も  9 産業と技術革新の 基盤をつくろう  10 人や国の不平等を なくそう  11 住み続けられる まちづくりを 		

第3章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」

第2節 未来をひらく教育の推進

第2項 学校教育の向上

235	小学校大規模改造事業		
担当部課	学校教育部 教育総務課		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第5号	最終計画年度	継続
事業概要	学校施設再生計画に基づき、大規模改修を行う。		
令和7年度までの目標	学校施設再生計画に基づき、計画的に設計及び工事を実施する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・袖ヶ浦東小学校【設計】 ・谷津南小学校【工事】		11,033 千円
令和6年度	・谷津南小学校、袖ヶ浦東小学校【工事】		467,775 千円
令和7年度	—		0 千円
SDGs 主な目標	    		

236	大久保小学校校舎改築事業		
担当部課	学校教育部 教育総務課		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第5号	最終計画年度	令和8年度
事業概要	学校施設再生計画に基づき、大久保小学校校舎等の建替工事を実施する。		
令和7年度までの目標	学校施設再生計画に基づき、計画的に工事を実施する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・工事		1,884,432 千円
令和6年度	・新校舎の完成 ・旧校舎の解体		1,534,973 千円
令和7年度	・新体育館、新プールの完成 ・旧体育館の解体 ・外構整備		998,737 千円
SDGs 主な目標	    		

237	小学校長寿命化改修事業		
担当部課	学校教育部 教育総務課		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第5号	最終計画年度	継続
事業概要	学校施設再生計画に基づき、小学校の長寿命化改修を行う。		
令和7年度までの目標	学校施設再生計画に基づき、計画的に長寿命化改修に係る設計及び工事を実施する。		
主な実施予定内容		予定事業費	
令和5年度	・向山小学校、屋敷小学校【工事】		940,921 千円
令和6年度	・藤崎小学校、実花小学校【設計】 ・向山小学校、屋敷小学校【工事】		1,672,130 千円
令和7年度	・藤崎小学校、実花小学校【設計】 ・屋敷小学校【工事】		835,680 千円
SDGs 主な目標	    		

238	第二中学校校舎改築事業		
担当部課	学校教育部 教育総務課		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第5号	最終計画年度	令和7年度
事業概要	学校施設再生計画に基づき、第二中学校校舎の建替工事を行う。		
令和7年度までの目標	学校施設再生計画に基づき、計画的に工事を実施する。		
主な実施予定内容		予定事業費	
令和5年度	・工事		1,521,503 千円
令和6年度	・新校舎の完成 ・旧校舎の解体 ・プールの改修		2,141,050 千円
令和7年度	・外構整備		558,631 千円
SDGs 主な目標	    		

第3章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」

第2節 未来をひらく教育の推進

第2項 学校教育の向上

239	中学校長寿命化改修事業		
担当部課	学校教育部 教育総務課		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第5号	最終計画年度	継続
事業概要	学校施設再生計画に基づき、中学校の長寿命化改修および増築工事を行う。		
令和7年度までの目標	学校施設再生計画に基づき、計画的に長寿命化改修に係る設計及び工事を実施する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・第一中学校【工事】		379,068 千円
令和6年度	・第一中学校【工事】		1,912,403 千円
令和7年度	・第六中学校【設計】		55,207 千円
SDGs 主な目標	    		

240	大久保東小学校校舎改築事業		
担当部課	学校教育部 教育総務課		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第5号	最終計画年度	令和9年度
事業概要	学校施設再生計画に基づき、大久保東小学校校舎等の建替工事を行う。		
令和7年度までの目標	学校施設再生計画に基づき、計画的に設計及び工事を実施する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・設計		61,945 千円
令和6年度	・設計		106,193 千円
令和7年度	・設計		77,679 千円
SDGs 主な目標	    		

241	鷺沼小学校建設事業		
担当部課	学校教育部 教育総務課		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第5号	最終計画年度	令和9年度
事業概要	鷺沼地区の組合施行の土地区画整理事業地内の土地約 20,000 m ² を確保された土地に、現在、老朽化している鷺沼小学校を建設する。		
令和7年度までの目標	第2次公共建築物再生計画、学校施設再生計画に、区画整理に伴う前倒し事業と位置づけ、設計及び工事を実施する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・設計		21,934 千円
令和6年度	・設計		一千円
令和7年度	・設計		一千円
SDGs 主な目標	    		

242	第三中学校校舎改築事業		
担当部課	学校教育部 教育総務課		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第5号	最終計画年度	令和12年度
事業概要	学校施設再生計画に基づき、第三中学校校舎等の建替工事を行う。		
令和7年度までの目標	学校施設再生計画に基づき、計画的に設計を実施する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	—		一千円
令和6年度	—		一千円
令和7年度	・設計		81,703 千円
SDGs 主な目標	    		

第3章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」

第2節 未来をひらく教育の推進

第2項 学校教育の向上

243	第一中学校生徒増加対応事業		
担当部課	学校教育部 教育総務課		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第5号	最終計画年度	令和14年度
事業概要	奏の杜地区開発に伴う第一中学校の生徒増加に対応するため施設整備を行う。		
令和7年度までの目標	賃貸借による一時校舎にて生徒増加に対応する。 (令和5年度～令和14年度)		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・賃貸借の一時校舎による生徒増加への対応 (令和5年度～令和14年度)		85,138 千円
令和6年度			81,484 千円
令和7年度			81,484 千円
SDGs 主な目標	4 質の高い教育を みんなに  10 人や国の不平等を なくそう  11 住み続けられる まちづくりを 		

244	総合教育センター再整備事業				
担当部課	学校教育部 総合教育センター				
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第5号	最終計画年度	継続		
事業概要	施設の適切な維持保全を図るため、他施設との複合化を含めた、既存施設の再整備について検討する。				
令和7年度までの目標	施設の適切な維持保全を図るため、再整備の方向性を決定する。				
主な実施予定内容			予定事業費		
令和5年度	・再整備の方向性の検討		0千円		
令和6年度			0千円		
令和7年度			0千円		
SDGs 主な目標					

第3節 生涯にわたる学びの推進

第1項 社会教育の推進

(後期基本計画 P148)

「一市民、一文化・一スポーツ・一ボランティア」のスローガンのもと、市民一人ひとりが生涯にわたり、それぞれの目的や志向、ライフステージに応じて自ら学び、活動することができるよう、また、市民一人ひとりが生きがいを持ち、互いにやさしさといったわりを感じ合えるよう、生涯学習複合施設を中心に、「生涯学習によるまちづくり」を展開します。



学習、活動する場となる社会教育施設の再生や機能の維持、大学や民間企業などのノウハウを活用した事業の実施や市民が学習した成果を地域活動に活かすことができる環境づくりに取り組みます。

また、多くの市民の芸術・文化活動の活性化を図るとともに、本市を理解し、愛する心を育むため、文化財の保存や活用に努めます。

併せて、本市の未来を担う子どもたちが健やかに、心豊かに成長できるよう、青少年を取り巻く社会環境や青少年の意識・行動を的確に把握する中で、青少年育成団体の活動の支援や青少年健全育成事業、放課後などの子どもの居場所づくり等を推進します。

◆6年後の目指す姿

市民一人ひとりが、それぞれの目的や志向、ライフステージ等に応じて、学習・芸術・文化などの活動を行う、「生涯学習推進のまち習志野」が実現されている。

また、地域のつながりや絆を深め、地域全体で子どもの健やかな成長と安全で安心な環境を確保する体制が構築されている。

◆成果指標と目標値

成果指標	令和元年度現状値	令和7年度目標値
公民館事業年間参加者数	50,439人(H30年度)	53,000人
公民館年間利用者数	402,261人(H30年度)	422,300人
図書館の利用登録率	28.0%(H30年度)	32.0%
図書館の図書貸出冊数	1,016,360冊(H30年度)	1,037,000冊

◆予定事業

245	公民館管理運営費				
担当部課	生涯学習部 中央公民館				
施策体系番号	第3章 第3節 第1項 第1号	最終計画年度	継続		
事業概要	市内6公民館の適切な維持管理と運営を行う。				
令和7年度までの目標	公民館の適切な維持管理と運営を行い、乳幼児から高齢者までそれぞれの目的や志向、ライフステージに応じた学習機会の提供や学習した成果を地域活動に還元できる環境づくりを推進する。				
主な実施予定内容			予定事業費		
令和5年度	・市内6公民館の適切な維持管理と運営		155,529 千円		
令和6年度			155,529 千円		
令和7年度			155,529 千円		
SDGs 主な目標					

246		生涯学習推進事業	
担当部課	生涯学習部 社会教育課		
施策体系番号	第3章 第3節 第1項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	市全体で取り組む生涯学習活動を推進し、市民カレッジの開催、PTA連絡協議会の活動支援により学習成果の地域還元を図る。		
令和7年度までの目標	市民カレッジ卒業生が学習成果を発揮すること、また、家庭教育の充実等に係る活発なPTA活動を展開することにより、生涯学習のまちづくりの一助となる。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・市民カレッジの実施と市 PTA 連絡協議会への補助金交付	1,374 千円	
令和6年度		1,374 千円	
令和7年度		1,374 千円	
SDGs 主な目標	3 すべての人に健康と福祉を  4 質の高い教育をみんなに  11 住み続けられるまちづくりを  17 パートナーシップで目標を達成しよう 		

247	公民館講座費		
担当部課	生涯学習部 中央公民館		
施策体系番号	第3章 第3節 第1項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	社会教育法に基づき多様な学習と利用の機会を提供する。		
令和7年度までの目標	時代に即した講座と併せて地域の歴史・伝統文化を学ぶ機会を提供し、生活文化の振興と生涯学習の推進を図る。 学習やサークル活動を通じて豊かな人間関係や地域づくりが図れるよう支援する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・ライフステージに応じた学習機会の提供、地域の歴史・伝統文化を学ぶ講座、地域・学校等とともに実施するまつり・音楽会等、子どもの居場所に配慮した事業の実施		2,109 千円
令和6年度			2,109 千円
令和7年度			2,109 千円
SDGs 主な目標	3すべての人に健康と福祉を 4質の高い教育をみんなに 5ジェンダー平等を促進しよう 12つくる責任つかう責任		

248	図書館資料整備事業		
担当部課	生涯学習部 中央図書館		
施策体系番号	第3章 第3節 第1項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	市民の自主的、自発的な学習活動を支援するため、図書館資料を収集・整備する。		
令和7年度までの目標	多様化する学習需要に応じ、新鮮な情報を提供するために、図書館資料の充実を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・図書館資料の収集及び整備		27,637 千円
令和6年度			27,285 千円
令和7年度			27,285 千円
SDGs 主な目標	 4 質の高い教育を みんなに  10 人や国の不平等を なくそう  16 平和と公正を すべての人に		

第3章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」

第3節 生涯にわたる学びの推進

第1項 社会教育の推進

249	図書館管理運営事業		
担当部課	生涯学習部 中央図書館		
施策体系番号	第3章 第3節 第1項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	市立図書館の運営を行う。		
令和7年度までの目標	中央図書館を中核とした新たな本市の図書館サービスを構築する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・市内4図書館の維持管理と運営 ・図書館サービスの提供 ・図書館情報システムの運営		150,727 千円
令和6年度			149,931 千円
令和7年度			149,681 千円
SDGs 主な目標	  		

250	生涯学習複合施設管理運営費		
担当部課	生涯学習部 社会教育課		
施策体系番号	第3章 第3節 第1項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	機能・人材が「集う」場となり、世代を超えた交流や多様な人材が「つながる」きっかけづくりを支援し、新たな文化やコミュニティを「創り出す」支援を実施する生涯学習複合施設プラッツ習志野の運営を行う。		
令和7年度までの目標	本市の生涯学習の拠点である生涯学習複合施設プラッツ習志野を運営し生涯学習の推進と地域の活性化を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・生涯学習複合施設プラッツ習志野の運営		213,823 千円
令和6年度			213,823 千円
令和7年度			213,823 千円
SDGs 主な目標	    		

251	社会教育施設等運営費			
担当部課	生涯学習部 社会教育課			
施策体系番号	第3章 第3節 第1項 第1号	最終計画年度	継続	
事業概要	地域活動の場や親子の交流の場として、秋津小学校とんぼスペースを地域住民に貸し出す。			
令和7年度までの目標	社会教育施設の充実を図り、市民の社会教育活動を推進する。			
主な実施予定内容			予定事業費	
令和5年度	・秋津小学校とんぼスペースの運営管理		4,589 千円	
令和6年度			4,589 千円	
令和7年度			4,589 千円	
SDGs 主な目標				

252	電子図書館運営事業		
担当部課	生涯学習部 中央図書館		
施策体系番号	第3章 第3節 第1項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	電子図書館の運用を行う。		
令和7年度までの目標	「いつでも、どこでも、誰にでも」読書を楽しむ環境をさらに充実する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・電子書籍の収集及び提供		1,347 千円
令和6年度			748 千円
令和7年度			748 千円
SDGs 主な目標			

第3章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」

第3節 生涯にわたる学びの推進

第1項 社会教育の推進

253	常時啓発事業		
担当部課	選挙管理委員会事務局		
施策体系番号	第3章 第3節 第1項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	将来有権者となる児童・生徒の選挙や政治に対する意識を醸成するため、出前授業等の主権者教育を実施する。		
令和7年度までの目標	教育委員会と連携し、市内中学校等において出前授業等の実施や支援を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・明るい選挙啓発ポスターの募集		592 千円
令和6年度	・成人式等での啓発冊子の配布		592 千円
令和7年度	・市内中学校等での出前授業等の開催や支援		592 千円
SDGs 主な目標	  		

254	公民館管理運営費【再掲 No.245】		
担当部課	生涯学習部 中央公民館		
施策体系番号	第3章 第3節 第1項 第2号		

255	公民館講座費【再掲 No.247】		
担当部課	生涯学習部 中央公民館		
施策体系番号	第3章 第3節 第1項 第2号		

256	習志野市芸術文化協会活動助成費		
担当部課	生涯学習部 社会教育課		
施策体系番号	第3章 第3節 第1項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	習志野市芸術文化協会の指導育成及び活動の助成を行う。		
令和7年度までの目標	芸術祭、市展、市民文化祭、第九演奏会等の開催支援を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	習志野市芸術文化協会への補助金交付		5,663 千円
令和6年度			5,663 千円
令和7年度			5,663 千円
SDGs 主な目標	   		

257	文化振興事務費		
担当部課	生涯学習部 社会教育課		
施策体系番号	第3章 第3節 第1項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	文化振興計画に基づき、文化振興全般の事務等を行い、文化振興を図る。		
令和7年度までの目標	市民が身近に文化に親しむ機会を創出する。 文化財案内板の改修を進める。市内の史跡等の調査を進め、市指定文化財への指定数を増やす。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・文化財案内板の改修		542 千円
令和6年度	・文化財案内板の改修 ・藤崎正福寺の大イチョウの剪定		1,387 千円
令和7年度	・文化財案内板の改修		685 千円
SDGs 主な目標	  		

258	習志野文化ホール管理費		
担当部課	生涯学習部 社会教育課		
施策体系番号	第3章 第3節 第1項 第2号	最終計画年度	令和7年度
事業概要	休館中における建物解体までの維持管理等を行う。 再建設に向けた設備・備品等の整理を行う。		
令和7年度までの目標	休館中における建物解体までの維持管理を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・大規模改修における償還金の返済		114,692 千円
令和6年度	・休館中における建物解体までの維持 ・設備・備品等の整理		69,041 千円
令和7年度	・休館中における建物解体までの維持 ・設備・備品等の整理		10,000 千円
SDGs 主な目標	  		

第3章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」

第3節 生涯にわたる学びの推進

第1項 社会教育の推進

259	埋蔵文化財調査事業費		
担当部課	生涯学習部 社会教育課		
施策体系番号	第3章 第3節 第1項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	開発事業に伴う、埋蔵文化財保護を目的として、埋蔵文化財調査を行う。		
令和7年度までの目標	埋蔵文化財の調査を迅速に進める。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・屋敷東遺跡の範囲内における県公募事業及び鷺沼区画整理事業に伴う確認調査の実施		2,668 千円
令和6年度	・新規開発事業及び鷺沼区画整理事業に伴う確認調査の実施		3,685 千円
令和7年度			3,685 千円
SDGs 主な目標	  		

260	旧大沢家住宅等維持管理費		
担当部課	生涯学習部 社会教育課		
施策体系番号	第3章 第3節 第1項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	旧大沢家住宅(千葉県指定有形文化財)及び旧木曾王滝森林鉄道車輛を維持管理し、一般公開する。		
令和7年度までの目標	老朽化により修繕が必要な茅葺屋根等の改修工事を進める。 主催イベントの充実を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・老朽化により修繕が必要な茅葺屋根等の改修工事		14,907 千円
令和6年度			15,802 千円
令和7年度	・施設の維持管理及び一般公開の実施		3,345 千円
SDGs 主な目標	   		

261	旧鵜田家住宅維持管理費			
担当部課	生涯学習部 社会教育課			
施策体系番号	第3章 第3節 第1項 第3号	最終計画年度	継続	
事業概要	旧鵜田家住宅(千葉県指定有形文化財)を維持管理し、一般公開する。			
令和7年度までの目標	老朽化により修繕が必要な茅葺屋根等の改修工事の実施に目処をつける。主催イベントの充実を図る。			
主な実施予定内容			予定事業費	
令和5年度	・施設の維持管理及び一般公開の実施		8,455 千円	
令和6年度			7,448 千円	
令和7年度	・老朽化により修繕が必要な茅葺屋根等の改修工事		22,448 千円	
SDGs 主な目標	3 すべての人に健康と福祉を 	4 質の高い教育をみんなに 	7 安全で持続可能なエネルギーを 	11 住み続けられるまちづくりを 

262	埋蔵文化財管理費		
担当部課	生涯学習部 社会教育課		
施策体系番号	第3章 第3節 第1項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	埋蔵文化財保護行政の推進のため、埋蔵文化財調査室の運営管理等を行う。		
令和7年度までの目標	雨漏り対応工事等適切な施設の維持管理を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・埋蔵文化財調査室の維持管理		2,181 千円
令和6年度	・雨漏り対応工事 ・埋蔵文化財調査室の維持管理		12,163 千円
令和7年度	・埋蔵文化財調査室の維持管理		2,362 千円
SDGs 主な目標	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを		

第3章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」

第3節 生涯にわたる学びの推進

第1項 社会教育の推進

263	公民館施設整備事業		
担当部課	生涯学習部 中央公民館		
施策体系番号	第3章 第3節 第1項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	市内6公民館の施設の整備・改修を行う。		
令和7年度までの目標	市内6公民館施設の安全性を高めるため、老朽化した施設設備の改修を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・袖ヶ浦公民館：屋上防水等改修、駐車場舗装工事		44,341 千円
令和6年度	・袖ヶ浦公民館：受変電設備更新 ・新習志野公民館：キュービクル更新【設計】		5,742 千円
令和7年度	・新習志野公民館：キュービクル更新【工事】		3,000 千円
SDGs 主な目標	  		

264	青年の家長寿命化改修事業		
担当部課	生涯学習部 富士吉田青年の家		
施策体系番号	第3章 第3節 第1項 第4号	最終計画年度	令和8年度
事業概要	第2次公共建築物再生計画に基づき、富士吉田青年の家の長寿命化改修を行う。		
令和7年度までの目標	第2次公共建築物再生計画に基づき、富士吉田青年の家の長寿命化改修に係る設計及び工事を実施する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・長寿命化改修工事に係る設計		12,879 千円
令和6年度			13,894 千円
令和7年度	・長寿命化改修工事の実施		152,240 千円
SDGs 主な目標	   		

265	生涯学習複合施設管理運営費【再掲 No.250】		
担当部課	生涯学習部 社会教育課		
施策体系番号	第3章 第3節 第1項 第4号		

266	大久保地区公共施設再生事業 (大久保地区公共施設再生に係る集約施設跡民間活用検討)		
担当部課	政策経営部 資産管理課		
施策体系番号	第3章 第3節 第1項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	大久保地区公共施設再生事業における集約対象施設(屋敷公民館、生涯学習地区センターゆうゆう館、藤崎図書館、あづまこども会館)の機能集約後の利活用について検討する。		
令和7年度までの目標	市の施設としての役割を終えた跡地の利活用方法について決定する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・跡地活用の検討		0千円
令和6年度	・跡地活用の検討		0千円
令和7年度	・跡地活用の検討		0千円
SDGs 主な目標	   		

267	習志野文化ホール再建設検討事業		
担当部課	政策経営部 総合政策課		
施策体系番号	第3章 第3節 第1項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	令和4年度に策定した再建設基本計画に基づき、JR津田沼駅南口再開発事業の協議検討に合わせて、同地区への再建設を優先に検討し、設計コンサルタント業務委託等を実施する。		
令和7年度までの目標	習志野文化ホールの建設地の決定及び再開発事業者との実施設計書に係る協議の完了。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・再建設に係る再開発事業者との協議と庁内検討		0千円
令和6年度	・新ホールの設計書作成に係る再開発事業者との協議		14,400千円
令和7年度	・設計に要する設計コンサルタント業務委託		14,400千円
SDGs 主な目標	    		

第3章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」

第3節 生涯にわたる学びの推進

第1項 社会教育の推進

268	青少年健全育成事業		
担当部課	生涯学習部 社会教育課		
施策体系番号	第3章 第3節 第1項 第5号	最終計画年度	継続
事業概要	青少年健全育成団体が主催する青少年健全育成活動への共催・支援並びに助成を行う。		
令和7年度までの目標	青少年に様々な体験活動の機会を提供するとともに、各団体との情報交換を図り、指導者の資質向上を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・青少年健全育成活動に対する支援および助成		4,167 千円
令和6年度			4,167 千円
令和7年度			4,167 千円
SDGs 主な目標	   		

269	青少年センター運営費 (子ども110番の家の拡充)		
担当部課	生涯学習部 青少年センター		
施策体系番号	第3章 第3節 第1項 第5号	最終計画年度	継続
事業概要	「子ども110番の家」の協力者の一層の拡充と機能の充実を図る。協力者の全家庭にお礼状の配布と古いプレートの交換を行う。		
令和7年度までの目標	子どもの安全・安心を保つため、また犯罪の抑止力とするため、「子ども110番の家」を拡充させる。子どもたちの安全を地域で見守るシステムを構築する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・「子ども110番の家」の拡充と機能の充実、周知		464 千円
令和6年度			464 千円
令和7年度	・「子ども110番の家」の拡充と機能の充実、周知 ・青少年センター職員による協力者へのお礼状の配布と古いプレートの積極的な交換(3年に1度)		569 千円
SDGs 主な目標	   		

270	青少年相談指導事業		
担当部課	生涯学習部 青少年センター		
施策体系番号	第3章 第3節 第1項 第5号	最終計画年度	継続
事業概要	街頭補導活動や相談活動等を通して、青少年の未来のために健全育成に努める。		
令和7年度までの目標	青少年の非行の未然防止や早期発見に努める。不審者等から子どもを守るため、地域と連携した見守り活動を一層充実させる。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・補導・相談活動の充実		3,316 千円
令和6年度	・地域の青少年健全育成団体との連携による活動の補助		3,316 千円
令和7年度			3,316 千円
SDGs 主な目標	   		

271	青年の家管理運営費		
担当部課	生涯学習部 富士吉田青年の家		
施策体系番号	第3章 第3節 第1項 第5号	最終計画年度	継続
事業概要	青少年及び一般を対象とした各種の研修、体育、野外活動等を富士山麓の大自然の中で体験でき、自主的活動による集団宿泊研修施設として青年の家を管理運営する。		
令和7年度までの目標	自然の中での豊かで多様な体験学習や活動の場を提供し、青少年の健全育成や一般教養の向上を図る。 また、快適に施設を利用いただくため、適切な維持管理・補修に努める。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・施設設備の効率的な管理運営 ・富士山麓ならではの生涯学習機会の促進		16,734 千円
令和6年度			16,734 千円
令和7年度	・市内中学校自然体験学習の充実 ・市民への効果的な広報活動		16,734 千円
SDGs 主な目標	   		

第3章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」

第3節 生涯にわたる学びの推進

第1項 社会教育の推進

272	放課後子供教室事業		
担当部課	生涯学習部 社会教育課		
施策体系番号	第3章 第3節 第1項 第5号	最終計画年度	継続
事業概要	放課後等の子どもの安全・安心な居場所として、こども部と連携し、放課後子供教室を開設・運営する。		
令和7年度までの目標	14小学校区に放課後子供教室を開設する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・放課後子供教室の運営(10校)、うち、新規開設校4校(屋敷小・実花小・向山小・香澄小) ・開設準備(鷺沼小)		114,410 千円
令和6年度	・放課後子供教室の運営(11校)、うち、新規開設校1校(鷺沼小) ・開設準備(津田沼小・大久保小・谷津南小)		141,075 千円
令和7年度	・放課後子供教室の運営(14校)、うち、新規開設校3校(津田沼小・大久保小・谷津南小) ・開設準備(1校)		198,267 千円
SDGs 主な目標	   		

第2項 生涯スポーツの推進

(後期基本計画 P154)

生涯にわたってスポーツに親しむには、市民一人ひとりのライフステージに応じたスポーツ活動の充実を図る必要があります。

このことから、スポーツを通じた健康増進の観点からも、子どもから高齢者まで、また、障がいの有無にかかわらず、誰もが継続してスポーツに親しむことができる環境を整えることで、「する」スポーツを推進します。

また、トップチームやアスリート等の活躍は、市民に夢や希望を与え、生活を豊かにするとともに、スポーツへの興味や親しむきっかけになることが期待できることから、トップチームの大会開催や、アスリート等との交流の機会を創出し、「みる」スポーツの充実を図ります。

そして、スポーツの指導者や審判員の他に、大会や団体の運営、サポートといったスポーツボランティアの育成や支援を図ることで、「支える」スポーツを推進します。



◆6年後の目指す姿

スポーツを通じて、子どもから高齢者まで、また障がいの有無にかかわらず、市民一人ひとりが、生涯にわたり親しむ豊かなスポーツライフを実現し、明るく健康で心豊かなくらしが育まれている。

◆成果指標と目標値

成果指標	令和元年度現状値	令和7年度目標値
週1回以上、スポーツや運動を実践する市民の割合	51.9%(H30年度)	60.0%
スポーツ教室の参加人数	3,028人 (H26~H30の平均)	3,330人

◆予定事業

273	スポーツ推進委員活動事業		
担当部課	生涯学習部 生涯スポーツ課		
施策体系番号	第3章 第3節 第2項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	スポーツ推進委員を委嘱し、スポーツ活動の企画立案及び実技指導を行う。スポーツ推進委員によるスポーツ奨励大会を実施する。		
令和7年度までの目標	スポーツ・レクリエーション活動・ボランティア活動を通して「する」・「支える」スポーツの推進を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・スポーツ実技の指導、ボランティアスタッフとしての派遣、研修会・研究大会への参加		2,398 千円
令和6年度	・スポーツ奨励大会(オール習志野歩け歩け大会、ニュースポーツフェスティバル、パークゴルフのつどい、コミュニティバレーボール大会等)の開催		2,398 千円
令和7年度			2,398 千円
SDGs 主な目標	  		

第3章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」

第3節 生涯にわたる学びの推進

第2項 生涯スポーツの推進

274	市民スポーツ指導員活動事業		
担当部課	生涯学習部 生涯スポーツ課		
施策体系番号	第3章 第3節 第2項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	16小学校区ごとに年間2回以上のスポーツ・レクリエーション活動を実施する。		
令和7年度までの目標	スポーツボランティア活動を通して「する」・「みる」・「支える」スポーツの推進を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・16小学校区におけるスポーツ活動の実施、市民スポーツ講演会の開催		1,397 千円
令和6年度			1,397 千円
令和7年度	・16小学校区におけるスポーツ活動の実施、市民スポーツ講演会の開催 ・市民スポーツ指導員養成講座の実施		2,097 千円
SDGs 主な目標	  		

275	学校体育施設開放事業		
担当部課	生涯学習部 生涯スポーツ課		
施策体系番号	第3章 第3節 第2項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	学校体育施設を開放し、市民のスポーツ活動の場として提供する。		
令和7年度までの目標	市民のスポーツ活動の場を確保し、「する」・「支える」スポーツの推進を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・学校体育施設（グラウンド・体育館）の開放、夏季休業中における学校水泳プールの開放、学校開放運営委員会の実施		15,558 千円
令和6年度			15,558 千円
令和7年度			15,558 千円
SDGs 主な目標	4 質の高い教育を みんなに 	5 ジェンダー平等を 実現しよう 	12 つくる責任 つかう責任 

276	スポーツ活動奨励金交付事業			
担当部課	生涯学習部 生涯スポーツ課			
施策体系番号	第3章 第3節 第2項 第1号	最終計画年度	継続	
事業概要	学校教育以外のスポーツ大会へ千葉県代表として出場する個人・団体に対し奨励金を交付する。			
令和7年度までの目標	奨励金を交付することで、「する」・「支える」スポーツの推進を目指す。			
主な実施予定内容			予定事業費	
令和5年度	・大会出場者（国際・全国・関東）への奨励金の交付		1,000 千円	
令和6年度			1,000 千円	
令和7年度			1,000 千円	
SDGs 主な目標				

277	体育施設管理運営費		
担当部課	生涯学習部 生涯スポーツ課		
施策体系番号	第3章 第3節 第2項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	スポーツ施設等の維持管理、運営を行う。		
令和7年度までの目標	施設運営の中で、生涯スポーツの普及・促進に努め、「する」スポーツの推進を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・指定管理者によるスポーツ9施設の管理運営、その他のスポーツ施設の維持管理、特殊建築物の定期報告調査の実施		168,859 千円
令和6年度			168,859 千円
令和7年度			168,859 千円
SDGs 主な目標	4 質の高い教育を みんなに  6 安全な水とトイレ を世界中に  7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに  11 住み続けられる まちづくりを  12 つくる責任 つかう責任 		

第3章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」

第3節 生涯にわたる学びの推進

第2項 生涯スポーツの推進

278	体育施設整備事業		
担当部課	生涯学習部 生涯スポーツ課		
施策体系番号	第3章 第3節 第2項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	既存スポーツ施設の老朽化対策等、計画的な修繕・改修を進める。		
令和7年度までの目標	市民のスポーツ活動の場を確保し、「する」「支える」スポーツの推進を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・市内スポーツ施設の整備設計や施設改修 ・袖ヶ浦体育館汚水桝及び配管改修設計 ・芝園テニスコート人工芝 1面張替 他		7,688 千円
令和6年度	・市内スポーツ施設の整備設計や施設改修 ・秋津多目的広場照明器具改修 ・芝園テニスコート人工芝 2面張替		56,247 千円
令和7年度	・市内スポーツ施設の整備設計や施設改修 ・袖ヶ浦テニスコート人工芝 2面張替		33,247 千円
SDGs 主な目標			

279	学校体育施設開放事業【再掲 No.275】		
担当部課	生涯学習部 生涯スポーツ課		
施策体系番号	第3章 第3節 第2項 第2号		

第4節 互いを認め合い尊重し合う社会の推進

第1項 誰もがその人らしく活躍できる社会の実現

(後期基本計画 P157)

一人ひとりが互いの個性を尊重し、いきいきとした豊かな人生を送ることができる「男女共同参画社会の実現」のための意識啓発に努めます。また、市民および事業所に対し、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の認識を深めるための取り組みを推進するとともに、夫婦間・パートナー間の暴力(DV)の防止と対応や、LGBT※²¹等の性の多様性に関する理解促進などに取り組み、人権侵害のない環境づくりを進めます。



◆6年後の目指す姿

一人ひとりが多様な働き方や生き方を認め合いながら、誰もがその人らしく活躍できる社会づくりが前進している。

◆成果指標と目標値

成果指標	令和元年度現状値	令和7年度目標値
「女性の生き方相談」事業を知っている女性(男女共同参画週間事業の来場者アンケート結果)	70%(知っている人の割合) (R1年度)	上昇
男女の地位が平等になっているか(社会全体)(男女共同参画週間事業の来場者アンケート結果)	12.5% (平等になっていると思っている人の割合)(R1年度)	上昇
市の審議会等委員における男女比率	市の審議会等委員における女性の比率 29.8% (R1年度)	どちらかの性が 40%以上 60%以下
「LGBT(レズビアン・ゲイ・バイセクシャル・トランスジェンダー)」という言葉を知っている人(男女共同参画週間事業の来場者アンケート結果)	96.4% (知っている人の割合) (R1年度)	上昇

²¹ 「L」は Lesbian(女性同性愛者)、「G」は Gay(男性同性愛者)、「B」は Bisexual(両性愛者)、「T」は Transgender(生まれた時の性と自分が認識している性が一致しない人)の頭文字をとってできた言葉。

◆予定事業

280	男女共同参画推進事業		
担当部課	協働経済部 男女共同参画センター		
施策体系番号	第3章 第4節 第1項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	習志野市男女共同参画基本計画の進行管理並びに男女共同参画審議会および市内推進会議の開催等を行う。 習志野市パートナーシップ・ファミリーシップ制度の運営を行う。		
令和7年度までの目標	市民と行政の協働により男女共同参画を効果的に推進し、誰もが個人として尊重され、その人らしく輝いて活躍できる社会の実現を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・第3次男女共同参画基本計画の進行、管理 ・パートナーシップ・ファミリーシップ制度の運営		391 千円
令和6年度	・第3次男女共同参画基本計画の進行、管理 ・第4次男女共同参画基本計画策定に向けた調査の実施 ・パートナーシップ・ファミリーシップ制度の運営		391 千円
令和7年度	・第3次男女共同参画基本計画の進行、管理 ・第4次男女共同参画基本計画の策定 ・パートナーシップ・ファミリーシップ制度の運営		391 千円
SDGs 主な目標	   		

281	男女共同参画啓発事業		
担当部課	協働経済部 男女共同参画センター		
施策体系番号	第3章 第4節 第1項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	性の多様性や男女共同参画に関する啓発および団体間のネットワーク推進を図る。		
令和7年度までの目標	性の多様性や男女共同参画への理解を深めるため、市民参画、市民との協働・連携により啓発事業を推進し、市民の意識向上を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・市民を対象とした女性活躍推進、男女共同参画啓		1,311 千円
令和6年度	発のためのセミナーや講座の開催及び広報活動		1,311 千円
令和7年度	・市民との協働による情報紙きらきらの発行		1,311 千円
SDGs 主な目標	   		

282	女性の生き方相談事業		
担当部課	協働経済部 男女共同参画センター		
施策体系番号	第3章 第4節 第1項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	業務委託によりそれぞれの年代の女性が抱える様々な問題の悩みに対する相談事業を行う。 DV等により避難が必要な被害者に対し、緊急避難支援を行う。		
令和7年度までの目標	DV 防止の意識啓発に取り組むとともに、効果的な相談・支援体制により相談者自らが問題を解決していけるよう支援する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・専門カウンセラーによる面接相談 ・相談業務委託のプロポーザルの実施 ・避難支援事業の管理、運営		2,238 千円
令和6年度	・プロポーザルの実施により選定された事業者による面接相談の実施 ・避難支援事業の管理、運営		2,148 千円
令和7年度			2,148 千円
SDGs 主な目標	   		

283	男女共同参画推進事業【再掲 No.280】
担当部課	協働経済部 男女共同参画センター
施策体系番号	第3章 第4節 第1項 第3号

284	男女共同参画啓発事業【再掲 No.281】
担当部課	協働経済部 男女共同参画センター
施策体系番号	第3章 第4節 第1項 第3号

第2項 交流の推進

(後期基本計画 P160)

昭和61(1986)年に米国アラバマ州タスカルーサ市と姉妹都市提携を行い、両市の繁栄と変わらぬ友情を誓い、文化・教育・スポーツ等のさまざまな相互交流を通じて相互理解を深め、両市の友好と親善を図ってきました。その中で、姉妹都市提携の目的でもある国際平和へ貢献し、市民の国際感覚を養い、本市の国際化を推進してきました。



国内においては、外国人居住者がここ10年間で約40万人増加しており、外国人比率が高い自治体を中心に、在住外国人への支援施策が図られてきました。

本市の外国人居住者数も、10年前と比較して約1,400人増加しています。在住外国人の数は増加傾向にあり、国際化社会および多文化共生社会※²²への対応が求められています。

本市では、習志野市国際交流協会と連携し、姉妹都市タスカルーサ市との交流を中心に、市民が参加できる事業の展開を通じて、市民同士の交流を促進します。また、多文化共生社会の実現に向けた事業の展開に努めます。

◆6年後の目指す姿

習志野市国際交流協会と連携し、国際感覚豊かな人材が育成され、日本人と外国人が共に地域の構成員として安心して暮らせるまちとなっている。

◆成果指標と目標値

成果指標	令和元年度現状値	令和7年度目標値
在住外国人が習志野市は「暮らしやすい」と思う割合	42.5%(H30年度)	44.6%

²² 国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的な違いを認め、対等な関係を築こうとしながら、共に生きていく社会。

◆予定事業

285	国際交流推進事業		
担当部課	協働経済部 協働政策課		
施策体系番号	第3章 第4節 第2項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	習志野市国際交流協会への支援を通し、市民の国際感覚の醸成を促す。		
令和7年度までの目標	人種・国籍を超えた人々との共生意識の大切さを市民が自分のこととして認識しやすい環境づくりに努める。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・習志野市国際交流協会に対する支援		12,239 千円
令和6年度	・習志野市国際交流協会に対する支援、姉妹都市との交流		16,522 千円
令和7年度	・習志野市国際交流協会に対する支援		12,239 千円
SDGs 主な目標	  		

286	国際交流推進事業【再掲 No.285】		
担当部課	協働経済部 協働政策課		
施策体系番号	第3章 第4節 第2項 第2号		

第3項 平和啓発の促進

(後期基本計画 P163)

核兵器廃絶平和都市宣言に基づき、さまざまな平和事業を展開し、市民の平和意識の高揚、特に若い世代への平和啓発を推進してきました。

戦後70年以上が経過し、人々の戦争の悲惨さ、核兵器の恐ろしさ、平和の尊さへの意識が薄れかけ、さらに、悲惨な過去の過ちを知る人々が年々減少するという現状の中で、原爆被爆者の会および学校などとの連携を図りながら、次世代への平和継承者の育成に取り組み、平和啓発の促進に努めます。



◆6年後の目指す姿

平和事業を通じ、戦争の悲惨さ、核兵器の恐ろしさ、平和の尊さについて、多くの若い世代へ継承されている。

◆成果指標と目標値

成果指標	令和元年度現状値	令和7年度目標値
平和の大切さがより理解できた人の比率(被爆体験講話受講者に対するアンケート結果)	99.6% (H30年度)	99%

◆予定事業

287	平和活動推進事業		
担当部課	協働経済部 協働政策課		
施策体系番号	第3章 第4節 第3項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	市民の平和に対する意識の高揚および平和の継承者の育成を図る。		
令和7年度までの目標	より効率的、効果的な事業展開を図るとともに、戦争経験者が年々減少していく現状から、次世代の平和継承者数を維持する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・式典、記念展、被爆体験講話、平民市民代表団派遣の実施(長崎)		2,587 千円
令和6年度	・式典、記念展、被爆体験講話、平民市民代表団派遣の実施(広島)		1,696 千円
令和7年度	・式典、記念展、被爆体験講話、平民市民代表団派遣の実施(長崎)、戦後 80 年記念事業		3,587 千円
SDGs 主な目標	  		

自立的都市経営の推進

288	公共施設再生推進事業		
担当部課	政策経営部 資産管理課		
施策体系番号	自立的都市経営の推進	最終計画年度	継続
事業概要	人口減少社会の下で、将来世代に負担を先送りすることなく、時代の変化に適合した、公共サービスを継続的に提供するための公共施設を適正に維持していく。		
令和7年度までの目標	令和2年度からの第2次公共建築物再生計画の適切な進行管理および令和8年度からの第3次公共建築物再生計画を策定する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・令和2年度からの第2次公共建築物再生計画の適切な進行管理		114 千円
令和6年度			209 千円
令和7年度	・令和2年度からの第2次公共建築物再生計画の適切な進行管理及び令和8年度からの第3次公共建築物再生計画の策定		209 千円
SDGs 主な目標	   		

289	職員研修事業		
担当部課	総務部 人事課		
施策体系番号	自立的都市経営の推進	最終計画年度	継続
事業概要	習志野市職員の人材育成基本方針に基づいて、自己啓発・職場研修・職場外研修・派遣研修の4つを柱に、職員の能力開発を行う。		
令和7年度までの目標	職員の意欲と能力を高める各種研修を継続的に実施していく。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・階層別研修、特別研修の実施 ・自治大学校、千葉県自治研修センター等への派遣		11,681 千円
令和6年度			11,681 千円
令和7年度			11,681 千円
SDGs 主な目標			

290	チャレンジドオフィスならしの事業		
担当部課	総務部 人事課		
施策体系番号	自立的都市経営の推進	最終計画年度	継続
事業概要	一般企業で就労する意欲はあるが、なかなか就労に結びつかない障がい者を雇用し、職務経験を積ませることで一般就労を目指す。なお、ここで雇用される障がい者は、市の法定雇用率の対象となる。		
令和7年度までの目標	障がい者の継続雇用と一般企業への就労を行っていく。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・障がい者雇用と一般企業就労支援の実施 ・法定雇用率の達成、維持		10千円
令和6年度			10千円
令和7年度			10千円
SDGs 主な目標			

291	住民情報オンライン処理事業 (住民情報システムの見直し)		
担当部課	総務部 情報政策課		
施策体系番号	自立的都市経営の推進	最終計画年度	継続
事業概要	住民情報システムについて、国が定める標準化・共通化に適用させ、ガバメントクラウドへの移行を行う。		
令和7年度までの目標	業務ごとのガバメントクラウドへの移行を遅延なく行う。また標準化・共通化に伴い、作業手順の変更が生じた場合でも業務に支障が出ないように調整する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	導入準備(2 業務導入)		30,800 千円
令和6年度	第一グループの 8 業務について導入		70,533 千円
令和7年度	第二グループの 10 業務について導入		88,167 千円
SDGs 主な目標	8 働きがいも 豊かになる  9 産業と技術革新の 基盤をつくろう  11 住み続けられる まちづくりを 		

292	情報通信基盤整備事業(ICTの活用)		
担当部課	総務部 情報政策課		
施策体系番号	自立的都市経営の推進	最終計画年度	継続
事業概要	全庁向けに統合型 GIS システムを導入し運用をする。		
令和7年度までの目標	システムの利活用を庁内全体で推進し職員の業務効率化、蓄積したデータをオープン化することで市民サービスの向上を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・導入に向けた検討		0 千円
令和6年度	・導入準備及び運用開始		18,084 千円
令和7年度	・機能を最大限に活用できるよう使用課のフォローアップ		3,454 千円
SDGs 主な目標	  		

293	経営改革推進事業		
担当部課	政策経営部 財政課		
施策体系番号	自立的都市経営の推進	最終計画年度	継続
事業概要	第二次経営改革大綱の取組において、経営的視点からの行財政改革の実行による持続可能なまちづくりにより、自立的都市経営を推進する。		
令和7年度までの目標	第二次経営改革大綱の推進(令和2年度～令和7年度) ・経営資源の有効活用による最適な行政サービスの提供 ・持続可能な財政構造の構築 ・協働型社会の構築による自治体経営の推進		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・第二次経営改革大綱の取組項目の適正管理及び		70 千円
令和6年度	取組項目の追加		70 千円
令和7年度	・第二次経営改革大綱の取組項目の適正管理及び 取組項目の追加 ・次期大綱の策定作業		70 千円
SDGs 主な目標	  		

294	財政課事務費 (ふるさと納税対策)		
担当部課	政策経営部 財政課		
施策体系番号	自立的都市経営の推進	最終計画年度	継続
事業概要	市外から本市へふるさと納税による寄附をしていただいた個人の方へ、本市の特産品や体験型サービス等返礼品を用意する。		
令和7年度 までの目標	市外からの寄附額の向上を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・本市の特産品やサービス等の返礼品の用意による、 歳入確保の強化		14,377 千円
令和6年度			14,377 千円
令和7年度			14,377 千円
SDGs 主な目標	9産業と技術革新の基盤をつくろう 10人や国との公平な暮らし 11住み続けられるまちづくりを		

295	徴収事務費		
担当部課	協働経済部 税制課		
施策体系番号	自立的都市経営の推進	最終計画年度	継続
事業概要	市税の徴収、滞納整理等に要する事務経費を計上する。		
令和7年度までの目標	市税の納付管理、督促、催告、滞納処分等を実施し、歳入の根幹となる市税を安定的かつ確実に確保する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・市税の徴収業務		79,948 千円
令和6年度	・電算処理委託等収納消込に関する事業		79,948 千円
令和7年度	・滞納整理等に係る督促催告や徴収に関する事業		79,948 千円
SDGs 主な目標	1 貧困をなくそう  10 人や国の不平等をなくそう  11 住み続けられるまちづくりを  16 平和と公正をすべての人に  17 パートナーシップで目標を達成しよう 		

296	債権管理事務費		
担当部課	協働経済部 債権管理課		
施策体系番号	自立的都市経営の推進	最終計画年度	継続
事業概要	各債権所管課より徴収権限が移管された市税・保険料・負担金・使用料等の強制徴収公債権および非強制徴収債権の適正管理を行う。		
令和7年度までの目標	市民負担の公平性を図るため、徴収移管されたすべての市の債権に対し「滞納の解消」と「新規滞納の未然防止」を基本とした滞納整理を行うとともに、収入未済額の縮減に向けた全庁的な取り組みを推進する。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・公売および効果的な徴収事務の実施 ・徴収を担当する所属長、職員を対象とした講習会等の開催 ・徴収担当課所管の困難事案に対する助言・指導等 ・弁護士の活用		6,390 千円
令和6年度			6,390 千円
令和7年度			6,390 千円
SDGs 主な目標	1貧困をなくそう 10人や国の不平等をなくそう 11住み続けられるまちづくりを 16平和と公正をすべての人に 17パートナーシップで目標を達成しよう		

297	市民協働推進事業		
担当部課	協働経済部 協働政策課		
施策体系番号	自立的都市経営の推進	最終計画年度	継続
事業概要	市民活動団体、活動に携わりたい市民を育成・支援するとともに、多様な主体が公共の担い手となる協働を推進する。		
令和7年度までの目標	市民が市民活動に参加しやすい環境の整備、市民協働の担い手となる人材の育成を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・市民協働推進委員会の開催 ・市民協働インフォメーションルームの運営 ・市民活動団体などに向けた研修の実施 ・ボランティア補償制度の実施 ・まちづくり参画証の発行		2,265 千円
令和6年度			2,265 千円
令和7年度			2,265 千円
SDGs 主な目標	11 住み続けられるまちづくりを 16 平和と公正をすべての人に 17 パートナシップで目標を達成しよう		

298	市民活動団体等支援事業		
担当部課	協働経済部 協働政策課		
施策体系番号	自立的都市経営の推進	最終計画年度	継続
事業概要	市内で公益的な活動を行う市民活動団体等への事業補助や事業委託を実施することにより、市民活動団体等の基盤強化を図る。		
令和7年度までの目標	市民協働の担い手となる市民活動団体等の基盤強化を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・市民参加型補助金		3,247 千円
令和6年度	・市民協働型委託事業		3,247 千円
令和7年度	・まちづくり応援事業提案制度		3,247 千円
SDGs 主な目標	  		

299	自治振興施設運営費		
担当部課	協働経済部 協働政策課		
施策体系番号	自立的都市経営の推進	最終計画年度	継続
事業概要	谷津コミュニティセンター、東習志野コミュニティセンター、市民プラザ大久保、実籾コミュニティホールの自治振興施設の管理運営を行う。		
令和7年度までの目標	地域住民とのふれあいとコミュニティ活動推進を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・自治振興施設の管理運営		151,450 千円
令和6年度			101,232 千円
令和7年度			101,232 千円
SDGs 主な目標	    		

300	自治振興事業		
担当部課	協働経済部 協働政策課		
施策体系番号	自立的都市経営の推進	最終計画年度	継続
事業概要	地域コミュニティ活動への推進と充実を図るため、自治功労者の顕彰、市政懇談会の開催、連合町会の補助など地域活動の支援を行う。		
令和7年度までの目標	地域コミュニティ活動への支援を通して、自ら地域を自らの手で創造するという自治意識の醸成および市民生活の向上を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・自治功労者の顕彰および市政懇談会の実施、住民自治組織に対する支援と補助 ・地域担当市政職員及びまちづくり会議に対する支援と補助		10,174 千円
令和6年度			10,174 千円
令和7年度			10,174 千円
SDGs 主な目標	10人や国の不平等をなくそう 11住み続けられるまちづくりを 16平和と公正をすべての人に 17パートナーシップで目標を達成しよう		

301	地域集会所整備事業		
担当部課	協働経済部 協働政策課		
施策体系番号	自立的都市経営の推進	最終計画年度	継続
事業概要	町会等が実施する集会所整備に補助金を交付する。		
令和7年度までの目標	地域活動の拠点となる集会所の整備を行い、地域の自治活動やサークル活動の活発化を図り、住民同士のコミュニケーションを深める。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・要望に応じた補助金の交付		5,340 千円
令和6年度			25,500 千円
令和7年度			2,000 千円
SDGs 主な目標			

302	広報掲示板等整備事業		
担当部課	協働経済部 協働政策課		
施策体系番号	自立的都市経営の推進	最終計画年度	継続
事業概要	市の行事案内、町会活動等を広く市民に情報伝達するため、町会等の要望をもとに広報掲示等を整備する。		
令和7年度までの目標	町会等の要望をもとに広報掲示板等を整備し、まちづくりの基盤を整える。		
主な実施予定内容			予定事業費
令和5年度	・要望や設置状況に応じた広報掲示板の整備		1,022 千円
令和6年度			1,022 千円
令和7年度			1,022 千円
SDGs 主な目標			

公共施設の再生				
事業概要	本市の将来のまちづくりにとって大きな課題である、公共施設の老朽化対策について、以下の3点を目的に取り組みます。 ・時代の変化に対応した公共サービスを継続的に提供すること ・人口減少社会の中で持続可能な都市経営を実現すること ・将来世代に負担を先送りしないこと 本計画期間においては、詳細な手法の検討を行い、確実な事業の実現を目指します。			
	施設ごとの事業概要			
施設名称	担当部課	最終計画年度	年度	予定事業費
習志野文化ホール	政策経営部 総合政策課	継続	令和5年度	0千円
			令和6年度	14,400千円
			令和7年度	14,400千円
JR 津田沼駅北口自転車等駐車場	協働経済部 防犯安全課	継続	令和5年度	2,305千円
			令和6年度	2,305千円
			令和7年度	2,305千円
東部保健福祉センター旧花の実園分場	健康福祉部 高齢者支援課	令和8年度	令和5年度	—
			令和6年度	5,277千円
			令和7年度	32,980千円
市営住宅	都市環境部 住宅課	継続	令和5年度	72,446千円
			令和6年度	100,000千円
			令和7年度	122,264千円
(仮称) 向山こども園	こども部 こども政策課	令和5年度	令和5年度	1,222,593千円
			令和6年度	—
			令和7年度	—
(仮称) 藤崎こども園	こども部 こども政策課	令和6年度	令和5年度	241,159千円
			令和6年度	1,388,953千円
			令和7年度	—
小学校	学校教育部 教育総務課	継続	令和5年度	2,920,265千円
			令和6年度	3,781,071千円
			令和7年度	1,912,096千円
中学校	学校教育部 教育総務課	継続	令和5年度	1,900,571千円
			令和6年度	4,053,453千円
			令和7年度	695,541千円
富士吉田青年の家	生涯学習部 富士吉田青年の家	令和8年度	令和5年度	12,879千円
			令和6年度	13,894千円
			令和7年度	152,240千円

消防庁舎	消防本部 消防総務課・ 政策経営部 資産管理課	令和5年度	令和5年度	400,639 千円
			令和6年度	—
			令和7年度	—
秋津出張所	消防本部 消防総務課	継続	令和5年度	0 千円
			令和6年度	0 千円
			令和7年度	0 千円

第 Ⅲ 部 参 考 资 料

～ 予 定 事 業 各 部 一 覧 ～

政策経営部

事業名	課 名	ページ
広報習志野発行事業	広報課	62
ホームページ運営・管理事業	広報課	62
広報課事務費（広報まちかど特派員制度）	広報課	63
市内案内冊子発行事業	広報課	63
映像等制作事業	広報課	64
まちの魅力発信事業	広報課	64
新消防庁舎建設工事費・新消防庁舎建設関連事業費（新消防庁舎等建設事業）	資産管理課	73
総合政策課事務費（大規模団地の再生に向けた UR 都市機構との連携）	総合政策課	89
大久保地区公共施設再生事業（大久保地区公共施設再生に係る集約施設跡民間活用検討）	資産管理課	179
習志野文化ホール再建設検討事業	総合政策課	179
公共施設再生推進事業	資産管理課	194
経営改革推進事業	財政課	196
財政課事務費（ふるさと納税対策）	財政課	197

総務部

事業名	課 名	ページ
危機管理推進事業	危機管理課	69,72
防災行政無線事業	危機管理課	69
自主防災組織事業	危機管理課	70
総合防災訓練事業	危機管理課	70
災害対策事業	危機管理課	71
危機管理推進事業（国土強靱化地域計画）	危機管理課	71
国民保護計画推進事業	危機管理課	72
新型インフルエンザ等感染症対策事業	危機管理課	72
総合防災訓練事業（子どものための防災対策の推進）	危機管理課	161
職員研修事業	人事課	194

チャレンジドオフィスならしの事業	人事課	195
住民情報オンライン処理事業（住民情報システムの見直し）	情報政策課	195
情報通信基盤整備事業（ICTの活用）	情報政策課	196

協働経済部

事業名	課 名	ページ
国民健康保険趣旨普及事業	国保年金課	50
中小企業振興事業	産業振興課	52
商業活性化事業	産業振興課	52
商店街共同施設管理事業	産業振興課	53
商工会議所補助事業	産業振興課	53,54,58
産学官連携事業	産業振興課	54,58
工業活性化事業	産業振興課	54
都市農業支援事業	産業振興課	55
観光振興事業（都市間交流）	産業振興課	55
観光振興事業	産業振興課	56
イメージキャラクターPR・活用事業	産業振興課	56
創業支援事業	産業振興課	57
雇用環境整備事業	産業振興課	60
犯罪のない安全で安心なまちづくり事業	防犯安全課	79
空家等対策事業	防犯安全課	79
防犯灯事業	防犯安全課	80
交通安全推進事業	防犯安全課	80
自転車等駐車場維持管理事業 （JR 津田沼駅北口自転車等駐車場老朽化対応）	防犯安全課	81
消費生活相談事業	消費生活センター	83,84
男女共同参画推進事業	男女共同参画センター	188,189
男女共同参画啓発事業	男女共同参画センター	188,189
女性の生き方相談事業	男女共同参画センター	189
国際交流推進事業	協働政策課	191
平和活動推進事業	協働政策課	192
徴収事務費	税制課	197
債権管理事務費	債権管理課	198
市民協働推進事業	協働政策課	198
市民活動団体等支援事業	協働政策課	199

自治振興施設運営費	協働政策課	199
自治振興事業	協働政策課	200
地域集会所整備事業	協働政策課	200
広報掲示板等整備事業	協働政策課	201

健康福祉部

事業名	課 名	ページ
健康なまちづくり推進事業	健康支援課	18
受動喫煙対策事業	健康支援課	18
地域自殺対策強化事業	健康支援課	19
歯科保健事業	健康支援課	19
成人保健活動事業	健康支援課	20
がん検診等事業	健康支援課	20
特定健康診査事業	健康支援課	21
特定保健指導事業	健康支援課	21
母子保健活動事業（利用者支援事業母子保健型・乳児家庭全戸訪問事業）	健康支援課	22
母子健康診査事業	健康支援課	22
個別健康相談事業	健康支援課	23
予防接種事業	健康支援課	23
休日急病歯科診療所管理運営費	健康支援課	24
救急医療対策事業費	健康支援課	24
災害医療事業費	健康支援課	25
社会福祉協議会補助事業（ふれあい・いきいきサロン事業、地域サロン事業、ボランティア活動推進事業）	社会福祉課	26
包括的相談支援事業	健康福祉政策課	27
シルバー人材センター補助事業	高齢者支援課	28
あじさいクラブ活動事業	高齢者支援課	29
高齢者ふれあい元気事業	高齢者支援課	29
介護予防普及啓発事業（健康教育・健康相談、歯科医師による健康講座、通所型介護予防教室、シニアの食場）	健康支援課	30
地域リハビリテーション活動支援事業	高齢者支援課	30
地域介護予防活動支援事業（活動団体に対する補助金等）	高齢者支援課	31
市民後見推進事業（成年後見センター運営等）	高齢者支援課	31
地域包括支援センター運営事業	高齢者支援課	32,38

認知症支援推進事業	高齢者支援課	32
認知症サポーター養成事業	高齢者支援課	33
生活支援体制整備事業（生活支援コーディネーター配置等）	高齢者支援課	33
総合福祉センター再整備事業	健康福祉政策課	34
介護予防・生活支援サービス事業費負担事業	高齢者支援課	34
通所型短期集中予防サービス事業	高齢者支援課	35
介護予防・生活支援サービス事業費補助事業	高齢者支援課	35
介護予防ケアマネジメント事業	高齢者支援課	36
在宅医療・介護連携事業	高齢者支援課	36
高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定事業	高齢者支援課	37
特別養護老人ホーム整備事業	高齢者支援課	37
介護施設等整備事業	高齢者支援課	38
介護施設等整備事業（サービス付き高齢者向け住宅についての情報発信）	高齢者支援課	38
地域密着型介護サービス給付費	介護保険課	39
地域密着型介護予防サービス給付費	介護保険課	39
介護給付費等費用適正化事業	介護保険課	40
手話及び情報・コミュニケーション推進事業（「心が通うまちづくり条例」の啓発イベント）	障がい福祉課	42
地域生活支援事業（障がい者啓発イベント、手話奉仕員養成講座）	障がい福祉課	42
障がい者基本計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画策定事業	障がい福祉課	43
地域生活支援事業（相談支援）	障がい福祉課	43
地域生活支援事業（就労支援、障がい者スポーツ大会）	障がい福祉課	44
障がい福祉課事務費（障害者就労施設等からの調達推進）	障がい福祉課	44
東部保健福祉センター旧花の実園分場再整備事業	高齢者支援課	45
地域生活支援事業（社会資源の充実）	障がい福祉課	45
障がい者自立生活支援事業（身体障がい者相談員、知的障がい者相談員）	障がい福祉課	46
生活保護支援対策事業	生活相談課	48
生活困窮者自立支援事業	生活相談課	49
新型インフルエンザ等感染症対策事業	健康支援課	72

都市環境部

事業名	課 名	ページ
バリアフリー対策事業	街路建設課	48,86,99
交通安全施設整備事業	道路管理課	81
交通安全施設維持管理事業	道路管理課	82
鷺沼特定土地区画整理事業	区画整理課	86
都市再生事業（JR津田沼駅周辺地域における再開発の検討）	都市再生課	87
住生活基本計画策定事業	住宅課	89
市営住宅維持管理事業	住宅課	90,92
住宅セーフティネット事業	住宅課	90
住宅課事務費（住宅相談事業）	住宅課	91
親元近居住宅取得促進事業	住宅課	91
危険コンクリートブロック塀等安全対策費補助事業	建築指導課	92
木造住宅耐震化促進事業	建築指導課	92
マンション施策事業	住宅課	93
3・3・1号線整備事業	街路建設課	95
3・3・3号線整備事業	街路建設課	95
3・3・15号線外2線整備事業	街路建設課	96
3・4・4号線整備事業・用地取得事務費	街路建設課	96
3・4・8号線整備事業・用地取得事務費	街路建設課	97
3・4・11号線整備事業・用地取得事務費	街路建設課	97
3・3・15号線整備事業	街路建設課	98
3・4・9号線整備事業・用地取得事務費	街路建設課	98
道路改良事業	道路整備課	99
道路維持補修事業	道路整備課	99
橋りょう対策事業	道路整備課	100
公共交通政策事業（コミュニティバス補助金）	都市政策課	100
地球温暖化対策事業	環境政策課	107
住宅用設備等脱炭素化促進事業	環境政策課	108
公園維持管理事業	公園緑地課	110,111,113
谷津干潟保全事業	環境政策課	110
習志野緑地維持管理事業	公園緑地課	111
谷津公園再生整備事業	公園緑地課	111
緑道橋長寿命化対策事業	公園緑地課	112

近隣(防災)公園整備事業	公園緑地課	113
遊具長寿命化対策(更新)事業	公園緑地課	113
ハミングロード再整備事業	公園緑地課	114
3R推進事業	クリーン推進課	116,118
一般廃棄物処理基本計画策定事業	クリーン推進課	116
リサイクルプラザ延命化対策事業	クリーン推進課	117
芝園清掃工場延命化対策事業	クリーン推進課	117
新清掃工場建設等検討事業	環境政策課	118
し尿及び浄化槽汚泥処理事業	クリーン推進課	119
し尿収集委託事業	クリーン推進課	119
きれいなまちづくり推進事業	クリーン推進課	120,121
環境調査事業	環境政策課	121
地下水汚染対策事業	環境政策課	121

こども部

事業名	課 名	ページ
(仮称)向山こども園整備事業	こども政策課	126
(仮称)藤崎こども園整備事業	こども政策課	126
地域子ども・子育て支援事業	こども政策課	127
保育所私立化事業	こども政策課	128
地域型保育推進事業	こども政策課	128
民間認可保育所等施設整備事業	こども政策課	129
民間認可保育所運営費助成事業	こども保育課	129
認定こども園運営費助成事業	こども保育課	130
小規模保育事業運営費助成事業	こども保育課	130
病児・病後児保育事業	子育て支援課	131
放課後児童会運営費	児童育成課	131
放課後児童会施設整備事業	児童育成課	132
利用者支援事業(子育て支援コンシェルジュ)	子育て支援課	132
幼稚園親子ふれあい支援事業(子育てふれあい広場)	こども保育課	133,143
ファミリー・サポート・センター運営事業	子育て支援課	133
こどもセンター運営事業	子育て支援課	134,143
つどいの広場運営事業	子育て支援課	134,143
ブックスタート事業	子育て支援課	135
子育て応援ステーション事業	子育て支援課	135

子ども家庭総合支援拠点運営事業	子育て支援課	136
こどもを守る地域ネットワーク事業	子育て支援課	136
養育支援家庭訪問事業	子育て支援課	137
子育て短期支援事業	子育て支援課	137
子どもの医療費等助成事業	子育て支援課	138
ひとり親家庭等医療費等助成事業	子育て支援課	138
ひとり親家庭自立支援事業	子育て支援課	139
ひまわり発達相談センター運営費	ひまわり発達 相談センター	139
幼稚園教育推進事業	こども保育課	140
保育所運営費	こども保育課	141
こども園運営費	こども保育課	142
幼稚園運営保育費	こども保育課	143
こども保育課事務費(食育の推進)	こども保育課	144

教育委員会

【学校教育部】

事業名	課 名	ページ
バス通学児童支援事業	教育総務課	146
指導課事務費(児童・生徒教育相談員旅費分)	指導課	147
心理発達相談員配置事業	指導課	147
特別支援教育推進事業	指導課	148
いじめ問題対策事業	指導課	149
教育研修事業	指導課	149
総合教育センター調査研修事業	総合教育センター	150
学力向上推進事業	総合教育センター	150
特色ある学校づくり推進事業	指導課	151
学校体育推進事業	指導課	151
鹿野山セカンドスクール事業	学校教育課	152
教育文化推進事業	指導課	152
部活動支援事業	指導課	153
特色ある学校づくり推進事業(地域との連携)	指導課	153
ならしの学校音楽祭事業	指導課	154
読書活動推進事業	指導課	154
情報教育推進事業	総合教育センター	155

市立小中学校給食費無償化事業	学校教育課	155
育英資金事業	学校教育課	156
入学資金給付事業	学校教育課	156
要保護・準要保護児童援助費及び特別支援教育就学奨励費	学校教育課	156
要保護・準要保護生徒援助費及び特別支援教育就学奨励費	学校教育課	157
給食センター施設整備・維持管理運営事業	学校給食センター	157
英語指導助手招請事業	指導課	158
教育相談事業	総合教育センター	158
適応指導教室推進事業	総合教育センター	159
小学校パソコン推進事業	総合教育センター	159
中学校パソコン推進事業	総合教育センター	160
校務用パソコン整備事業	総合教育センター	160
高等学校総務事務費・部活動出場奨励費・高等学校管理運営費・スクールカウンセラー配置事業（魅力ある市立高校づくり）	習志野高校	161
谷津小学校児童増加対応事業	教育総務課	162
高等学校施設整備事業	習志野高校	162
小学校施設改善整備事業	教育総務課	163
中学校施設改善整備事業	教育総務課	163
小学校大規模改造事業	教育総務課	164
大久保小学校校舎改築事業	教育総務課	164
小学校長寿命化改修事業	教育総務課	165
第二中学校校舎改築事業	教育総務課	165
中学校長寿命化改修事業	教育総務課	166
大久保東小学校校舎改築事業	教育総務課	166
鷺沼小学校建設事業	教育総務課	167
第三中学校校舎改築事業	教育総務課	167
第一中学校生徒増加対応事業	教育総務課	168
総合教育センター再整備事業	総合教育センター	168

【生涯学習部】

事業名	課 名	ページ
公民館管理運営費	中央公民館	170,174

生涯学習推進事業	社会教育課	170
公民館講座費	中央公民館	171,174
図書館資料整備事業	中央図書館	171
図書館管理運営事業	中央図書館	172
生涯学習複合施設管理運営費	社会教育課	172,178
社会教育施設等運営費	社会教育課	173
電子図書館運営事業	中央図書館	173
習志野市芸術文化協会活動助成費	社会教育課	174
文化振興事務費	社会教育課	175
習志野文化ホール管理費	社会教育課	175
埋蔵文化財調査事業費	社会教育課	176
旧大沢家住宅等維持管理費	社会教育課	176
旧鴛田家住宅維持管理費	社会教育課	177
埋蔵文化財管理費	社会教育課	177
公民館施設整備事業	中央公民館	178
青年の家長寿命化改修事業	富士吉田青年の家	178
青少年健全育成事業	社会教育課	180
青少年センター運営費(子ども110番の家の拡充)	青少年センター	180
青少年相談指導事業	青少年センター	181
青年の家管理運営費	富士吉田青年の家	181
放課後子供教室事業	社会教育課	182
スポーツ推進委員活動事業	生涯スポーツ課	183
市民スポーツ指導員活動事業	生涯スポーツ課	184
学校体育施設開放事業	生涯スポーツ課	184,186
スポーツ活動奨励金交付事業	生涯スポーツ課	185
体育施設管理運営費	生涯スポーツ課	185
体育施設整備事業	生涯スポーツ課	186

消防本部

事業名	課 名	ページ
新消防庁舎建設工事費・新消防庁舎建設関連事業費(新消防庁舎等建設事業)	消防総務課	73
秋津出張所整備事業	消防総務課	74
消防車両等整備事業	警防課	74
消防水利整備事業	警防課	75

消防活動事業費	警防課	75
救急隊員研修事業	警防課	76
応急手当普及啓発活動推進事業	警防課	76
救急活動事業費	警防課	77
火災予防推進事業	予防課	77

企業局

事業名	課 名	ページ
ガス・水道施設維持管理事業	ガス水道供給課	102
供給設備・構築物更新事業（ガス管更新耐震化事業・水道管更新耐震化事業）	ガス水道建設課	103
取水井戸運転管理・点検事業	ガス水道供給課	103
需要開発事業	営業料金課	104
管路建設事業	下水道課	104
管路改良事業、処理場改良事業	下水道課	105
広域化・共同化検討事業	公営企画課・下水道課	105

選挙管理委員会事務局

事業名	課 名	ページ
常時啓発事業	選挙管理委員会事務局	174

～ 予 定 事 業 S D G s 主 な 目 標 別 一 覧 ～



1. 貧困をなくそう(69事業)

章	節	項	号	事業名	課 名	ページ
1	1	1	1	健康なまちづくり推進事業	健康支援課	18
1	1	1	1	歯科保健事業	健康支援課	19
1	1	1	2	成人保健活動事業	健康支援課	20
1	1	1	2	がん検診等事業	健康支援課	20
1	1	1	2	特定健康診査事業	健康支援課	21
1	1	1	2	特定保健指導事業	健康支援課	21
1	1	1	3	母子保健活動事業(利用者支援事業 母子保健型・乳児家庭全戸訪問事業)	健康支援課	22
1	1	1	3	母子健康診査事業	健康支援課	22
1	1	1	3	個別健康相談事業	健康支援課	23
1	1	2	2	包括的相談支援事業	健康福祉政策課	27
1	1	3	2	介護予防普及啓発事業(健康教育・健康相談、歯科医師による健康講座、通所型介護予防教室、シニアの食場)	健康支援課	30
1	1	5	1	生活保護支援対策事業	生活相談課	48
1	1	5	1	生活困窮者自立支援事業	生活相談課	49
1	1	5	2	国民健康保険趣旨普及事業	国保年金課	50
1	2	1	1	中小企業振興事業	産業振興課	52
1	2	3	1	雇用環境整備事業	産業振興課	60
1	2	3	2	雇用環境整備事業【再掲】	産業振興課	60
2	2	2	1	住生活基本計画策定事業	住宅課	89
2	2	2	1	市営住宅維持管理事業	住宅課	90
2	2	2	1	住宅セーフティネット事業	住宅課	90
2	2	2	1	住宅課事務費(住宅相談事業)	住宅課	91
2	2	2	3	市営住宅維持管理事業【再掲】	住宅課	92
3	1	1	1	(仮称)向山こども園整備事業	こども政策課	126
3	1	1	1	(仮称)藤崎こども園整備事業	こども政策課	126
3	1	1	1	地域子ども・子育て支援事業	こども政策課	127
3	1	1	1	保育所私立化事業	こども政策課	128
3	1	1	2	地域型保育推進事業	こども政策課	128
3	1	1	2	民間認可保育所等施設整備事業	こども政策課	129
3	1	1	2	民間認可保育所運営費助成事業	こども保育課	129
3	1	1	2	認定こども園運営費助成事業	こども保育課	130
3	1	1	2	小規模保育事業運営費助成事業	こども保育課	130
3	1	1	2	病児・病後児保育事業	子育て支援課	131
3	1	1	2	放課後児童会運営費	児童育成課	131
3	1	1	2	放課後児童会施設整備事業	児童育成課	132

章	節	項	号	事業名	課 名	ページ
3	1	1	3	利用者支援事業（子育て支援コンシェルジュ）	子育て支援課	132
3	1	1	3	幼稚園親子ふれあい支援事業（子育てふれあい広場）	こども保育課	133
3	1	1	3	ファミリー・サポート・センター運営事業	子育て支援課	133
3	1	1	3	こどもセンター運営事業	子育て支援課	134
3	1	1	3	つどいの広場運営事業	子育て支援課	134
3	1	1	4	子ども家庭総合支援拠点運営事業	子育て支援課	136
3	1	1	4	子どもを守る地域ネットワーク事業	子育て支援課	136
3	1	1	4	養育支援家庭訪問事業	子育て支援課	137
3	1	1	4	子育て短期支援事業	子育て支援課	137
3	1	1	4	子どもの医療費等助成事業	子育て支援課	138
3	1	1	4	ひとり親家庭等医療費等助成事業	子育て支援課	138
3	1	1	4	ひとり親家庭自立支援事業	子育て支援課	139
3	2	1	1	保育所運営費	こども保育課	141
3	2	1	1	こども園運営費	こども保育課	142
3	2	1	1	幼稚園運営保育費	こども保育課	143
3	2	1	2	こどもセンター運営事業【再掲】	子育て支援課	143
3	2	1	2	つどいの広場運営事業【再掲】	子育て支援課	143
3	2	1	2	幼稚園親子ふれあい支援事業（子育てふれあい広場）【再掲】	こども保育課	143
3	2	2	1	指導課事務費（児童・生徒教育相談員旅費分）	指導課	147
3	2	2	1	心理発達相談員配置事業	指導課	147
3	2	2	1	特別支援教育推進事業	指導課	148
3	2	2	1	いじめ問題対策事業	指導課	149
3	2	2	2	鹿野山セカンドスクール事業	学校教育課	152
3	2	2	2	教育文化推進事業	指導課	152
3	2	2	2	市立小中学校給食費無償化事業	学校教育課	155
3	2	2	3	育英資金事業	学校教育課	156
3	2	2	3	入学資金給付事業	学校教育課	156
3	2	2	3	要保護・準要保護児童援助費及び特別支援教育就学奨励費	学校教育課	156
3	2	2	3	要保護・準要保護生徒援助費及び特別支援教育就学奨励費	学校教育課	157
3	2	2	3	教育相談事業	総合教育センター	158
3	2	2	3	適応指導教室推進事業	総合教育センター	159
3	2	2	4	高等学校総務事務費・部活動出場奨励費・高等学校管理運営費・スクールカウンセラー配置事業（魅力ある市立高校づくり）	習志野高校	161
3	3	2	1	スポーツ活動奨励金交付事業	生涯スポーツ課	185
-	-	-	-	徴収事務費	税制課	197
-	-	-	-	債権管理事務費	債権管理課	198



2. 飢餓をゼロに(12事業)

章	節	項	号	事業名	課 名	ページ
1	1	1	2	成人保健活動事業	健康支援課	20
1	1	1	2	がん検診等事業	健康支援課	20
1	1	1	2	特定健康診査事業	健康支援課	21
1	1	1	2	特定保健指導事業	健康支援課	21
1	1	1	3	母子保健活動事業(利用者支援事業母子保健型・乳児家庭全戸訪問事業)	健康支援課	22
1	1	1	3	母子健康診査事業	健康支援課	22
1	1	1	3	個別健康相談事業	健康支援課	23
1	1	3	2	介護予防普及啓発事業(健康教育・健康相談、歯科医師による健康講座、通所型介護予防教室、シニアの食場)	健康支援課	30
1	2	1	1	中小企業振興事業	産業振興課	52
1	2	1	4	都市農業支援事業	産業振興課	55
3	2	2	2	市立小中学校給食費無償化事業	学校教育課	155
3	2	2	3	給食センター施設整備・維持管理運営事業	学校給食センター	157



3. すべての人に健康と福祉を(147事業)

章	節	項	号	事業名	課 名	ページ
1	1	1	1	健康なまちづくり推進事業	健康支援課	18
1	1	1	1	受動喫煙対策事業	健康支援課	18
1	1	1	1	地域自殺対策強化事業	健康支援課	19
1	1	1	1	歯科保健事業	健康支援課	19
1	1	1	2	成人保健活動事業	健康支援課	20
1	1	1	2	がん検診等事業	健康支援課	20
1	1	1	2	特定健康診査事業	健康支援課	21
1	1	1	2	特定保健指導事業	健康支援課	21
1	1	1	3	母子保健活動事業(利用者支援事業母子保健型・乳児家庭全戸訪問事業)	健康支援課	22
1	1	1	3	母子健康診査事業	健康支援課	22
1	1	1	3	個別健康相談事業	健康支援課	23
1	1	1	4	予防接種事業	健康支援課	23
1	1	1	4	休日急病歯科診療所管理運営費	健康支援課	24
1	1	1	4	救急医療対策事業費	健康支援課	24
1	1	1	4	災害医療事業費	健康支援課	25
1	1	2	1	社会福祉協議会補助事業(ふれあい・いきいきサロン事業、地域サロン事業、ボランティア活動推進事業)	社会福祉課	26
1	1	2	2	包括的相談支援事業	健康福祉政策課	27
1	1	3	1	シルバー人材センター補助事業	高齢者支援課	28

章	節	項	号	事業名	課 名	ページ
Ⅰ	Ⅰ	3	Ⅰ	あじさいクラブ活動事業	高齢者支援課	29
Ⅰ	Ⅰ	3	Ⅰ	高齢者ふれあい元気事業	高齢者支援課	29
Ⅰ	Ⅰ	3	2	介護予防普及啓発事業（健康教育・健康相談、歯科医師による健康講座、通所型介護予防教室、シニアの食場）	健康支援課	30
Ⅰ	Ⅰ	3	2	地域リハビリテーション活動支援事業	高齢者支援課	30
Ⅰ	Ⅰ	3	2	地域介護予防活動支援事業（活動団体に対する補助金等）	高齢者支援課	31
Ⅰ	Ⅰ	3	3	市民後見推進事業 （成年後見センター運営等）	高齢者支援課	31
Ⅰ	Ⅰ	3	3	地域包括支援センター運営事業	高齢者支援課	32
Ⅰ	Ⅰ	3	3	認知症支援推進事業	高齢者支援課	32
Ⅰ	Ⅰ	3	3	認知症サポーター養成事業	高齢者支援課	33
Ⅰ	Ⅰ	3	3	生活支援体制整備事業（生活支援コーディネーター配置等）	高齢者支援課	33
Ⅰ	Ⅰ	3	3	総合福祉センター再整備事業	健康福祉政策課	34
Ⅰ	Ⅰ	3	4	介護予防・生活支援サービス事業費負担事業	高齢者支援課	34
Ⅰ	Ⅰ	3	4	通所型短期集中予防サービス事業	高齢者支援課	35
Ⅰ	Ⅰ	3	4	介護予防・生活支援サービス事業費補助事業	高齢者支援課	35
Ⅰ	Ⅰ	3	4	介護予防ケアマネジメント事業	高齢者支援課	36
Ⅰ	Ⅰ	3	4	在宅医療・介護連携事業	高齢者支援課	36
Ⅰ	Ⅰ	3	4	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定事業	高齢者支援課	37
Ⅰ	Ⅰ	3	4	特別養護老人ホーム整備事業	高齢者支援課	37
Ⅰ	Ⅰ	3	4	介護施設等整備事業	高齢者支援課	38
Ⅰ	Ⅰ	3	4	介護施設等整備事業（サービス付き高齢者向け住宅についての情報発信）	高齢者支援課	38
Ⅰ	Ⅰ	3	4	地域包括支援センター運営事業【再掲】	高齢者支援課	38
Ⅰ	Ⅰ	3	4	地域密着型介護サービス給付費	介護保険課	39
Ⅰ	Ⅰ	3	4	地域密着型介護予防サービス給付費	介護保険課	39
Ⅰ	Ⅰ	3	4	介護給付費等費用適正化事業	介護保険課	40
Ⅰ	Ⅰ	4	Ⅰ	手話及び情報・コミュニケーション推進事業（「心が通うまちづくり条例」の啓発イベント）	障がい福祉課	42
Ⅰ	Ⅰ	4	Ⅰ	地域生活支援事業（障がい者啓発イベント、手話奉仕員養成講座）	障がい福祉課	42
Ⅰ	Ⅰ	4	Ⅰ	障がい者基本計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画策定事業	障がい福祉課	43
Ⅰ	Ⅰ	4	2	地域生活支援事業（相談支援）	障がい福祉課	43
Ⅰ	Ⅰ	4	3	地域生活支援事業（就労支援、障がい者スポーツ大会）	障がい福祉課	44

章	節	項	号	事業名	課 名	ページ
1	1	4	3	障がい福祉課事務費(障害者就労施設等からの調達推進)	障がい福祉課	44
1	1	4	3	東部保健福祉センター旧花の実園分場再整備事業	高齢者支援課	45
1	1	4	4	地域生活支援事業(社会資源の充実)	障がい福祉課	45
1	1	4	4	障がい者自立生活支援事業(身体障がい者相談員、知的障がい者相談員)	障がい福祉課	46
1	1	4	4	バリアフリー対策事業	街路建設課	46
1	1	5	1	生活保護支援対策事業	生活相談課	48
1	1	5	1	生活困窮者自立支援事業	生活相談課	49
1	1	5	2	国民健康保険趣旨普及事業	国保年金課	50
1	2	4	1	広報習志野発行事業	広報課	62
1	2	4	1	ホームページ運営・管理事業	広報課	62
1	2	4	1	市内案内冊子発行事業	広報課	63
1	2	4	1	映像等制作事業	広報課	64
1	2	4	2	まちの魅力発信事業	広報課	64
2	1	1	4	新型インフルエンザ等感染症対策事業	危機管理課・健康支援課	72
2	1	2	1	秋津出張所整備事業	消防総務課	74
2	1	2	1	消防車両等整備事業	警防課	74
2	1	2	1	消防水利整備事業	警防課	75
2	1	2	1	消防活動事業費	警防課	75
2	1	2	2	救急隊員研修事業	警防課	76
2	1	2	2	応急手当普及啓発活動推進事業	警防課	76
2	1	2	2	救急活動事業費	警防課	77
2	1	3	1	犯罪のない安全で安心なまちづくり事業	防犯安全課	79
2	1	3	1	空家等対策事業	防犯安全課	79
2	1	3	2	交通安全推進事業	防犯安全課	80
2	1	3	2	自転車等駐車場維持管理事業(JR 津田沼駅北口自転車等駐車場老朽化対応)	防犯安全課	81
2	1	3	3	交通安全施設整備事業	道路管理課	81
2	1	3	3	交通安全施設維持管理事業	道路管理課	82
2	2	1	1	バリアフリー対策事業【再掲】	街路建設課	86
2	2	2	1	総合政策課事務費(大規模団地の再生に向けた UR 都市機構との連携)	総合政策課	89
2	2	2	1	住生活基本計画策定事業	住宅課	89
2	2	2	1	市営住宅維持管理事業	住宅課	90
2	2	2	1	住宅セーフティネット事業	住宅課	90
2	2	2	1	親元近居住宅取得促進事業	住宅課	91
2	2	2	3	市営住宅維持管理事業【再掲】	住宅課	92
2	2	3	2	バリアフリー対策事業【再掲】	街路建設課	99
2	2	3	4	公共交通政策事業(コミュニティバス補助金)	都市政策課	100

章	節	項	号	事業名	課 名	ページ
2	2	4	3	取水井戸運転管理・点検事業	ガス水道供給課	103
2	2	4	5	管路建設事業	下水道課	104
2	3	2	1	公園維持管理事業	公園緑地課	110
2	3	3	1	公園維持管理事業【再掲】	公園緑地課	111
2	3	3	1	習志野緑地維持管理事業	公園緑地課	111
2	3	3	1	谷津公園再生整備事業	公園緑地課	112
2	3	3	1	緑道橋長寿命化対策事業	公園緑地課	112
2	3	3	1	近隣(防災)公園整備事業	公園緑地課	113
2	3	3	1	遊具長寿命化対策(更新)事業	公園緑地課	113
2	3	3	2	公園維持管理事業【再掲】	公園緑地課	113
2	3	3	3	公園維持管理事業【再掲】	公園緑地課	113
2	3	3	3	ハミングロード再整備事業	公園緑地課	114
2	3	5	2	環境調査事業	環境政策課	121
2	3	5	2	地下水汚染対策事業	環境政策課	121
3	1	1	1	地域子ども・子育て支援事業	こども政策課	127
3	1	1	2	病児・病後児保育事業	子育て支援課	131
3	1	1	3	利用者支援事業(子育て支援コンシェルジュ)	子育て支援課	132
3	1	1	3	幼稚園親子ふれあい支援事業(子育てふれあい広場)	こども保育課	133
3	1	1	3	ファミリー・サポート・センター運営事業	子育て支援課	133
3	1	1	3	こどもセンター運営事業	子育て支援課	134
3	1	1	3	つどいの広場運営事業	子育て支援課	134
3	1	1	4	子ども家庭総合支援拠点運営事業	子育て支援課	136
3	1	1	4	こどもを守る地域ネットワーク事業	子育て支援課	136
3	1	1	4	養育支援家庭訪問事業	子育て支援課	137
3	1	1	4	子育て短期支援事業	子育て支援課	137
3	1	1	4	子どもの医療費等助成事業	子育て支援課	138
3	1	1	4	ひとり親家庭等医療費等助成事業	子育て支援課	138
3	1	1	4	ひまわり発達相談センター運営費	ひまわり発達相談センター	139
3	2	1	1	幼稚園教育推進事業	こども保育課	140
3	2	1	1	保育所運営費	こども保育課	141
3	2	1	1	こども園運営費	こども保育課	142
3	2	1	1	幼稚園運営保育費	こども保育課	143
3	2	1	2	こどもセンター運営事業【再掲】	子育て支援課	143
3	2	1	2	つどいの広場運営事業【再掲】	子育て支援課	143
3	2	1	2	幼稚園親子ふれあい支援事業(子育てふれあい広場)【再掲】	こども保育課	143
3	2	1	2	こども保育課事務費(食育の推進)	こども保育課	144
3	2	2	1	バス通学児童支援事業	教育総務課	146
3	2	2	2	特色ある学校づくり推進事業(地域との連携)	指導課	153
3	2	2	2	ならしの学校音楽祭事業	指導課	154

章	節	項	号	事業名	課 名	ページ
3	2	2	3	育英資金事業	学校教育課	156
3	2	2	3	入学資金給付事業	学校教育課	156
3	2	2	3	要保護・準要保護児童援助費及び特別支援教育就学奨励費	学校教育課	156
3	2	2	3	要保護・準要保護生徒援助費及び特別支援教育就学奨励費	学校教育課	157
3	3	1	1	公民館管理運営費	中央公民館	170
3	3	1	1	生涯学習推進事業	社会教育課	170
3	3	1	1	公民館講座費	中央公民館	171
3	3	1	1	生涯学習複合施設管理運営費	社会教育課	172
3	3	1	1	社会教育施設等運営費	社会教育課	173
3	3	1	2	公民館管理運営費【再掲】	中央公民館	174
3	3	1	2	公民館講座費【再掲】	中央公民館	174
3	3	1	2	習志野市芸術文化協会活動助成費	社会教育課	174
3	3	1	2	文化振興事務費	社会教育課	175
3	3	1	2	習志野文化ホール管理費	社会教育課	175
3	3	1	3	埋蔵文化財調査事業費	社会教育課	176
3	3	1	3	旧大沢家住宅等維持管理費	社会教育課	176
3	3	1	3	旧鴛田家住宅維持管理費	社会教育課	177
3	3	1	3	埋蔵文化財管理費	社会教育課	177
3	3	1	4	公民館施設整備事業	中央公民館	178
3	3	1	4	青年の家長寿命化改修事業	富士吉田青年の家	178
3	3	1	4	生涯学習複合施設管理運営費【再掲】	社会教育課	178
3	3	1	4	習志野文化ホール再建設検討事業	総合政策課	179
3	3	1	5	青年の家管理運営費	富士吉田青年の家	181
3	3	1	5	放課後子供教室事業	社会教育課	182
-	-	-	-	チャレンジドオフィスならしの事業	人事課	195



4. 質の高い教育をみんなに(141事業)

章	節	項	号	事業名	課 名	ページ
1	1	1	1	健康なまちづくり推進事業	健康支援課	18
1	1	1	1	歯科保健事業	健康支援課	19
1	1	5	1	生活困窮者自立支援事業	生活相談課	49
1	2	2	1	創業支援事業	産業振興課	57
1	2	3	1	雇用環境整備事業	産業振興課	60
1	2	3	2	雇用環境整備事業【再掲】	産業振興課	60
1	2	4	1	広報習志野発行事業	広報課	62
1	2	4	1	ホームページ運営・管理事業	広報課	62
1	2	4	1	市内案内冊子発行事業	広報課	63
1	2	4	1	映像等制作事業	広報課	64
1	2	4	2	まちの魅力発信事業	広報課	64

章	節	項	号	事業名	課 名	ページ
2	1	2	1	新消防庁舎建設工事費・新消防庁舎建設関連事業費(新消防庁舎等建設事業)	消防総務課・資産管理課	73
2	1	2	2	救急隊員研修事業	警防課	76
2	1	2	2	応急手当普及啓発活動推進事業	警防課	76
2	1	2	2	救急活動事業費	警防課	77
2	1	2	3	火災予防推進事業	予防課	77
2	1	3	1	犯罪のない安全で安心なまちづくり事業	防犯安全課	79
2	1	3	2	交通安全推進事業	防犯安全課	80
3	1	1	1	(仮称)向山こども園整備事業	こども政策課	126
3	1	1	1	(仮称)藤崎こども園整備事業	こども政策課	126
3	1	1	1	地域子ども・子育て支援事業	こども政策課	127
3	1	1	1	保育所私立化事業	こども政策課	128
3	1	1	2	地域型保育推進事業	こども政策課	128
3	1	1	2	民間認可保育所等施設整備事業	こども政策課	129
3	1	1	2	民間認可保育所運営費助成事業	こども保育課	129
3	1	1	2	認定こども園運営費助成事業	こども保育課	130
3	1	1	2	小規模保育事業運営費助成事業	こども保育課	130
3	1	1	2	病児・病後児保育事業	子育て支援課	131
3	1	1	2	放課後児童会運営費	児童育成課	131
3	1	1	2	放課後児童会施設整備事業	児童育成課	132
3	1	1	3	利用者支援事業 (子育て支援コンシェルジュ)	子育て支援課	132
3	1	1	3	幼稚園親子ふれあい支援事業 (子育てふれあい広場)	こども保育課	133
3	1	1	3	こどもセンター運営事業	子育て支援課	134
3	1	1	3	つどいの広場運営事業	子育て支援課	134
3	1	1	3	ブックスタート事業	子育て支援課	135
3	1	1	4	子ども家庭総合支援拠点運営事業	子育て支援課	136
3	1	1	4	こどもを守る地域ネットワーク事業	子育て支援課	136
3	1	1	4	養育支援家庭訪問事業	子育て支援課	137
3	1	1	4	子育て短期支援事業	子育て支援課	137
3	1	1	4	子どもの医療費等助成事業	子育て支援課	138
3	1	1	4	ひとり親家庭等医療費等助成事業	子育て支援課	138
3	1	1	4	ひとり親家庭自立支援事業	子育て支援課	139
3	1	1	4	ひまわり発達相談センター運営費	ひまわり発達相談センター	139
3	2	1	1	幼稚園教育推進事業	こども保育課	140
3	2	1	1	保育所運営費	こども保育課	141
3	2	1	1	こども園運営費	こども保育課	142
3	2	1	1	幼稚園運営保育費	こども保育課	143
3	2	1	2	こどもセンター運営事業【再掲】	子育て支援課	143
3	2	1	2	つどいの広場運営事業【再掲】	子育て支援課	143

章	節	項	号	事業名	課 名	ページ
3	2	1	2	幼稚園親子ふれあい支援事業（子育てふれあい広場）【再掲】	こども保育課	143
3	2	1	2	こども保育課事務費（食育の推進）	こども保育課	144
3	2	2	1	バス通学児童支援事業	教育総務課	146
3	2	2	1	指導課事務費 （児童・生徒教育相談員旅費分）	指導課	147
3	2	2	1	心理発達相談員配置事業	指導課	147
3	2	2	1	特別支援教育推進事業	指導課	148
3	2	2	1	いじめ問題対策事業	指導課	149
3	2	2	1	教育研修事業	指導課	149
3	2	2	1	総合教育センター調査研修事業	総合教育センター	150
3	2	2	2	学力向上推進事業	総合教育センター	150
3	2	2	2	特色ある学校づくり推進事業	指導課	151
3	2	2	2	学校体育推進事業	指導課	151
3	2	2	2	鹿野山セカンドスクール事業	学校教育課	152
3	2	2	2	教育文化推進事業	指導課	152
3	2	2	2	部活動支援事業	指導課	153
3	2	2	2	特色ある学校づくり推進事業 （地域との連携）	指導課	153
3	2	2	2	ならしの学校音楽祭事業	指導課	154
3	2	2	2	読書活動推進事業	指導課	154
3	2	2	2	情報教育推進事業	総合教育センター	155
3	2	2	2	市立小中学校給食費無償化事業	学校教育課	155
3	2	2	3	育英資金事業	学校教育課	156
3	2	2	3	入学資金給付事業	学校教育課	156
3	2	2	3	要保護・準要保護児童援助費及び特別支援教育就学奨励費	学校教育課	156
3	2	2	3	要保護・準要保護生徒援助費及び特別支援教育就学奨励費	学校教育課	157
3	2	2	3	給食センター施設整備・維持管理運営事業	学校給食センター	157
3	2	2	3	英語指導助手招請事業	指導課	158
3	2	2	3	教育相談事業	総合教育センター	158
3	2	2	3	適応指導教室推進事業	総合教育センター	159
3	2	2	3	小学校パソコン推進事業	総合教育センター	159
3	2	2	3	中学校パソコン推進事業	総合教育センター	160
3	2	2	3	校務用パソコン整備事業	総合教育センター	160
3	2	2	3	総合防災訓練事業 （子どものための防災対策の推進）	危機管理課	161
3	2	2	4	高等学校総務事務費・部活動出場奨励費・高等学校管理運営費・スクールカウンセラー配置事業（魅力ある市立高校づくり）	習志野高校	161
3	2	2	5	谷津小学校児童増加対応事業	教育総務課	162

章	節	項	号	事業名	課 名	ページ
3	2	2	5	高等学校施設整備事業	習志野高校	162
3	2	2	5	小学校施設改善整備事業	教育総務課	163
3	2	2	5	中学校施設改善整備事業	教育総務課	163
3	2	2	5	小学校大規模改造事業	教育総務課	164
3	2	2	5	大久保小学校校舎改築事業	教育総務課	164
3	2	2	5	小学校長寿命化改修事業	教育総務課	165
3	2	2	5	第二中学校校舎改築事業	教育総務課	165
3	2	2	5	中学校長寿命化改修事業	教育総務課	166
3	2	2	5	大久保東小学校校舎改築事業	教育総務課	166
3	2	2	5	鷺沼小学校建設事業	教育総務課	167
3	2	2	5	第三中学校校舎改築事業	教育総務課	167
3	2	2	5	第一中学校生徒増加対応事業	教育総務課	168
3	2	2	5	総合教育センター再整備事業	総合教育センター	168
3	3	1	1	公民館管理運営費	中央公民館	170
3	3	1	1	生涯学習推進事業	社会教育課	170
3	3	1	1	公民館講座費	中央公民館	171
3	3	1	1	図書館資料整備事業	中央図書館	171
3	3	1	1	図書館管理運営事業	中央図書館	172
3	3	1	1	生涯学習複合施設管理運営費	社会教育課	172
3	3	1	1	社会教育施設等運営費	社会教育課	173
3	3	1	1	電子図書館運営事業	中央図書館	173
3	3	1	1	常時啓発事業	選挙管理委員会 事務局	174
3	3	1	2	公民館管理運営費【再掲】	中央公民館	174
3	3	1	2	公民館講座費【再掲】	中央公民館	174
3	3	1	2	習志野市芸術文化協会活動助成費	社会教育課	174
3	3	1	2	文化振興事務費	社会教育課	175
3	3	1	2	習志野文化ホール管理費	社会教育課	175
3	3	1	3	埋蔵文化財調査事業費	社会教育課	176
3	3	1	3	旧大沢家住宅等維持管理費	社会教育課	176
3	3	1	3	旧鵜田家住宅維持管理費	社会教育課	177
3	3	1	3	埋蔵文化財管理費	社会教育課	177
3	3	1	4	公民館施設整備事業	中央公民館	178
3	3	1	4	青年の家長寿命化改修事業	富士吉田青年の家	178
3	3	1	4	生涯学習複合施設管理運営費【再掲】	社会教育課	178
3	3	1	4	大久保地区公共施設再生事業（大久保地区公共施設再生に係る集約施設跡民間活用検討）	資産管理課	179
3	3	1	4	習志野文化ホール再建設検討事業	総合政策課	179
3	3	1	5	青少年健全育成事業	社会教育課	180
3	3	1	5	青少年センター運営費（子ども110番の家の拡充）	青少年センター	180
3	3	1	5	青少年相談指導事業	青少年センター	181
3	3	1	5	青年の家管理運営費	富士吉田青年の家	181

章	節	項	号	事業名	課 名	ページ
3	3	1	5	放課後子供教室事業	社会教育課	182
3	3	2	1	スポーツ推進委員活動事業	生涯スポーツ課	183
3	3	2	1	市民スポーツ指導員活動事業	生涯スポーツ課	184
3	3	2	1	学校体育施設開放事業	生涯スポーツ課	184
3	3	2	1	スポーツ活動奨励金交付事業	生涯スポーツ課	185
3	3	2	2	体育施設管理運営費	生涯スポーツ課	185
3	3	2	2	体育施設整備事業	生涯スポーツ課	186
3	3	2	2	学校体育施設開放事業【再掲】	生涯スポーツ課	186
3	4	1	1	男女共同参画推進事業	男女共同参画 センター	188
3	4	1	1	男女共同参画啓発事業	男女共同参画 センター	188
3	4	1	2	女性の生き方相談事業	男女共同参画 センター	189
3	4	1	3	男女共同参画推進事業【再掲】	男女共同参画 センター	189
3	4	1	3	男女共同参画啓発事業【再掲】	男女共同参画 センター	189
3	4	2	1	国際交流推進事業	協働政策課	191
3	4	2	2	国際交流推進事業【再掲】	協働政策課	191
3	4	3	1	平和活動推進事業	協働政策課	192
-	-	-	-	公共施設再生推進事業	資産管理課	194
-	-	-	-	職員研修事業	人事課	194



5. ジェンダー平等を実現しよう(56事業)

章	節	項	号	事業名	課 名	ページ
1	1	1	3	母子保健活動事業(利用者支援事業母子保健型・乳児家庭全戸訪問事業)	健康支援課	22
1	1	1	3	母子健康診査事業	健康支援課	22
1	1	3	4	地域密着型介護サービス給付費	介護保険課	39
1	1	3	4	地域密着型介護予防サービス給付費	介護保険課	39
1	1	3	4	介護給付費等費用適正化事業	介護保険課	40
1	2	4	1	広報習志野発行事業	広報課	62
1	2	4	1	ホームページ運営・管理事業	広報課	62
2	1	1	1	危機管理推進事業	危機管理課	69
2	1	1	2	災害対策事業	危機管理課	71
2	1	1	2	危機管理推進事業(国土強靱化地域計画)	危機管理課	71
2	1	1	3	国民保護計画推進事業	危機管理課	72
2	1	2	2	救急隊員研修事業	警防課	76
2	1	3	1	犯罪のない安全で安心なまちづくり事業	防犯安全課	79

章	節	項	号	事業名	課 名	ページ
3	1	1	1	地域子ども・子育て支援事業	こども政策課	127
3	1	1	3	利用者支援事業（子育て支援コンシェルジュ）	子育て支援課	132
3	1	1	3	幼稚園親子ふれあい支援事業（子育てふれあい広場）	こども保育課	133
3	1	1	3	こどもセンター運営事業	子育て支援課	134
3	1	1	3	つどいの広場運営事業	子育て支援課	134
3	1	1	4	子ども家庭総合支援拠点運営事業	子育て支援課	136
3	1	1	4	こどもを守る地域ネットワーク事業	子育て支援課	136
3	1	1	4	養育支援家庭訪問事業	子育て支援課	137
3	1	1	4	子育て短期支援事業	子育て支援課	137
3	2	1	1	幼稚園教育推進事業	こども保育課	140
3	2	1	2	こどもセンター運営事業【再掲】	子育て支援課	143
3	2	1	2	つどいの広場運営事業【再掲】	子育て支援課	143
3	2	1	2	幼稚園親子ふれあい支援事業（子育てふれあい広場）【再掲】	こども保育課	143
3	2	2	1	指導課事務費（児童・生徒教育相談員旅費分）	指導課	147
3	2	2	1	いじめ問題対策事業	指導課	149
3	2	2	2	学力向上推進事業	総合教育センター	150
3	2	2	2	特色ある学校づくり推進事業（地域との連携）	指導課	153
3	2	2	2	読書活動推進事業	指導課	154
3	2	2	3	英語指導助手招請事業	指導課	158
3	2	2	3	教育相談事業	総合教育センター	158
3	2	2	3	適応指導教室推進事業	総合教育センター	159
3	2	2	3	総合防災訓練事業（子どものための防災対策の推進）	危機管理課	161
3	3	1	1	公民館管理運営費	中央公民館	170
3	3	1	1	公民館講座費	中央公民館	171
3	3	1	1	常時啓発事業	選挙管理委員会事務局	174
3	3	1	2	公民館管理運営費【再掲】	中央公民館	174
3	3	1	2	公民館講座費【再掲】	中央公民館	174
3	3	1	5	青少年健全育成事業	社会教育課	180
3	3	1	5	青少年センター運営費（子ども110番の家の拡充）	青少年センター	180
3	3	1	5	青少年相談指導事業	青少年センター	181
3	3	2	1	スポーツ推進委員活動事業	生涯スポーツ課	183
3	3	2	1	市民スポーツ指導員活動事業	生涯スポーツ課	184
3	3	2	1	学校体育施設開放事業	生涯スポーツ課	184
3	3	2	1	スポーツ活動奨励金交付事業	生涯スポーツ課	185
3	3	2	2	学校体育施設開放事業【再掲】	生涯スポーツ課	186

章	節	項	号	事業名	課 名	ページ
3	4	1	1	男女共同参画推進事業	男女共同参画センター	188
3	4	1	1	男女共同参画啓発事業	男女共同参画センター	188
3	4	1	2	女性の生き方相談事業	男女共同参画センター	189
3	4	1	3	男女共同参画推進事業【再掲】	男女共同参画センター	189
3	4	1	3	男女共同参画啓発事業【再掲】	男女共同参画センター	189
-	-	-	-	職員研修事業	人事課	194
-	-	-	-	チャレンジドオフィスならしの事業	人事課	195
-	-	-	-	自治振興施設運営費	協働政策課	199



6. 安全な水とトイレを世界中に(17事業)

章	節	項	号	事業名	課 名	ページ
2	2	4	1	ガス・水道施設維持管理事業	ガス水道供給課	102
2	2	4	2	供給設備・構築物更新事業(ガス管更新耐震化事業・水道管更新耐震化事業)	ガス水道建設課	103
2	2	4	3	取水井戸運転管理・点検事業	ガス水道供給課	103
2	2	4	5	管路建設事業	下水道課	104
2	2	4	6	管路改良事業、処理場改良事業	下水道課	105
2	2	4	7	広域化・共同化検討事業	公営企画課・下水道課	105
2	3	2	2	谷津干潟保全事業	環境政策課	110
2	3	4	1	3R推進事業	クリーン推進課	116
2	3	4	1	一般廃棄物処理基本計画策定事業	クリーン推進課	116
2	3	4	2	新清掃工場建設等検討事業	環境政策課	118
2	3	4	2	3R推進事業【再掲】	クリーン推進課	118
2	3	4	3	し尿及び浄化槽汚泥処理事業	クリーン推進課	119
2	3	4	3	し尿収集委託事業	クリーン推進課	119
2	3	5	2	環境調査事業	環境政策課	121
2	3	5	2	地下水汚染対策事業	環境政策課	121
3	3	2	2	体育施設管理運営費	生涯スポーツ課	185
3	3	2	2	体育施設整備事業	生涯スポーツ課	186



7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに(21事業)

章	節	項	号	事業名	課 名	ページ
1	2	1	3	工業活性化事業	産業振興課	54
2	1	2	1	秋津出張所整備事業	消防総務課	74
2	1	3	1	防犯灯事業	防犯安全課	80
2	2	2	4	マンション施策事業	住宅課	93
2	2	4	4	需要開発事業	営業料金課	104
2	3	1	1	地球温暖化対策事業	環境政策課	107
2	3	1	2	地球温暖化対策事業【再掲】	環境政策課	107
2	3	1	2	住宅用設備等脱炭素化促進事業	環境政策課	108
2	3	4	1	3R推進事業	クリーン推進課	116
2	3	4	1	一般廃棄物処理基本計画策定事業	クリーン推進課	116
2	3	4	2	新清掃工場建設等検討事業	環境政策課	118
2	3	4	2	3R推進事業【再掲】	クリーン推進課	118
3	2	2	3	給食センター施設整備・維持管理運営事業	学校給食センター	157
3	3	1	1	公民館管理運営費	中央公民館	170
3	3	1	1	生涯学習複合施設管理運営費	社会教育課	172
3	3	1	2	公民館管理運営費【再掲】	中央公民館	174
3	3	1	3	旧大沢家住宅等維持管理費	社会教育課	176
3	3	1	3	旧鵜田家住宅維持管理費	社会教育課	177
3	3	1	4	生涯学習複合施設管理運営費【再掲】	社会教育課	178
3	3	2	2	体育施設管理運営費	生涯スポーツ課	185
3	3	2	2	体育施設整備事業	生涯スポーツ課	186



8. 働きがいも経済成長も(89事業)

章	節	項	号	事業名	課 名	ページ
1	1	1	3	母子保健活動事業(利用者支援事業母子保健型・乳児家庭全戸訪問事業)	健康支援課	22
1	1	1	3	母子健康診査事業	健康支援課	22
1	1	3	1	シルバー人材センター補助事業	高齢者支援課	28
1	1	5	1	生活保護支援対策事業	生活相談課	48
1	1	5	1	生活困窮者自立支援事業	生活相談課	49
1	2	1	1	中小企業振興事業	産業振興課	52
1	2	1	2	商業活性化事業	産業振興課	52
1	2	1	2	商店街共同施設管理事業	産業振興課	53
1	2	1	2	商工会議所補助事業	産業振興課	53
1	2	1	3	産学官連携事業	産業振興課	54
1	2	1	3	工業活性化事業	産業振興課	54
1	2	1	3	商工会議所補助事業【再掲】	産業振興課	54
1	2	1	4	都市農業支援事業	産業振興課	55
1	2	1	5	観光振興事業(都市間交流)	産業振興課	55

章	節	項	号	事業名	課 名	ページ
1	2	1	5	観光振興事業	産業振興課	56
1	2	1	5	イメージキャラクターPR・活用事業	産業振興課	56
1	2	2	1	創業支援事業	産業振興課	57
1	2	2	2	商工会議所補助事業【再掲】	産業振興課	58
1	2	2	2	産学官連携事業【再掲】	産業振興課	58
1	2	3	1	雇用環境整備事業	産業振興課	60
1	2	3	2	雇用環境整備事業【再掲】	産業振興課	60
1	2	4	1	広報課事務費（広報まちかど特派員制度）	広報課	63
1	2	4	1	市内案内冊子発行事業	広報課	63
1	2	4	1	映像等制作事業	広報課	64
1	2	4	2	まちの魅力発信事業	広報課	64
2	2	1	3	都市再生事業（JR 津田沼駅周辺地域における再開発の検討）	都市再生課	87
2	3	3	1	谷津公園再生整備事業	公園緑地課	112
3	1	1	1	（仮称）向山こども園整備事業	こども政策課	126
3	1	1	1	（仮称）藤崎こども園整備事業	こども政策課	126
3	1	1	1	地域子ども・子育て支援事業	こども政策課	127
3	1	1	1	保育所私立化事業	こども政策課	128
3	1	1	2	地域型保育推進事業	こども政策課	128
3	1	1	2	民間認可保育所等施設整備事業	こども政策課	129
3	1	1	2	民間認可保育所運営費助成事業	こども保育課	129
3	1	1	2	認定こども園運営費助成事業	こども保育課	130
3	1	1	2	小規模保育事業運営費助成事業	こども保育課	130
3	1	1	2	病児・病後児保育事業	子育て支援課	131
3	1	1	2	放課後児童会運営費	児童育成課	131
3	1	1	2	放課後児童会施設整備事業	児童育成課	132
3	1	1	3	利用者支援事業（子育て支援コンシェルジュ）	子育て支援課	132
3	1	1	3	幼稚園親子ふれあい支援事業（子育てふれあい広場）	こども保育課	133
3	1	1	3	ファミリー・サポート・センター運営事業	子育て支援課	133
3	1	1	3	こどもセンター運営事業	子育て支援課	134
3	1	1	3	つどいの広場運営事業	子育て支援課	134
3	1	1	4	子ども家庭総合支援拠点運営事業	子育て支援課	136
3	1	1	4	こどもを守る地域ネットワーク事業	子育て支援課	136
3	1	1	4	養育支援家庭訪問事業	子育て支援課	137
3	1	1	4	子育て短期支援事業	子育て支援課	137
3	1	1	4	ひとり親家庭自立支援事業	子育て支援課	139
3	2	1	1	保育所運営費	こども保育課	141
3	2	1	1	こども園運営費	こども保育課	142
3	2	1	1	幼稚園運営保育費	こども保育課	143
3	2	1	2	こどもセンター運営事業【再掲】	子育て支援課	143
3	2	1	2	つどいの広場運営事業【再掲】	子育て支援課	143

章	節	項	号	事業名	課 名	ページ
3	2	1	2	幼稚園親子ふれあい支援事業(子育てふれあい広場)【再掲】	こども保育課	143
3	2	2	1	心理発達相談員配置事業	指導課	147
3	2	2	1	特別支援教育推進事業	指導課	148
3	2	2	1	教育研修事業	指導課	149
3	2	2	1	総合教育センター調査研修事業	総合教育センター	150
3	2	2	2	特色ある学校づくり推進事業	指導課	151
3	2	2	2	学校体育推進事業	指導課	151
3	2	2	2	教育文化推進事業	指導課	152
3	2	2	2	情報教育推進事業	総合教育センター	155
3	2	2	3	小学校パソコン推進事業	総合教育センター	159
3	2	2	3	中学校パソコン推進事業	総合教育センター	160
3	2	2	3	校務用パソコン整備事業	総合教育センター	160
3	2	2	4	高等学校総務事務費・部活動出場奨励費・高等学校管理運営費・スクールカウンセラー配置事業(魅力ある市立高校づくり)	習志野高校	161
3	2	2	5	高等学校施設整備事業	習志野高校	162
3	2	2	5	小学校施設改善整備事業	教育総務課	163
3	2	2	5	中学校施設改善整備事業	教育総務課	163
3	2	2	5	小学校大規模改造事業	教育総務課	164
3	2	2	5	大久保小学校校舎改築事業	教育総務課	164
3	2	2	5	小学校長寿命化改修事業	教育総務課	165
3	2	2	5	第二中学校校舎改築事業	教育総務課	165
3	2	2	5	中学校長寿命化改修事業	教育総務課	166
3	2	2	5	大久保東小学校校舎改築事業	教育総務課	166
3	2	2	5	鷺沼小学校建設事業	教育総務課	167
3	2	2	5	第三中学校校舎改築事業	教育総務課	167
3	2	2	5	総合教育センター再整備事業	総合教育センター	168
3	3	1	4	習志野文化ホール再建設検討事業	総合政策課	179
3	4	1	1	男女共同参画推進事業	男女共同参画センター	188
3	4	1	1	男女共同参画啓発事業	男女共同参画センター	188
3	4	1	3	男女共同参画推進事業【再掲】	男女共同参画センター	189
3	4	1	3	男女共同参画啓発事業【再掲】	男女共同参画センター	189
-	-	-	-	職員研修事業	人事課	194
-	-	-	-	チャレンジドオフィスならしの事業	人事課	195
-	-	-	-	住民情報オンライン処理事業(住民情報システムの見直し)	情報政策課	195
-	-	-	-	情報通信基盤整備事業(ICTの活用)	情報政策課	196
-	-	-	-	経営改革推進事業	財政課	196

9. 産業と技術革新の基盤をつくろう(65事業)

章	節	項	号	事業名	課 名	ページ
1	1	4	4	バリアフリー対策事業	街路建設課	46
1	2	1	1	中小企業振興事業	産業振興課	52
1	2	1	2	商業活性化事業	産業振興課	52
1	2	1	2	商店街共同施設管理事業	産業振興課	53
1	2	1	2	商工会議所補助事業	産業振興課	53
1	2	1	3	産学官連携事業	産業振興課	54
1	2	1	3	工業活性化事業	産業振興課	54
1	2	1	3	商工会議所補助事業【再掲】	産業振興課	54
1	2	1	4	都市農業支援事業	産業振興課	55
1	2	1	5	観光振興事業(都市間交流)	産業振興課	55
1	2	1	5	観光振興事業	産業振興課	56
1	2	1	5	イメージキャラクターPR・活用事業	産業振興課	56
1	2	2	1	創業支援事業	産業振興課	57
1	2	2	2	商工会議所補助事業【再掲】	産業振興課	58
1	2	2	2	産学官連携事業【再掲】	産業振興課	58
2	1	3	3	交通安全施設整備事業	道路管理課	81
2	1	3	3	交通安全施設維持管理事業	道路管理課	82
2	2	1	1	バリアフリー対策事業【再掲】	街路建設課	86
2	2	1	2	鷺沼特定土地区画整理事業	区画整理課	86
2	2	1	3	都市再生事業(JR 津田沼駅周辺地域における再開発の検討)	都市再生課	87
2	2	2	1	住宅課事務費(住宅相談事業)	住宅課	91
2	2	2	2	危険コンクリートブロック塀等安全対策費補助事業	建築指導課	92
2	2	2	2	木造住宅耐震化促進事業	建築指導課	92
2	2	2	4	マンション施策事業	住宅課	93
2	2	3	1	3・3・1号線整備事業	街路建設課	95
2	2	3	1	3・3・3号線整備事業	街路建設課	95
2	2	3	1	3・3・15号線外2線整備事業	街路建設課	96
2	2	3	1	3・4・4号線整備事業・用地取得事務費	街路建設課	96
2	2	3	1	3・4・8号線整備事業・用地取得事務費	街路建設課	97
2	2	3	1	3・4・11号線整備事業・用地取得事務費	街路建設課	97
2	2	3	1	3・3・15号線整備事業	街路建設課	98
2	2	3	1	3・4・9号線整備事業・用地取得事務費	街路建設課	98
2	2	3	2	道路改良事業	道路整備課	99
2	2	3	2	バリアフリー対策事業【再掲】	街路建設課	99
2	2	3	3	道路維持補修事業	道路整備課	99
2	2	3	3	橋りょう対策事業	道路整備課	100
2	2	4	1	ガス・水道施設維持管理事業	ガス水道供給課	102
2	2	4	2	供給設備・構築物更新事業(ガス管更新耐震化事業・水道管更新耐震化事業)	ガス水道建設課	103

章	節	項	号	事業名	課 名	ページ
2	2	4	3	取水井戸運転管理・点検事業	ガス水道供給課	103
2	2	4	4	需要開発事業	営業料金課	104
2	2	4	5	管路建設事業	下水道課	104
2	2	4	6	管路改良事業、処理場改良事業	下水道課	105
2	2	4	7	広域化・共同化検討事業	公営企画課・ 下水道課	105
2	3	3	1	緑道橋長寿命化対策事業	公園緑地課	112
2	3	3	1	遊具長寿命化対策(更新)事業	公園緑地課	113
3	2	2	2	情報教育推進事業	総合教育センター	155
3	2	2	3	小学校パソコン推進事業	総合教育センター	159
3	2	2	3	中学校パソコン推進事業	総合教育センター	160
3	2	2	3	校務用パソコン整備事業	総合教育センター	160
3	2	2	5	高等学校施設整備事業	習志野高校	162
3	2	2	5	小学校施設改善整備事業	教育総務課	163
3	2	2	5	中学校施設改善整備事業	教育総務課	163
3	2	2	5	小学校大規模改造事業	教育総務課	164
3	2	2	5	大久保小学校校舎改築事業	教育総務課	164
3	2	2	5	小学校長寿命化改修事業	教育総務課	165
3	2	2	5	第二中学校校舎改築事業	教育総務課	165
3	2	2	5	中学校長寿命化改修事業	教育総務課	166
3	2	2	5	大久保東小学校校舎改築事業	教育総務課	166
3	2	2	5	鷺沼小学校建設事業	教育総務課	167
3	2	2	5	第三中学校校舎改築事業	教育総務課	167
3	2	2	5	総合教育センター再整備事業	総合教育センター	168
3	3	1	4	習志野文化ホール再建設検討事業	総合政策課	179
-	-	-	-	住民情報オンライン処理事業(住民情報 システムの見直し)	情報政策課	195
-	-	-	-	情報通信基盤整備事業(ICTの活用)	情報政策課	196
-	-	-	-	財政課事務費(ふるさと納税対策)	財政課	197

10. 人や国の不平等をなくそう(137事業)

章	節	項	号	事業名	課 名	ページ
1	1	1	1	地域自殺対策強化事業	健康支援課	19
1	1	1	4	予防接種事業	健康支援課	23
1	1	1	4	休日急病歯科診療所管理運営費	健康支援課	24
1	1	1	4	救急医療対策事業費	健康支援課	24
1	1	1	4	災害医療事業費	健康支援課	25
1	1	3	1	あじさいクラブ活動事業	高齢者支援課	29
1	1	3	1	高齢者ふれあい元気事業	高齢者支援課	29
1	1	3	2	地域リハビリテーション活動支援事業	高齢者支援課	30

章	節	項	号	事業名	課 名	ページ
Ⅰ	Ⅰ	3	2	地域介護予防活動支援事業（活動団体に対する補助金等）	高齢者支援課	31
Ⅰ	Ⅰ	3	3	市民後見推進事業（成年後見センター運営等）	高齢者支援課	31
Ⅰ	Ⅰ	3	3	地域包括支援センター運営事業	高齢者支援課	32
Ⅰ	Ⅰ	3	3	認知症支援推進事業	高齢者支援課	32
Ⅰ	Ⅰ	3	3	認知症サポーター養成事業	高齢者支援課	33
Ⅰ	Ⅰ	3	3	生活支援体制整備事業（生活支援コーディネーター配置等）	高齢者支援課	33
Ⅰ	Ⅰ	3	4	介護予防・生活支援サービス事業費負担事業	高齢者支援課	34
Ⅰ	Ⅰ	3	4	通所型短期集中予防サービス事業	高齢者支援課	35
Ⅰ	Ⅰ	3	4	介護予防・生活支援サービス事業費補助事業	高齢者支援課	35
Ⅰ	Ⅰ	3	4	介護予防ケアマネジメント事業	高齢者支援課	36
Ⅰ	Ⅰ	3	4	在宅医療・介護連携事業	高齢者支援課	36
Ⅰ	Ⅰ	3	4	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定事業	高齢者支援課	37
Ⅰ	Ⅰ	3	4	特別養護老人ホーム整備事業	高齢者支援課	37
Ⅰ	Ⅰ	3	4	介護施設等整備事業	高齢者支援課	38
Ⅰ	Ⅰ	3	4	介護施設等整備事業（サービス付き高齢者向け住宅についての情報発信）	高齢者支援課	38
Ⅰ	Ⅰ	3	4	地域包括支援センター運営事業【再掲】	高齢者支援課	38
Ⅰ	Ⅰ	4	Ⅰ	手話及び情報・コミュニケーション推進事業（「心が通うまちづくり条例」の啓発イベント）	障がい福祉課	42
Ⅰ	Ⅰ	4	Ⅰ	地域生活支援事業（障がい者啓発イベント、手話奉仕員養成講座）	障がい福祉課	42
Ⅰ	Ⅰ	4	Ⅰ	障がい者基本計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画策定事業	障がい福祉課	43
Ⅰ	Ⅰ	4	2	地域生活支援事業（相談支援）	障がい福祉課	43
Ⅰ	Ⅰ	4	3	地域生活支援事業（就労支援、障がい者スポーツ大会）	障がい福祉課	44
Ⅰ	Ⅰ	4	3	障がい福祉課事務費（障害者就労施設等からの調達推進）	障がい福祉課	44
Ⅰ	Ⅰ	4	3	東部保健福祉センター旧花の実園分場再整備事業	高齢者支援課	45
Ⅰ	Ⅰ	4	4	地域生活支援事業（社会資源の充実）	障がい福祉課	45
Ⅰ	Ⅰ	4	4	障がい者自立生活支援事業（身体障がい者相談員、知的障がい者相談員）	障がい福祉課	46
Ⅰ	Ⅰ	5	2	国民健康保険趣旨普及事業	国保年金課	50
Ⅰ	2	Ⅰ	2	商業活性化事業	産業振興課	52
Ⅰ	2	Ⅰ	2	商工会議所補助事業	産業振興課	53
Ⅰ	2	Ⅰ	3	商工会議所補助事業【再掲】	産業振興課	54

章	節	項	号	事業名	課 名	ページ
1	2	2	2	商工会議所補助事業【再掲】	産業振興課	58
1	2	4	1	広報習志野発行事業	広報課	62
1	2	4	1	ホームページ運営・管理事業	広報課	62
1	2	4	1	広報課事務費（広報まちかど特派員制度）	広報課	63
2	1	1	4	新型インフルエンザ等感染症対策事業	危機管理課・健康支援課	72
2	1	2	2	救急隊員研修事業	警防課	76
3	1	1	1	（仮称）向山こども園整備事業	こども政策課	126
3	1	1	1	（仮称）藤崎こども園整備事業	こども政策課	126
3	1	1	1	地域子ども・子育て支援事業	こども政策課	127
3	1	1	1	保育所私立化事業	こども政策課	128
3	1	1	2	地域型保育推進事業	こども政策課	128
3	1	1	2	民間認可保育所等施設整備事業	こども政策課	129
3	1	1	2	民間認可保育所運営費助成事業	こども保育課	129
3	1	1	2	認定こども園運営費助成事業	こども保育課	130
3	1	1	2	小規模保育事業運営費助成事業	こども保育課	130
3	1	1	2	病児・病後児保育事業	子育て支援課	131
3	1	1	2	放課後児童会運営費	児童育成課	131
3	1	1	2	放課後児童会施設整備事業	児童育成課	132
3	1	1	3	利用者支援事業（子育て支援コンシェルジュ）	子育て支援課	132
3	1	1	3	幼稚園親子ふれあい支援事業（子育てふれあい広場）	こども保育課	133
3	1	1	3	ファミリー・サポート・センター運営事業	子育て支援課	133
3	1	1	3	こどもセンター運営事業	子育て支援課	134
3	1	1	3	つどいの広場運営事業	子育て支援課	134
3	1	1	3	ブックスタート事業	子育て支援課	135
3	1	1	3	子育て応援ステーション事業	子育て支援課	135
3	1	1	4	子ども家庭総合支援拠点運営事業	子育て支援課	136
3	1	1	4	こどもを守る地域ネットワーク事業	子育て支援課	136
3	1	1	4	養育支援家庭訪問事業	子育て支援課	137
3	1	1	4	子育て短期支援事業	子育て支援課	137
3	1	1	4	子どもの医療費等助成事業	子育て支援課	138
3	1	1	4	ひとり親家庭等医療費等助成事業	子育て支援課	138
3	1	1	4	ひとり親家庭自立支援事業	子育て支援課	139
3	1	1	4	ひまわり発達相談センター運営費	ひまわり発達相談センター	139
3	2	1	1	保育所運営費	こども保育課	141
3	2	1	1	こども園運営費	こども保育課	142
3	2	1	1	幼稚園運営保育費	こども保育課	143
3	2	1	2	こどもセンター運営事業【再掲】	子育て支援課	143
3	2	1	2	つどいの広場運営事業【再掲】	子育て支援課	143

章	節	項	号	事業名	課 名	ページ
3	2	1	2	幼稚園親子ふれあい支援事業（子育てふれあい広場）【再掲】	こども保育課	143
3	2	1	2	こども保育課事務費（食育の推進）	こども保育課	144
3	2	2	1	バス通学児童支援事業	教育総務課	146
3	2	2	1	指導課事務費（児童・生徒教育相談員旅費分）	指導課	147
3	2	2	1	心理発達相談員配置事業	指導課	147
3	2	2	1	特別支援教育推進事業	指導課	148
3	2	2	1	いじめ問題対策事業	指導課	149
3	2	2	1	教育研修事業	指導課	149
3	2	2	1	総合教育センター調査研修事業	総合教育センター	150
3	2	2	2	学力向上推進事業	総合教育センター	150
3	2	2	2	特色ある学校づくり推進事業	指導課	151
3	2	2	2	学校体育推進事業	指導課	151
3	2	2	2	鹿野山セカンドスクール事業	学校教育課	152
3	2	2	2	教育文化推進事業	指導課	152
3	2	2	2	部活動支援事業	指導課	153
3	2	2	2	読書活動推進事業	指導課	154
3	2	2	2	情報教育推進事業	総合教育センター	155
3	2	2	2	市立小中学校給食費無償化事業	学校教育課	155
3	2	2	3	育英資金事業	学校教育課	156
3	2	2	3	入学資金給付事業	学校教育課	156
3	2	2	3	要保護・準要保護児童援助費及び特別支援教育就学奨励費	学校教育課	156
3	2	2	3	要保護・準要保護生徒援助費及び特別支援教育就学奨励費	学校教育課	157
3	2	2	3	英語指導助手招請事業	指導課	158
3	2	2	3	教育相談事業	総合教育センター	158
3	2	2	3	適応指導教室推進事業	総合教育センター	159
3	2	2	3	小学校パソコン推進事業	総合教育センター	159
3	2	2	3	中学校パソコン推進事業	総合教育センター	160
3	2	2	3	校務用パソコン整備事業	総合教育センター	160
3	2	2	4	高等学校総務事務費・部活動出場奨励費・高等学校管理運営費・スクールカウンセラー配置事業（魅力ある市立高校づくり）	習志野高校	161
3	2	2	5	谷津小学校児童増加対応事業	教育総務課	162
3	2	2	5	高等学校施設整備事業	習志野高校	162
3	2	2	5	小学校施設改善整備事業	教育総務課	163
3	2	2	5	中学校施設改善整備事業	教育総務課	163
3	2	2	5	小学校大規模改造事業	教育総務課	164
3	2	2	5	大久保小学校校舎改築事業	教育総務課	164
3	2	2	5	小学校長寿命化改修事業	教育総務課	165
3	2	2	5	第二中学校校舎改築事業	教育総務課	165

章	節	項	号	事業名	課 名	ページ
3	2	2	5	中学校長寿命化改修事業	教育総務課	166
3	2	2	5	大久保東小学校校舎改築事業	教育総務課	166
3	2	2	5	鷺沼小学校建設事業	教育総務課	167
3	2	2	5	第三中学校校舎改築事業	教育総務課	167
3	2	2	5	第一中学校生徒増加対応事業	教育総務課	168
3	2	2	5	総合教育センター再整備事業	総合教育センター	168
3	3	1	1	図書館資料整備事業	中央図書館	171
3	3	1	1	図書館管理運営事業	中央図書館	172
3	3	1	1	電子図書館運営事業	中央図書館	173
3	3	1	1	常時啓発事業	選挙管理委員会 事務局	174
3	4	1	1	男女共同参画推進事業	男女共同参画 センター	188
3	4	1	1	男女共同参画啓発事業	男女共同参画 センター	188
3	4	1	2	女性の生き方相談事業	男女共同参画 センター	189
3	4	1	3	男女共同参画推進事業【再掲】	男女共同参画 センター	189
3	4	1	3	男女共同参画啓発事業【再掲】	男女共同参画 センター	189
3	4	2	1	国際交流推進事業	協働政策課	191
3	4	2	2	国際交流推進事業【再掲】	協働政策課	191
3	4	3	1	平和活動推進事業	協働政策課	192
-	-	-	-	財政課事務費（ふるさと納税対策）	財政課	197
-	-	-	-	徴収事務費	税制課	197
-	-	-	-	債権管理事務費	債権管理課	198
-	-	-	-	自治振興施設運営費	協働政策課	199
-	-	-	-	自治振興事業	協働政策課	200
-	-	-	-	地域集会所整備事業	協働政策課	200
-	-	-	-	広報掲示板等整備事業	協働政策課	201



11. 住み続けられるまちづくりを（178事業）

章	節	項	号	事業名	課 名	ページ
1	1	1	1	健康なまちづくり推進事業	健康支援課	18
1	1	1	1	受動喫煙対策事業	健康支援課	18
1	1	1	4	予防接種事業	健康支援課	23
1	1	1	4	休日急病歯科診療所管理運営費	健康支援課	24
1	1	1	4	救急医療対策事業費	健康支援課	24
1	1	1	4	災害医療事業費	健康支援課	25

章	節	項	号	事業名	課 名	ページ
Ⅰ	Ⅰ	2	Ⅰ	社会福祉協議会補助事業（ふれあい・いきいきサロン事業、地域サロン事業、ボランティア活動推進事業）	社会福祉課	26
Ⅰ	Ⅰ	2	2	包括的相談支援事業	健康福祉政策課	27
Ⅰ	Ⅰ	3	Ⅰ	シルバー人材センター補助事業	高齢者支援課	28
Ⅰ	Ⅰ	3	Ⅰ	あじさいクラブ活動事業	高齢者支援課	29
Ⅰ	Ⅰ	3	Ⅰ	高齢者ふれあい元気事業	高齢者支援課	29
Ⅰ	Ⅰ	3	2	地域リハビリテーション活動支援事業	高齢者支援課	30
Ⅰ	Ⅰ	3	2	地域介護予防活動支援事業（活動団体に対する補助金等）	高齢者支援課	31
Ⅰ	Ⅰ	3	3	市民後見推進事業（成年後見センター運営等）	高齢者支援課	31
Ⅰ	Ⅰ	3	3	地域包括支援センター運営事業	高齢者支援課	32
Ⅰ	Ⅰ	3	3	認知症支援推進事業	高齢者支援課	32
Ⅰ	Ⅰ	3	3	認知症サポーター養成事業	高齢者支援課	33
Ⅰ	Ⅰ	3	3	生活支援体制整備事業（生活支援コーディネーター配置等）	高齢者支援課	33
Ⅰ	Ⅰ	3	3	総合福祉センター再整備事業	健康福祉政策課	34
Ⅰ	Ⅰ	3	4	介護予防・生活支援サービス事業費負担事業	高齢者支援課	34
Ⅰ	Ⅰ	3	4	通所型短期集中予防サービス事業	高齢者支援課	35
Ⅰ	Ⅰ	3	4	介護予防・生活支援サービス事業費補助事業	高齢者支援課	35
Ⅰ	Ⅰ	3	4	介護予防ケアマネジメント事業	高齢者支援課	36
Ⅰ	Ⅰ	3	4	在宅医療・介護連携事業	高齢者支援課	36
Ⅰ	Ⅰ	3	4	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定事業	高齢者支援課	37
Ⅰ	Ⅰ	3	4	特別養護老人ホーム整備事業	高齢者支援課	37
Ⅰ	Ⅰ	3	4	介護施設等整備事業	高齢者支援課	38
Ⅰ	Ⅰ	3	4	介護施設等整備事業（サービス付き高齢者向け住宅についての情報発信）	高齢者支援課	38
Ⅰ	Ⅰ	3	4	地域包括支援センター運営事業【再掲】	高齢者支援課	38
Ⅰ	Ⅰ	4	3	東部保健福祉センター旧花の実園分場再整備事業	高齢者支援課	45
Ⅰ	Ⅰ	4	4	バリアフリー対策事業	街路建設課	46
Ⅰ	Ⅰ	5	Ⅰ	生活困窮者自立支援事業	生活相談課	49
Ⅰ	2	Ⅰ	Ⅰ	中小企業振興事業	産業振興課	52
Ⅰ	2	4	Ⅰ	市内案内冊子発行事業	広報課	63
Ⅰ	2	4	Ⅰ	映像等制作事業	広報課	64
Ⅰ	2	4	2	まちの魅力発信事業	広報課	64
2	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	危機管理推進事業	危機管理課	69
2	Ⅰ	Ⅰ	2	防災行政無線事業	危機管理課	69
2	Ⅰ	Ⅰ	2	自主防災組織事業	危機管理課	70
2	Ⅰ	Ⅰ	2	総合防災訓練事業	危機管理課	70

章	節	項	号	事業名	課 名	ページ
2	1	1	2	災害対策事業	危機管理課	71
2	1	1	2	危機管理推進事業(国土強靱化地域計画)	危機管理課	71
2	1	1	3	国民保護計画推進事業	危機管理課	71
2	1	1	4	新型インフルエンザ等感染症対策事業	危機管理課・健康支援課	72
2	1	1	5	危機管理推進事業【再掲】	危機管理課	72
2	1	2	1	新消防庁舎建設工事費・新消防庁舎建設関連事業費(新消防庁舎等建設事業)	消防総務課・資産管理課	73
2	1	2	1	秋津出張所整備事業	消防総務課	74
2	1	2	1	消防車両等整備事業	警防課	74
2	1	2	1	消防水利整備事業	警防課	75
2	1	2	1	消防活動事業費	警防課	75
2	1	2	2	救急隊員研修事業	警防課	76
2	1	2	2	応急手当普及啓発活動推進事業	警防課	76
2	1	2	2	救急活動事業費	警防課	77
2	1	2	3	火災予防推進事業	予防課	77
2	1	3	1	犯罪のない安全で安心なまちづくり事業	防犯安全課	79
2	1	3	1	空家等対策事業	防犯安全課	79
2	1	3	1	防犯灯事業	防犯安全課	80
2	1	3	2	交通安全推進事業	防犯安全課	80
2	1	3	2	自転車等駐車場維持管理事業(JR津田沼駅北口自転車等駐車場老朽化対応)	防犯安全課	81
2	1	3	3	交通安全施設整備事業	道路管理課	81
2	1	3	3	交通安全施設維持管理事業	道路管理課	82
2	1	4	1	消費生活相談事業	消費生活センター	83
2	1	4	2	消費生活相談事業【再掲】	消費生活センター	84
2	1	4	3	消費生活相談事業【再掲】	消費生活センター	84
2	2	1	1	バリアフリー対策事業【再掲】	街路建設課	86
2	2	1	2	鷺沼特定土地区画整理事業	区画整理課	86
2	2	1	3	都市再生事業(JR津田沼駅周辺地域における再開発の検討)	都市再生課	87
2	2	2	1	総合政策課事務費(大規模団地の再生に向けたUR都市機構との連携)	総合政策課	89
2	2	2	1	住生活基本計画策定事業	住宅課	89
2	2	2	1	市営住宅維持管理事業	住宅課	90
2	2	2	1	住宅セーフティネット事業	住宅課	90
2	2	2	1	住宅課事務費(住宅相談事業)	住宅課	91
2	2	2	1	親元近居住宅取得促進事業	住宅課	91
2	2	2	2	危険コンクリートブロック塀等安全対策費補助事業	建築指導課	92
2	2	2	2	木造住宅耐震化促進事業	建築指導課	92

章	節	項	号	事業名	課 名	ページ
2	2	2	3	市営住宅維持管理事業【再掲】	住宅課	92
2	2	2	4	マンション施策事業	住宅課	93
2	2	3	1	3・3・1号線整備事業	街路建設課	95
2	2	3	1	3・3・3号線整備事業	街路建設課	95
2	2	3	1	3・3・15号線外2線整備事業	街路建設課	96
2	2	3	1	3・4・4号線整備事業・用地取得事務費	街路建設課	96
2	2	3	1	3・4・8号線整備事業・用地取得事務費	街路建設課	97
2	2	3	1	3・4・11号線整備事業・用地取得事務費	街路建設課	97
2	2	3	1	3・3・15号線整備事業	街路建設課	98
2	2	3	1	3・4・9号線整備事業・用地取得事務費	街路建設課	98
2	2	3	2	道路改良事業	道路整備課	99
2	2	3	2	バリアフリー対策事業【再掲】	街路建設課	99
2	2	3	3	道路維持補修事業	道路整備課	99
2	2	3	3	橋りょう対策事業	道路整備課	100
2	2	3	4	公共交通政策事業(コミュニティバス補助金)	都市政策課	100
2	2	4	1	ガス・水道施設維持管理事業	ガス水道供給課	102
2	2	4	2	供給設備・構築物更新事業(ガス管更新耐震化事業・水道管更新耐震化事業)	ガス水道建設課	103
2	2	4	3	取水井戸運転管理・点検事業	ガス水道供給課	103
2	2	4	5	管路建設事業	下水道課	104
2	2	4	6	管路改良事業、処理場改良事業	下水道課	105
2	2	4	7	広域化・共同化検討事業	公営企画課・下水道課	105
2	3	1	1	地球温暖化対策事業	環境政策課	107
2	3	1	2	地球温暖化対策事業【再掲】	環境政策課	107
2	3	2	1	公園維持管理事業	公園緑地課	110
2	3	2	2	谷津干潟保全事業	環境政策課	110
2	3	3	1	公園維持管理事業【再掲】	公園緑地課	111
2	3	3	1	習志野緑地維持管理事業	公園緑地課	111
2	3	3	1	谷津公園再生整備事業	公園緑地課	112
2	3	3	1	緑道橋長寿命化対策事業	公園緑地課	112
2	3	3	1	近隣(防災)公園整備事業	公園緑地課	113
2	3	3	1	遊具長寿命化対策(更新)事業	公園緑地課	113
2	3	3	2	公園維持管理事業【再掲】	公園緑地課	113
2	3	3	3	公園維持管理事業【再掲】	公園緑地課	113
2	3	3	3	ハミングロード再整備事業	公園緑地課	114
2	3	4	1	3R推進事業	クリーン推進課	116
2	3	4	1	一般廃棄物処理基本計画策定事業	クリーン推進課	116
2	3	4	2	リサイクルプラザ延命化対策事業	クリーン推進課	117
2	3	4	2	芝園清掃工場延命化対策事業	クリーン推進課	117
2	3	4	2	新清掃工場建設等検討事業	環境政策課	118

章	節	項	号	事業名	課 名	ページ
2	3	4	2	3R 推進事業【再掲】	クリーン推進課	118
2	3	4	3	し尿及び浄化槽汚泥処理事業	クリーン推進課	119
2	3	4	3	し尿収集委託事業	クリーン推進課	119
2	3	5	1	きれいなまちづくり推進事業	クリーン推進課	120
2	3	5	2	環境調査事業	環境政策課	121
2	3	5	2	地下水汚染対策事業	環境政策課	121
2	3	5	3	きれいなまちづくり推進事業【再掲】	クリーン推進課	121
3	1	1	1	地域子ども・子育て支援事業	こども政策課	127
3	1	1	3	子育て応援ステーション事業	子育て支援課	135
3	2	2	2	ならしの学校音楽祭事業	指導課	154
3	2	2	3	育英資金事業	学校教育課	156
3	2	2	3	入学資金給付事業	学校教育課	156
3	2	2	3	要保護・準要保護児童援助費及び特別支援教育就学奨励費	学校教育課	156
3	2	2	3	要保護・準要保護生徒援助費及び特別支援教育就学奨励費	学校教育課	157
3	2	2	3	総合防災訓練事業（子どものための防災対策の推進）	危機管理課	161
3	2	2	5	谷津小学校児童増加対応事業	教育総務課	162
3	2	2	5	高等学校施設整備事業	習志野高校	162
3	2	2	5	小学校施設改善整備事業	教育総務課	163
3	2	2	5	中学校施設改善整備事業	教育総務課	163
3	2	2	5	小学校大規模改造事業	教育総務課	164
3	2	2	5	大久保小学校校舎改築事業	教育総務課	164
3	2	2	5	小学校長寿命化改修事業	教育総務課	165
3	2	2	5	第二中学校校舎改築事業	教育総務課	165
3	2	2	5	中学校長寿命化改修事業	教育総務課	166
3	2	2	5	大久保東小学校校舎改築事業	教育総務課	166
3	2	2	5	鷺沼小学校建設事業	教育総務課	167
3	2	2	5	第三中学校校舎改築事業	教育総務課	167
3	2	2	5	第一中学校生徒増加対応事業	教育総務課	168
3	2	2	5	総合教育センター再整備事業	総合教育センター	168
3	3	1	1	生涯学習推進事業	社会教育課	170
3	3	1	1	生涯学習複合施設管理運営費	社会教育課	172
3	3	1	1	社会教育施設等運営費	社会教育課	173
3	3	1	2	習志野市芸術文化協会活動助成費	社会教育課	174
3	3	1	2	文化振興事務費	社会教育課	175
3	3	1	2	習志野文化ホール管理費	社会教育課	175
3	3	1	3	埋蔵文化財調査事業費	社会教育課	176
3	3	1	3	旧大沢家住宅等維持管理費	社会教育課	176
3	3	1	3	旧鵜田家住宅維持管理費	社会教育課	177
3	3	1	3	埋蔵文化財管理費	社会教育課	177
3	3	1	4	公民館施設整備事業	中央公民館	178
3	3	1	4	青年の家長寿命化改修事業	富士吉田青年の家	178

章	節	項	号	事業名	課 名	ページ
3	3	1	4	生涯学習複合施設管理運営費【再掲】	社会教育課	178
3	3	1	4	大久保地区公共施設再生事業（大久保地区公共施設再生に係る集約施設跡民間活用検討）	資産管理課	179
3	3	1	4	習志野文化ホール再建設検討事業	総合政策課	179
3	3	1	5	青少年健全育成事業	社会教育課	180
3	3	1	5	青少年センター運営費（子ども110番の家の拡充）	青少年センター	180
3	3	1	5	青少年相談指導事業	青少年センター	181
3	3	1	5	青年の家管理運営費	富士吉田青年の家	181
3	3	1	5	放課後子供教室事業	社会教育課	182
3	3	2	2	体育施設管理運営費	生涯スポーツ課	185
3	3	2	2	体育施設整備事業	生涯スポーツ課	186
-	-	-	-	公共施設再生推進事業	資産管理課	194
-	-	-	-	住民情報オンライン処理事業（住民情報システムの見直し）	情報政策課	195
-	-	-	-	情報通信基盤整備事業（ICTの活用）	情報政策課	196
-	-	-	-	経営改革推進事業	財政課	196
-	-	-	-	財政課事務費（ふるさと納税対策）	財政課	197
-	-	-	-	徴収事務費	税制課	197
-	-	-	-	債権管理事務費	債権管理課	198
-	-	-	-	市民協働推進事業	協働政策課	198
-	-	-	-	市民活動団体等支援事業	協働政策課	199
-	-	-	-	自治振興施設運営費	協働政策課	199
-	-	-	-	自治振興事業	協働政策課	200
-	-	-	-	地域集会所整備事業	協働政策課	200
-	-	-	-	広報掲示板等整備事業	協働政策課	201



12. つくる責任つかう責任（60事業）

章	節	項	号	事業名	課 名	ページ
1	1	4	4	バリアフリー対策事業	街路建設課	46
1	2	1	2	商店街共同施設管理事業	産業振興課	53
1	2	1	3	工業活性化事業	産業振興課	54
1	2	1	5	観光振興事業（都市間交流）	産業振興課	55
1	2	1	5	観光振興事業	産業振興課	56
1	2	1	5	イメージキャラクターPR・活用事業	産業振興課	56
2	1	2	2	救急活動事業費	警防課	77
2	1	3	3	交通安全施設整備事業	道路管理課	81
2	1	3	3	交通安全施設維持管理事業	道路管理課	82
2	1	4	1	消費生活相談事業	消費生活センター	83
2	1	4	2	消費生活相談事業【再掲】	消費生活センター	84

章	節	項	号	事業名	課 名	ページ
2	1	4	3	消費生活相談事業【再掲】	消費生活センター	84
2	2	1	1	バリアフリー対策事業【再掲】	街路建設課	86
2	2	1	2	鷺沼特定土地区画整理事業	区画整理課	86
2	2	3	1	3・3・1号線整備事業	街路建設課	95
2	2	3	1	3・3・3号線整備事業	街路建設課	95
2	2	3	1	3・3・15号線外2線整備事業	街路建設課	96
2	2	3	1	3・4・4号線整備事業・用地取得事務費	街路建設課	96
2	2	3	1	3・4・8号線整備事業・用地取得事務費	街路建設課	97
2	2	3	1	3・4・11号線整備事業・用地取得事務費	街路建設課	97
2	2	3	1	3・3・15号線整備事業	街路建設課	98
2	2	3	1	3・4・9号線整備事業・用地取得事務費	街路建設課	98
2	2	3	2	道路改良事業	道路整備課	99
2	2	3	2	バリアフリー対策事業【再掲】	街路建設課	99
2	2	3	3	道路維持補修事業	道路整備課	99
2	2	3	3	橋りょう対策事業	道路整備課	100
2	2	4	1	ガス・水道施設維持管理事業	ガス水道供給課	102
2	2	4	2	供給設備・構築物更新事業（ガス管更新耐震化事業・水道管更新耐震化事業）	ガス水道建設課	103
2	2	4	3	取水井戸運転管理・点検事業	ガス水道供給課	103
2	2	4	4	需要開発事業	営業料金課	104
2	3	1	1	地球温暖化対策事業	環境政策課	107
2	3	1	2	地球温暖化対策事業【再掲】	環境政策課	107
2	3	1	2	住宅用設備等脱炭素化促進事業	環境政策課	108
2	3	2	2	谷津干潟保全事業	環境政策課	110
2	3	3	1	緑道橋長寿命化対策事業	公園緑地課	112
2	3	3	1	遊具長寿命化対策（更新）事業	公園緑地課	113
2	3	4	1	3R推進事業	クリーン推進課	116
2	3	4	1	一般廃棄物処理基本計画策定事業	クリーン推進課	116
2	3	4	2	リサイクルプラザ延命化対策事業	クリーン推進課	117
2	3	4	2	芝園清掃工場延命化対策事業	クリーン推進課	117
2	3	4	2	新清掃工場建設等検討事業	環境政策課	118
2	3	4	2	3R推進事業【再掲】	クリーン推進課	118
2	3	5	1	きれいなまちづくり推進事業	クリーン推進課	120
2	3	5	2	環境調査事業	環境政策課	121
2	3	5	2	地下水汚染対策事業	環境政策課	121
2	3	5	3	きれいなまちづくり推進事業【再掲】	クリーン推進課	121
3	2	2	3	給食センター施設整備・維持管理運営事業	学校給食センター	157
3	3	1	1	公民館管理運営費	中央公民館	170
3	3	1	1	公民館講座費	中央公民館	171
3	3	1	2	公民館管理運営費【再掲】	中央公民館	174
3	3	1	2	公民館講座費【再掲】	中央公民館	174

章	節	項	号	事業名	課 名	ページ
3	3	1	4	青年の家長寿命化改修事業	富士吉田青年の家	178
3	3	2	1	スポーツ推進委員活動事業	生涯スポーツ課	183
3	3	2	1	市民スポーツ指導員活動事業	生涯スポーツ課	184
3	3	2	1	学校体育施設開放事業	生涯スポーツ課	184
3	3	2	1	スポーツ活動奨励金交付事業	生涯スポーツ課	185
3	3	2	2	体育施設管理運営費	生涯スポーツ課	185
3	3	2	2	体育施設整備事業	生涯スポーツ課	186
3	3	2	2	学校体育施設開放事業【再掲】	生涯スポーツ課	186
-	-	-	-	自治振興施設運営費	協働政策課	199



13. 気候変動に具体的な対策を(49 事業)

章	節	項	号	事業名	課 名	ページ
1	2	1	2	商店街共同施設管理事業	産業振興課	53
2	1	1	1	危機管理推進事業	危機管理課	69
2	1	1	2	防災行政無線事業	危機管理課	69
2	1	1	2	自主防災組織事業	危機管理課	70
2	1	1	2	総合防災訓練事業	危機管理課	70
2	1	1	2	災害対策事業	危機管理課	71
2	1	1	2	危機管理推進事業(国土強靱化地域計画)	危機管理課	71
2	1	1	5	危機管理推進事業【再掲】	危機管理課	72
2	1	2	1	新消防庁舎建設工事費・新消防庁舎建設関連事業費(新消防庁舎等建設事業)	消防総務課・資産管理課	73
2	1	2	1	消防車両等整備事業	警防課	74
2	1	2	1	消防水利整備事業	警防課	75
2	1	2	1	消防活動事業費	警防課	75
2	1	2	3	火災予防推進事業	予防課	77
2	2	1	2	鷺沼特定土地区画整理事業	区画整理課	86
2	2	2	2	危険コンクリートブロック塀等安全対策費補助事業	建築指導課	92
2	2	2	2	木造住宅耐震化促進事業	建築指導課	92
2	2	3	1	3・3・1号線整備事業	街路建設課	95
2	2	3	1	3・3・3号線整備事業	街路建設課	95
2	2	3	1	3・3・15号線外2線整備事業	街路建設課	96
2	2	3	1	3・4・4号線整備事業・用地取得事務費	街路建設課	96
2	2	3	1	3・4・8号線整備事業・用地取得事務費	街路建設課	97
2	2	3	1	3・4・11号線整備事業・用地取得事務費	街路建設課	97
2	2	3	1	3・3・15号線整備事業	街路建設課	98
2	2	3	1	3・4・9号線整備事業・用地取得事務費	街路建設課	98

章	節	項	号	事業名	課 名	ページ
2	2	3	2	道路改良事業	道路整備課	99
2	2	3	3	道路維持補修事業	道路整備課	99
2	2	3	3	橋りょう対策事業	道路整備課	100
2	2	3	4	公共交通政策事業（コミュニティバス補助金）	都市政策課	100
2	2	4	1	ガス・水道施設維持管理事業	ガス水道供給課	102
2	2	4	2	供給設備・構築物更新事業（ガス管更新耐震化事業・水道管更新耐震化事業）	ガス水道建設課	103
2	2	4	5	管路建設事業	下水道課	104
2	2	4	6	管路改良事業、処理場改良事業	下水道課	105
2	3	1	1	地球温暖化対策事業	環境政策課	107
2	3	1	2	地球温暖化対策事業【再掲】	環境政策課	107
2	3	1	2	住宅用設備等脱炭素化促進事業	環境政策課	108
2	3	2	1	公園維持管理事業	公園緑地課	110
2	3	3	1	公園維持管理事業【再掲】	公園緑地課	111
2	3	3	1	習志野緑地維持管理事業	公園緑地課	111
2	3	3	1	谷津公園再生整備事業	公園緑地課	112
2	3	3	1	近隣（防災）公園整備事業	公園緑地課	113
2	3	3	2	公園維持管理事業【再掲】	公園緑地課	113
2	3	3	3	公園維持管理事業【再掲】	公園緑地課	113
2	3	3	3	ハミングロード再整備事業	公園緑地課	114
2	3	4	1	3R 推進事業	クリーン推進課	116
2	3	4	1	一般廃棄物処理基本計画策定事業	クリーン推進課	116
2	3	4	2	リサイクルプラザ延命化対策事業	クリーン推進課	117
2	3	4	2	芝園清掃工場延命化対策事業	クリーン推進課	117
2	3	4	2	新清掃工場建設等検討事業	環境政策課	118
2	3	4	2	3R 推進事業【再掲】	クリーン推進課	118



14. 海の豊かさを守ろう（13事業）

章	節	項	号	事業名	課 名	ページ
2	2	4	5	管路建設事業	下水道課	104
2	3	2	2	谷津干潟保全事業	環境政策課	110
2	3	4	1	3R 推進事業	クリーン推進課	116
2	3	4	1	一般廃棄物処理基本計画策定事業	クリーン推進課	116
2	3	4	2	リサイクルプラザ延命化対策事業	クリーン推進課	117
2	3	4	2	芝園清掃工場延命化対策事業	クリーン推進課	117
2	3	4	2	新清掃工場建設等検討事業	環境政策課	118
2	3	4	2	3R 推進事業【再掲】	クリーン推進課	118
2	3	4	3	し尿及び浄化槽汚泥処理事業	クリーン推進課	119

章	節	項	号	事業名	課 名	ページ
2	3	4	3	し尿収集委託事業	クリーン推進課	119
2	3	5	1	きれいなまちづくり推進事業	クリーン推進課	120
2	3	5	2	環境調査事業	環境政策課	121
2	3	5	3	きれいなまちづくり推進事業【再掲】	クリーン推進課	121



15. 陸の豊かさを守ろう(11事業)

章	節	項	号	事業名	課 名	ページ
2	3	2	1	公園維持管理事業	公園緑地課	110
2	3	2	2	谷津干潟保全事業	環境政策課	110
2	3	3	1	公園維持管理事業【再掲】	公園緑地課	111
2	3	3	1	習志野緑地維持管理事業	公園緑地課	111
2	3	3	1	谷津公園再生整備事業	公園緑地課	112
2	3	3	1	緑道橋長寿命化対策事業	公園緑地課	112
2	3	3	1	近隣(防災)公園整備事業	公園緑地課	113
2	3	3	1	遊具長寿命化対策(更新)事業	公園緑地課	113
2	3	3	2	公園維持管理事業【再掲】	公園緑地課	113
2	3	3	3	公園維持管理事業【再掲】	公園緑地課	113
2	3	3	3	ハミングロード再整備事業	公園緑地課	114



16. 平和と公正をすべての人に(84事業)

章	節	項	号	事業名	課 名	ページ
1	1	1	4	災害医療事業費	健康支援課	25
1	1	2	1	社会福祉協議会補助事業(ふれあい・いきいきサロン事業、地域サロン事業、ボランティア活動推進事業)	社会福祉課	26
1	1	2	2	包括的相談支援事業	健康福祉政策課	27
1	1	4	1	手話及び情報・コミュニケーション推進事業(「心が通うまちづくり条例」の啓発イベント)	障がい福祉課	42
1	1	4	1	地域生活支援事業(障がい者啓発イベント、手話奉仕員養成講座)	障がい福祉課	42
1	1	4	1	障がい者基本計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画策定事業	障がい福祉課	43
1	1	4	2	地域生活支援事業(相談支援)	障がい福祉課	43
1	1	4	3	地域生活支援事業(就労支援、障がい者スポーツ大会)	障がい福祉課	44
1	1	4	3	障がい福祉課事務費(障害者就労施設等からの調達推進)	障がい福祉課	44

章	節	項	号	事業名	課 名	ページ
1	1	4	4	地域生活支援事業(社会資源の充実)	障がい福祉課	45
1	1	4	4	障がい者自立生活支援事業(身体障がい者相談員、知的障がい者相談員)	障がい福祉課	46
1	2	4	1	広報習志野発行事業	広報課	62
1	2	4	1	ホームページ運営・管理事業	広報課	62
1	2	4	1	広報課事務費(広報まちかど特派員制度)	広報課	63
1	2	4	1	市内案内冊子発行事業	広報課	63
1	2	4	1	映像等制作事業	広報課	64
1	2	4	2	まちの魅力発信事業	広報課	64
2	1	1	2	総合防災訓練事業	危機管理課	70
2	1	3	1	犯罪のない安全で安心なまちづくり事業	防犯安全課	79
2	1	3	1	空家等対策事業	防犯安全課	79
2	1	3	1	防犯灯事業	防犯安全課	80
2	1	3	2	交通安全推進事業	防犯安全課	80
2	1	3	2	自転車等駐車場維持管理事業(JR 津田沼駅北口自転車等駐車場老朽化対応)	防犯安全課	81
2	1	3	3	交通安全施設整備事業	道路管理課	81
2	1	3	3	交通安全施設維持管理事業	道路管理課	82
2	1	4	1	消費生活相談事業	消費生活センター	83
2	1	4	2	消費生活相談事業【再掲】	消費生活センター	84
2	1	4	3	消費生活相談事業【再掲】	消費生活センター	84
3	1	1	1	(仮称)向山こども園整備事業	こども政策課	126
3	1	1	1	(仮称)藤崎こども園整備事業	こども政策課	126
3	1	1	1	地域子ども・子育て支援事業	こども政策課	127
3	1	1	1	保育所私立化事業	こども政策課	128
3	1	1	2	地域型保育推進事業	こども政策課	128
3	1	1	2	民間認可保育所等施設整備事業	こども政策課	129
3	1	1	2	民間認可保育所運営費助成事業	こども保育課	129
3	1	1	2	認定こども園運営費助成事業	こども保育課	130
3	1	1	2	小規模保育事業運営費助成事業	こども保育課	130
3	1	1	2	放課後児童会運営費	児童育成課	131
3	1	1	2	放課後児童会施設整備事業	児童育成課	132
3	1	1	3	利用者支援事業(子育て支援コンシェルジュ)	子育て支援課	132
3	1	1	3	幼稚園親子ふれあい支援事業(子育てふれあい広場)	こども保育課	133
3	1	1	3	こどもセンター運営事業	子育て支援課	134
3	1	1	3	つどいの広場運営事業	子育て支援課	134
3	1	1	3	ブックスタート事業	子育て支援課	135
3	1	1	3	子育て応援ステーション事業	子育て支援課	135
3	1	1	4	子ども家庭総合支援拠点運営事業	子育て支援課	136
3	1	1	4	子どもを守る地域ネットワーク事業	子育て支援課	136

章	節	項	号	事業名	課 名	ページ
3	1	1	4	養育支援家庭訪問事業	子育て支援課	137
3	1	1	4	子育て短期支援事業	子育て支援課	137
3	1	1	4	子どもの医療費等助成事業	子育て支援課	138
3	1	1	4	ひとり親家庭等医療費等助成事業	子育て支援課	138
3	1	1	4	ひとり親家庭自立支援事業	子育て支援課	139
3	1	1	4	ひまわり発達相談センター運営費	ひまわり発達相談センター	139
3	2	1	1	保育所運営費	こども保育課	141
3	2	1	1	こども園運営費	こども保育課	142
3	2	1	1	幼稚園運営保育費	こども保育課	143
3	2	1	2	こどもセンター運営事業【再掲】	子育て支援課	143
3	2	1	2	つどいの広場運営事業【再掲】	子育て支援課	143
3	2	1	2	幼稚園親子ふれあい支援事業（子育てふれあい広場）【再掲】	こども保育課	143
3	2	1	2	こども保育課事務費（食育の推進）	こども保育課	144
3	2	2	1	指導課事務費（児童・生徒教育相談員旅費分）	指導課	147
3	2	2	1	いじめ問題対策事業	指導課	149
3	2	2	2	学力向上推進事業	総合教育センター	150
3	2	2	2	特色ある学校づくり推進事業（地域との連携）	指導課	153
3	2	2	3	教育相談事業	総合教育センター	158
3	2	2	3	適応指導教室推進事業	総合教育センター	159
3	2	2	4	高等学校総務事務費・部活動出場奨励費・高等学校管理運営費・スクールカウンセラー配置事業（魅力ある市立高校づくり）	習志野高校	161
3	3	1	1	図書館資料整備事業	中央図書館	171
3	3	1	1	図書館管理運営事業	中央図書館	172
3	3	1	1	電子図書館運営事業	中央図書館	173
3	3	1	4	大久保地区公共施設再生事業（大久保地区公共施設再生に係る集約施設跡民間活用検討）	資産管理課	179
3	3	1	5	青少年健全育成事業	社会教育課	180
3	3	1	5	青少年センター運営費（子ども110番の家の拡充）	青少年センター	180
3	3	1	5	青少年相談指導事業	青少年センター	181
3	4	1	2	女性の生き方相談事業	男女共同参画センター	189
3	4	3	1	平和活動推進事業	協働政策課	192
-	-	-	-	公共施設再生推進事業	資産管理課	194
-	-	-	-	徴収事務費	税制課	197
-	-	-	-	債権管理事務費	債権管理課	198
-	-	-	-	市民協働推進事業	協働政策課	198

章	節	項	号	事業名	課 名	ページ
-	-	-	-	市民活動団体等支援事業	協働政策課	199
-	-	-	-	自治振興事業	協働政策課	200
-	-	-	-	地域集会所整備事業	協働政策課	200
-	-	-	-	広報掲示板等整備事業	協働政策課	201



17. パートナースhipで目標を達成しよう(63事業)

章	節	項	号	事業名	課 名	ページ
1	1	1	1	健康なまちづくり推進事業	健康支援課	18
1	1	1	1	受動喫煙対策事業	健康支援課	18
1	1	1	1	地域自殺対策強化事業	健康支援課	19
1	1	2	1	社会福祉協議会補助事業(ふれあい・いきいきサロン事業、地域サロン事業、ボランティア活動推進事業)	社会福祉課	26
1	1	2	2	包括的相談支援事業	健康福祉政策課	27
1	1	3	3	総合福祉センター再整備事業	健康福祉政策課	34
1	1	3	4	地域密着型介護サービス給付費	介護保険課	39
1	1	3	4	地域密着型介護予防サービス給付費	介護保険課	39
1	1	3	4	介護給付費等費用適正化事業	介護保険課	40
1	2	1	3	産学官連携事業	産業振興課	54
1	2	2	2	産学官連携事業【再掲】	産業振興課	58
2	1	1	1	危機管理推進事業	危機管理課	69
2	1	1	2	防災行政無線事業	危機管理課	69
2	1	1	2	自主防災組織事業	危機管理課	70
2	1	1	2	総合防災訓練事業	危機管理課	70
2	1	1	2	災害対策事業	危機管理課	71
2	1	1	2	危機管理推進事業(国土強靱化地域計画)	危機管理課	71
2	1	1	3	国民保護計画推進事業	危機管理課	72
2	2	2	1	総合政策課事務費(大規模団地の再生に向けたUR都市機構との連携)	総合政策課	89
2	2	2	1	親元近居住宅取得促進事業	住宅課	91
2	2	4	7	広域化・共同化検討事業	公営企画課・下水道課	105
3	1	1	1	地域子ども・子育て支援事業	こども政策課	127
3	1	1	1	保育所私立化事業	こども政策課	128
3	1	1	2	地域型保育推進事業	こども政策課	128
3	1	1	2	民間認可保育所等施設整備事業	こども政策課	129
3	1	1	2	民間認可保育所運営費助成事業	こども保育課	129
3	1	1	2	認定こども園運営費助成事業	こども保育課	130
3	1	1	2	小規模保育事業運営費助成事業	こども保育課	130
3	1	1	2	病児・病後児保育事業	子育て支援課	131

章	節	項	号	事業名	課 名	ページ
3	1	1	2	放課後児童会運営費	児童育成課	131
3	1	1	3	利用者支援事業(子育て支援コンシェルジュ)	子育て支援課	132
3	1	1	3	ファミリー・サポート・センター運営事業	子育て支援課	133
3	1	1	3	こどもセンター運営事業	子育て支援課	134
3	1	1	3	つどいの広場運営事業	子育て支援課	134
3	1	1	3	ブックスタート事業	子育て支援課	135
3	1	1	3	子育て応援ステーション事業	子育て支援課	135
3	1	1	4	こどもを守る地域ネットワーク事業	子育て支援課	136
3	1	1	4	子育て短期支援事業	子育て支援課	137
3	1	1	4	ひまわり発達相談センター運営費	ひまわり発達相談センター	139
3	2	1	2	こどもセンター運営事業【再掲】	子育て支援課	143
3	2	1	2	つどいの広場運営事業【再掲】	子育て支援課	143
3	2	1	2	こども保育課事務費(食育の推進)	こども保育課	144
3	2	2	2	部活動支援事業	指導課	153
3	2	2	2	特色ある学校づくり推進事業(地域との連携)	指導課	153
3	2	2	3	給食センター施設整備・維持管理運営事業	学校給食センター	157
3	3	1	1	生涯学習推進事業	社会教育課	170
3	3	1	1	生涯学習複合施設管理運営費	社会教育課	172
3	3	1	1	社会教育施設等運営費	社会教育課	173
3	3	1	2	習志野市芸術文化協会活動助成費	社会教育課	174
3	3	1	4	生涯学習複合施設管理運営費【再掲】	社会教育課	178
3	3	1	4	大久保地区公共施設再生事業(大久保地区公共施設再生に係る集約施設跡民間活用検討)	資産管理課	179
3	3	1	5	青年の家管理運営費	富士吉田青年の家	181
3	3	1	5	放課後子供教室事業	社会教育課	182
3	4	2	1	国際交流推進事業	協働政策課	191
3	4	2	2	国際交流推進事業【再掲】	協働政策課	191
-	-	-	-	公共施設再生推進事業	資産管理課	194
-	-	-	-	経営改革推進事業	財政課	196
-	-	-	-	徴収事務費	税制課	197
-	-	-	-	債権管理事務費	債権管理課	198
-	-	-	-	市民協働推進事業	協働政策課	198
-	-	-	-	市民活動団体等支援事業	協働政策課	199
-	-	-	-	自治振興施設運営費	協働政策課	199
-	-	-	-	自治振興事業	協働政策課	200



習志野市長期計画 習志野市後期第2次実施計画
令和5年3月発行

発行：習志野市
編集：政策経営部 総合政策課
〒275-8601
千葉県 習志野市 鷺沼 2丁目1番1号
電話 047-451-1151
